

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

鳥取県

市区町村名 ページ

鳥取市	2				
米子市	4				
岩美町	6				
若桜町	8				
智頭町	10				
八頭町	12				
三朝町	14				
湯梨浜町	16				
琴浦町	18				
北栄町	20				
日吉津村	22				
大山町	24				
南部町	26				
伯耆町	28				
日南町	30				
日野町	32				
江府町	34				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県鳥取市
団体コード 312011

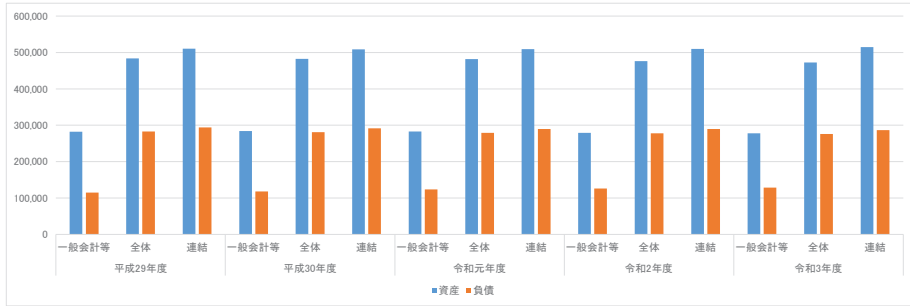
人口	184,557人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,199人
面積	765.31 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	52,854,229千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	8.9%
		将来負担比率	63.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	282,302	284,178	283,102	279,116	277,779
	負債	114,903	118,068	123,834	126,025	128,879
全体	資産	483,391	482,123	476,098	476,098	472,326
	負債	282,589	280,772	278,879	278,079	276,247
連結	資産	510,661	508,765	509,081	509,777	514,987
	負債	294,049	291,445	289,572	289,650	286,740

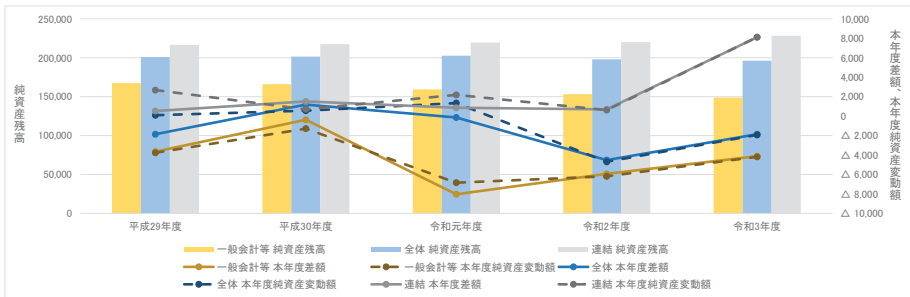


分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から1,337百万円の減少となった。変動が大きいものは事業用資産であり、学校教育施設の増築等による資産の取得額から用途を廃止した資産の除売却額を差し引いた額が減価償却費を下回ったため2,723百万円減少した。負債合計は前年度末から2,854百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、新可燃物処理場整備等により地方債発行額の合計額が償還額を上回ったため、3,360百万円増加した。
一般会計等以外の特別会計と公営企業会計を加えた全体の資産合計は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて194,547百万円多くなり、負債合計も下水道管の新設等に地方債(固定負債)を充当したこと等により147,368百万円多くなっていること等により、一般会計等と比べて鳥取市土地開発公社等を加えた連結の資産合計は、鳥取市土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等と比べて237,208百万円多くなり、負債合計も鳥取市土地開発公社の借入金等を計上していること等により157,861百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,655	△ 373	△ 8,032	△ 5,921	△ 4,120
	本年度純資産変動額	△ 3,775	△ 1,289	△ 6,842	△ 6,177	△ 4,192
	純資産残高	167,399	166,110	159,268	153,091	148,899
全体	本年度差額	△ 1,861	1,185	△ 137	△ 4,520	△ 1,851
	本年度純資産変動額	95	549	1,339	△ 4,690	△ 1,923
	純資産残高	200,802	201,351	202,690	198,001	196,079
連結	本年度差額	522	1,520	856	706	8,109
	本年度純資産変動額	2,675	708	2,189	618	8,120
	純資産残高	216,612	217,320	219,509	220,127	228,247

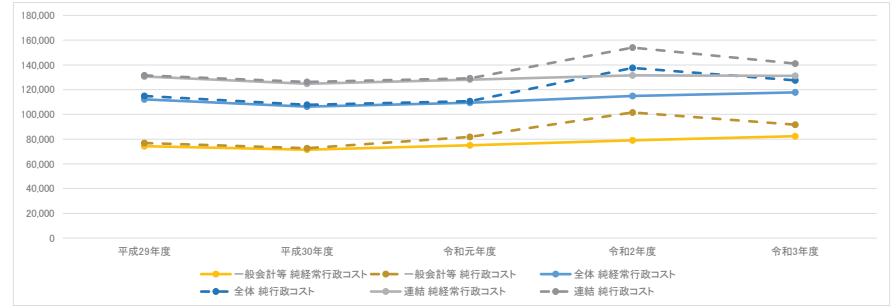


分析:
一般会計等においては、財源(87,492百万円)が純行政コスト(91,613百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,120百万円となり、年度末の純資産残高は148,899百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料や介護保険特別会計等の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が38,087百万円多くなっているものの、本年度差額は▲1,851百万円となり、純資産残高は1,923百万円の減少となった。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金があることから、一般会計等と比べて財源が61,571百万円多くなり、本年度差額は8,109百万円となり、純資産残高は8,120百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	74,289	71,436	74,968	78,982	82,360
	純行政コスト	76,916	72,664	81,781	101,569	91,613
全体	純経常行政コスト	112,116	106,254	109,434	114,845	117,773
	純行政コスト	114,894	107,721	110,591	137,529	127,430
連結	純経常行政コスト	130,514	124,728	128,124	131,522	131,108
	純行政コスト	131,457	126,199	129,188	153,983	140,953

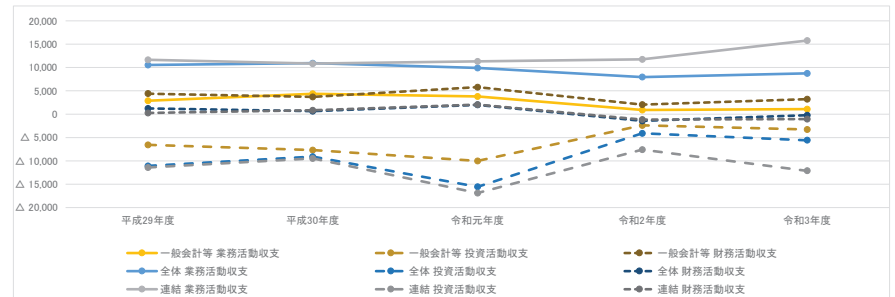


分析:
一般会計等においては、経常費用は87,781百万円となっており、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は43,209百万円、補助金・社会保障給付費等の移転費用は44,572百万円である。業務費用においては、維持補修費と減価償却費を含む物件費等が29,043百万円となっており、今後は公共施設等の集約化・複合化の実施等の適正管理に努め、より一層の経費削減に努める必要がある。また、移転費用のうち、補助金等は22,560百万円、社会保障給付費は11,164百万円となっており、補助金等に新可燃物処理場整備負担金の増加により昨年度より全体で3,276百万円増加した。社会保障給付は高齢化等により今後も増加が見込まれるため、事業内容の見直しなどによる経費削減に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が13,854百万円多くっており、また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が26,779百万円多くっており、純行政コストは36,817百万円多くになっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が19,261百万円多くっており、また、人件費が10,988百万円多くになっているなど、経常費用が68,010百万円多くなり、純行政コストは58,593百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,896	4,371	3,815	905	1,093
	投資活動収支	△ 6,586	△ 7,683	△ 10,008	△ 2,383	△ 3,280
	財務活動収支	4,409	3,722	5,802	2,052	3,224
全体	業務活動収支	10,535	10,941	9,902	7,949	8,753
	投資活動収支	△ 11,065	△ 9,110	△ 15,560	△ 4,092	△ 5,573
	財務活動収支	1,237	667	1,987	1,425	△ 239
連結	業務活動収支	11,650	10,848	11,323	11,738	15,774
	投資活動収支	△ 11,432	△ 9,479	△ 16,884	△ 7,590	△ 12,117
	財務活動収支	259	853	2,058	1,156	△ 1,043



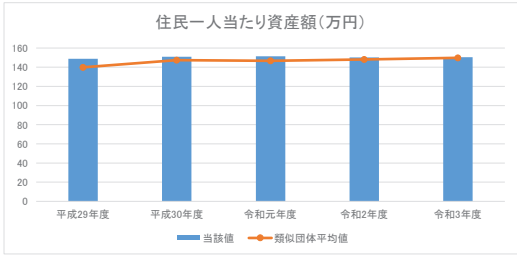
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,093百万円であり、投資活動収支は投資活動収入が前年度より1,738百万円減少し20,423百万円となったこと等により▲3,280百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還額を上回ったこと等により3,224百万円であり、本年度の資金収支1,037百万円、本年度の資金残高は3,767百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料等が収収等収入に含まれることから、水道料金を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,660百万円多い8,753百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の新設等を実施したことなどにより、▲5,573百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を下回ったこと等により▲2,399百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,942百万円増加し、12,934百万円となった。
連結は、鳥取県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より14,681百万円多い15,774百万円となっている。投資活動収支では、鳥取県東部広域行政管理組合の可燃物処理場の整備などにより、▲12,117百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を下回ったことから、▲1,043百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,614百万円増加し、15,411百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

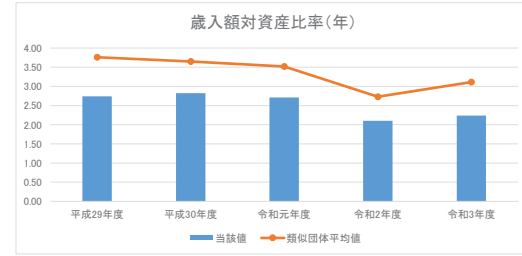
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,230,209	28,417,819	28,310,225	27,911,637	27,777,887
人口	189,799	188,286	186,960	185,890	184,557
当該値	148.7	150.9	151.4	150.2	150.5
類似団体平均値	139.9	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

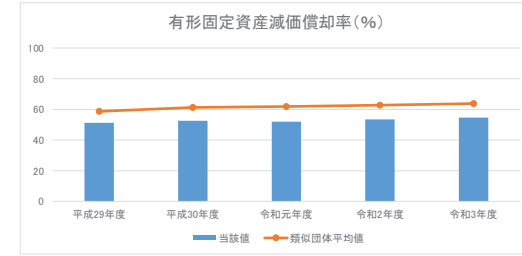
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	282,302	284,178	283,102	279,116	277,779
歳入総額	103,000	100,879	104,427	132,690	124,227
当該値	2.74	2.82	2.71	2.10	2.24
類似団体平均値	3.76	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	159,832	166,637	173,443	179,580	186,904
有形固定資産 ※1	311,863	316,949	333,655	336,318	341,875
当該値	51.3	52.6	52.0	53.4	54.7
類似団体平均値	58.7	61.2	61.9	62.8	63.8

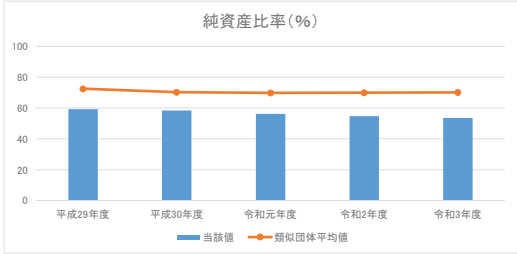
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

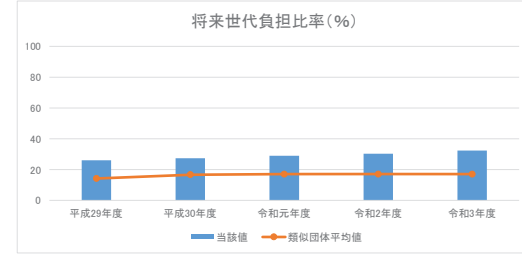
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	167,399	166,110	159,268	153,091	148,899
資産合計	282,302	284,178	283,102	279,116	277,779
当該値	59.3	58.5	56.3	54.8	53.6
類似団体平均値	72.8	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	63,965	67,038	72,958	75,038	79,078
有形・無形固定資産合計	245,556	245,479	251,489	247,880	244,907
当該値	26.0	27.3	29.0	30.3	32.3
類似団体平均値	14.2	16.7	17.0	17.1	17.0

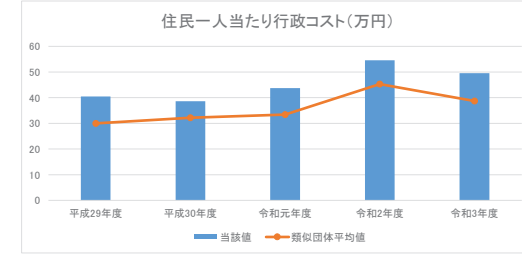
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

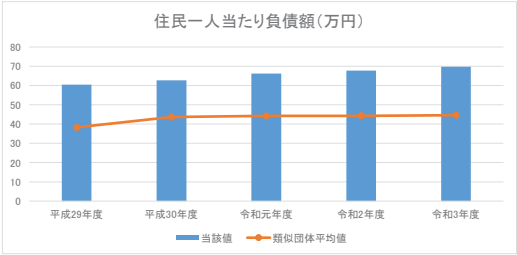
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	7,691,640	7,266,388	8,178,096	10,156,919	9,161,254
人口	189,799	188,286	186,960	185,890	184,557
当該値	40.5	38.6	43.7	54.6	49.6
類似団体平均値	30.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

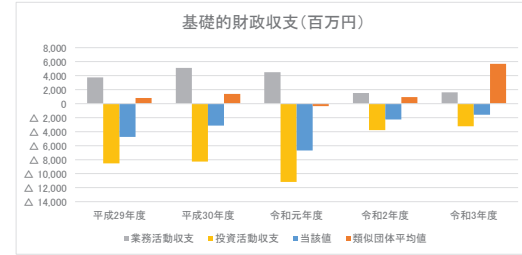
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	11,490,301	11,806,816	12,383,389	12,602,514	12,887,940
人口	189,799	188,286	186,960	185,890	184,557
当該値	60.5	62.7	66.2	67.8	69.8
類似団体平均値	38.3	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,758	5,126	4,482	1,514	1,634
投資活動収支 ※2	△ 8,516	△ 8,259	△ 11,184	△ 3,778	△ 3,213
当該値	△ 4,758	△ 3,133	△ 6,702	△ 2,264	△ 1,579
類似団体平均値	805.8	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

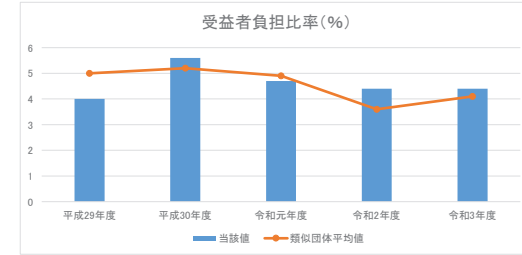
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,127	4,239	3,680	3,603	3,835
経常費用	77,416	75,675	78,648	82,585	86,196
当該値	4.0	5.6	4.7	4.4	4.4
類似団体平均値	5.0	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、②歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。この要因の一つとして、合併前に旧市町村ごとに整備した類似の公共施設が複数あることが考えられる。また、③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を下回っているものの、有形固定資産の中で高い割合を占める事業用資産・建物の減価償却率が約60%となっていること等からも、今後の施設の老朽化に対する修繕等の経費が増加することが見込まれる。将来の公共施設等の修繕・更新に係る財政負担を軽減するとともに、住民一人当たり資産額の適正化と歳入額対資産比率の改善のため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組むことが必要となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っており、この要因の一つとして、純行政コストが税収等の財源を上回ることによる純資産の減少が考えられる。今後は、行政コストの削減のため、事業内容の見直しを行うとともに、使用料及び手数料の見直しを検討するなど、経常収益の増加を図る必要がある。また、⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、臨時財政対策債と地域総合整備資金貸付事業債を除いた地方債は、令和元年完成の市役所本庁舎や令和4年完成の可燃物処理場の整備等により一時的に増加している。今後は、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を縮減し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。今後は、行政コストの削減のため、事業内容の見直しとフシリタイムマネジメントの観点から公共施設等の集約化・複合化による経費の削減等を行うとともに、使用料及び手数料の見直しを検討するなど、経常収益の増加を図る必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、負債額の多くを占める地方債の約40%は臨時財政対策債と地域総合整備資金貸付事業債となっており、これらを除いた地方債は年々減少していき、令和元年完成の市役所本庁舎や令和4年完成の可燃物処理場の整備により一時的に増加している。今後は、新規に発行する地方債を抑制することで地方債残高を縮減し、将来世代の負担の軽減に努める。また、⑧基礎的財政収支のうち、業務活動収支は赤字であり、投資活動収支は赤字であった。投資活動収支の赤字の主な要因は、公共施設整備支出を地方債を財源として行っていることによるものである。今後は、事業内容の見直しを行うことで業務活動収支のより一層の黒字化を進めるとともに、公共施設等整備の見直しを行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は減少傾向にあり、住民サービスに資している。一方で、⑦住民一人あたりの負債額を見ると、増加傾向にあり、相対的に将来世代の負担が大きくなる傾向が読み取れる。世代間公平性の確保及び施設の最適配置、保有量適正化、受益者負担の適正化推進のため、令和3年度から固定資産台帳等を活用し、施設別・施設類型別行政コストの算出・把握に取り組んでいる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県米子市
団体コード 312029

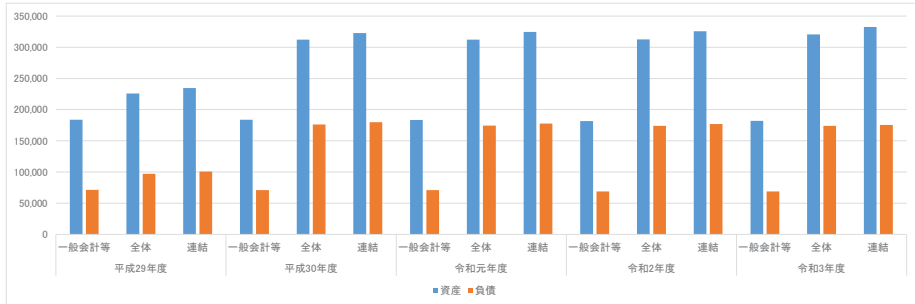
人口	146,899人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	811人
面積	132.42 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	33,482,579千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	8.0%
		将来負担比率	68.6%

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	183,782	183,795	183,354	181,831	182,201
	負債	71,404	71,069	71,031	68,940	68,925
全体	資産	225,925	312,128	312,422	312,422	320,407
	負債	97,098	176,147	174,479	173,870	174,214
連結	資産	234,642	322,822	324,673	325,645	332,417
	負債	100,877	179,954	177,713	176,904	175,447

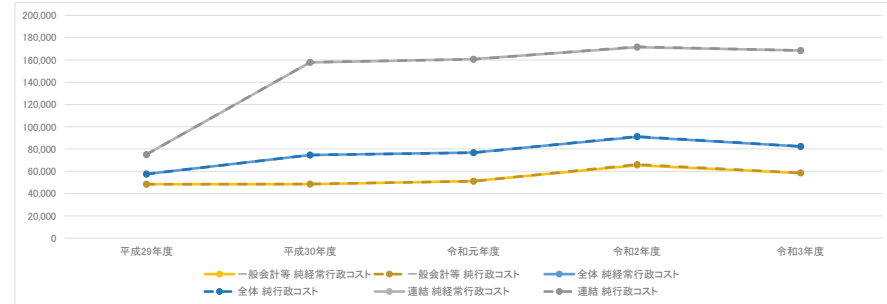


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和2年度から令和3年度にかけて370百万円の増となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産は減価償却による資産の減少等により718百万円減少した。負債総額は令和2年度から令和3年度にかけて15百万円の減とほぼ横ばいとなった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、今後も引き続き、建設事業の精査を行い適切な地方債の発行額に努める。全体では、資産総額は令和2年度から令和3年度にかけて7,985百万円の増となり、負債総額は344百万円の減となった。連結では、資産総額は6772百万円の増となり、負債総額は1,457百万円の減となった。全体では、資産総額は下水道管のインフラ資産計上等により一般会計等と比べて138,206百万円多くっており、負債総額は地方債発行等により105,289百万円多くなっている。連結では、資産総額は西部広域行政管理組合の廃棄物処理施設等の事業用資産の計上等により、一般会計等と比べて150,216百万円多くっており、負債総額は地方債発行等により106,522百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,396	48,478	51,141	65,372	58,441
	純行政コスト	48,357	48,500	51,039	66,124	58,452
全体	純経常行政コスト	57,525	74,650	76,762	90,864	82,330
	純行政コスト	57,486	74,682	76,571	91,261	82,345
連結	純経常行政コスト	75,064	157,702	160,803	171,414	168,468
	純行政コスト	75,046	157,833	160,637	171,813	168,489

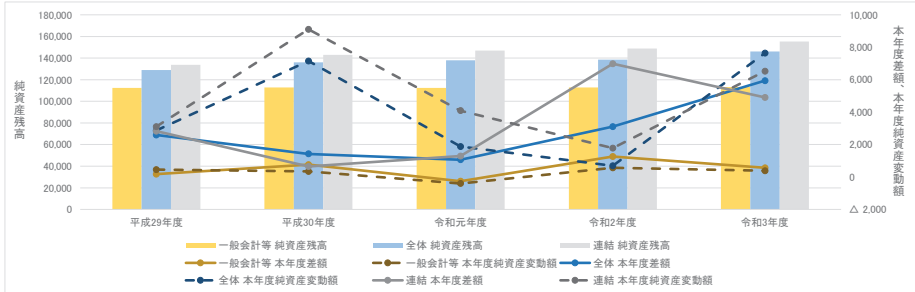


分析:
一般会計等においては、令和2年度から令和3年度にかけて、純経常行政コストが6,931百万円の減、純行政コストが7,672百万円の減となった。令和3年度においては、人件費等の業務費用は28,415百万円、補助金、社会保障給付等の移転費用は32,519百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付等(17,008百万円)であり、次いで補助金等(10,475百万円)である。全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,952百万円多くなり、純行政コストは23,893百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が8,607百万円多くなっている一方、純行政コストは110,037百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	179	766	△ 260	1,262	564
	本年度純資産変動額	458	348	△ 403	568	386
	純資産残高	112,378	112,726	112,323	112,891	113,277
全体	本年度差額	2,595	1,425	1,062	3,109	5,943
	本年度純資産変動額	2,874	7,155	1,881	689	7,641
	純資産残高	128,827	135,981	137,862	138,552	146,192
連結	本年度差額	2,829	649	1,291	6,984	4,909
	本年度純資産変動額	3,108	9,104	4,091	1,781	6,522
	純資産残高	133,764	142,869	146,959	148,741	155,263

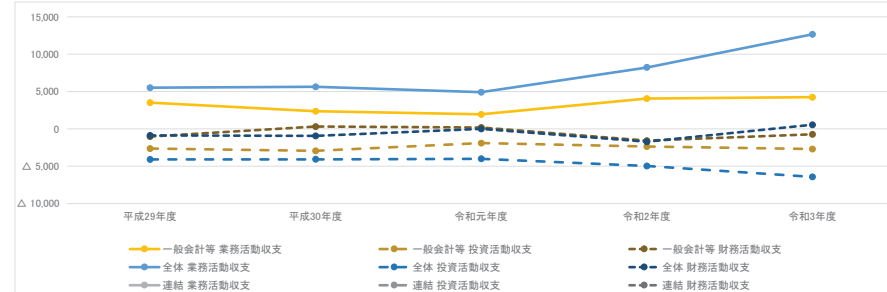


分析:
一般会計等においては、令和2年度から令和3年度にかけて差額が698百万円の減、純資産残高は386百万円の増となった。本年度差額においては、税収等の財源(59,016百万円)が純行政コスト(58,452百万円)を上回っており、本年度差額は564百万円となった。国県等補助金の増による財源の増等により、純資産残高が増となった。全体では、国民健康保険料、介護保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,272百万円多くっており、本年度差額は5,943百万円となり、純資産残高は146,192百万円となった。連結では、後期高齢者医療保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が114,382百万円多くっており、本年度差額は4,909百万円となり、純資産残高は155,263百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,515	2,373	1,951	4,052	4,249
	投資活動収支	△ 2,637	△ 2,939	△ 1,898	△ 2,355	△ 2,701
	財務活動収支	△ 1,020	315	189	△ 1,573	△ 718
全体	業務活動収支	5,502	5,628	4,915	8,223	12,663
	投資活動収支	△ 4,084	△ 4,073	△ 4,012	△ 4,971	△ 6,429
	財務活動収支	△ 876	△ 935	△ 2	△ 1,719	556
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、令和2年度から令和3年度にかけて、業務活動収支は197百万円の増となり、投資活動収支は346百万円の減、財務活動収支は855百万円の増となった。業務活動収支においては、業務収入が68,098百万円から59,328百万円に減っている(8,370百万円の減)が、業務支出が64,047百万円から55,066百万円に減って(8,981百万円)あり、収支が減となった。投資活動収支は、投資活動収入の増(1,328百万円)よりも投資活動支出の増(1,675百万円)の方が大きくなり、収支は減となった。伸びの大きい投資活動支出は資金的支出であり、適正管理に努めていく。全体では、国民健康保険料や介護保険料が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より8,414百万円多くなっている。投資活動収支では、下水道管整備事業等の実施により、△ 4,728千円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,378,224	18,379,495	18,335,382	18,183,066	18,220,112
人口	148,910	148,524	147,857	147,536	146,899
当該値	123.4	123.7	124.0	123.2	124.0
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3

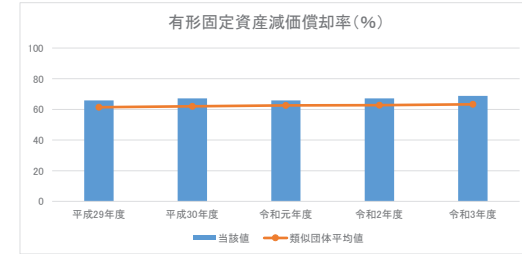
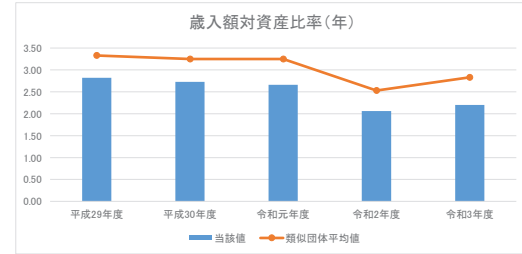
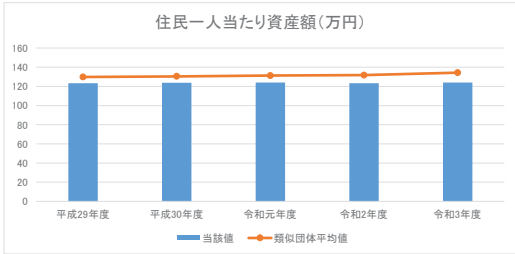
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	183,782	183,795	183,354	181,831	182,201
歳入総額	65,079	67,301	68,845	88,323	82,701
当該値	2.82	2.73	2.66	2.06	2.20
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	162,956	167,282	162,588	166,962	173,014
有形固定資産 ※1	247,826	248,932	246,756	248,392	251,469
当該値	65.8	67.2	65.9	67.2	68.8
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

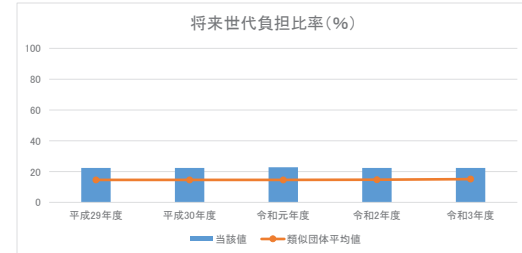
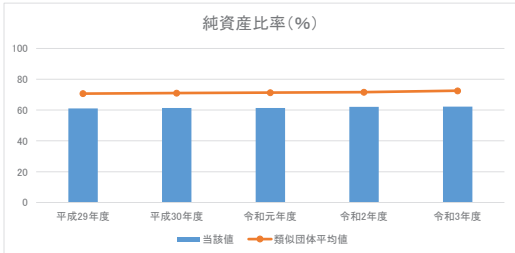
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	112,378	112,726	112,323	112,891	113,277
資産合計	183,782	183,795	183,354	181,831	182,201
当該値	61.1	61.3	61.3	62.1	62.2
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	37,849	37,942	38,336	36,929	36,577
有形・無形固定資産合計	170,089	169,310	168,019	165,376	163,241
当該値	22.3	22.4	22.8	22.3	22.4
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

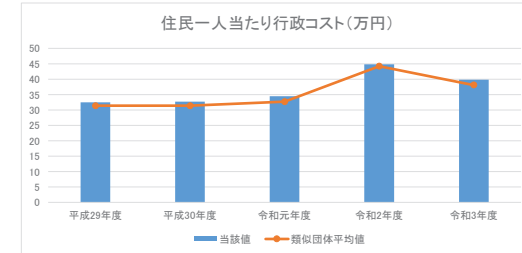
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,835,730	4,850,006	5,103,875	6,612,408	5,845,209
人口	148,910	148,524	147,857	147,536	146,899
当該値	32.5	32.7	34.5	44.8	39.8
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

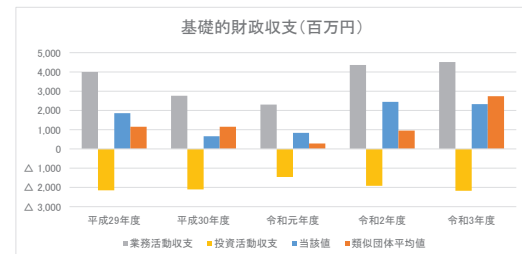
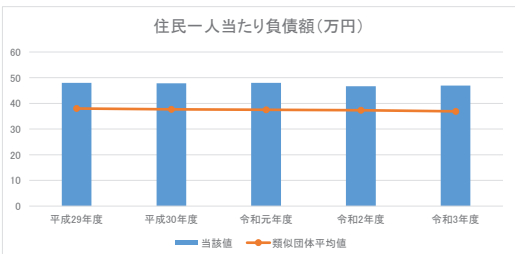
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	7,140,402	7,106,866	7,103,067	6,893,981	6,892,455
人口	148,910	148,524	147,857	147,536	146,899
当該値	48.0	47.8	48.0	46.7	46.9
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,001	2,768	2,298	4,362	4,508
投資活動収支 ※2	△ 2,147	△ 2,104	△ 1,462	△ 1,921	△ 2,176
当該値	1,854	664	836	2,441	2,332
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

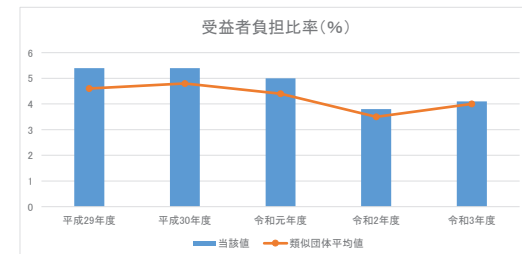
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,740	2,770	2,679	2,604	2,493
経常費用	51,136	51,248	53,819	67,976	60,934
当該値	5.4	5.4	5.0	3.8	4.1
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、令和2年度から令和3年度にかけて0.8万円の増となり、類似団体の平均を少し下回る結果となった。過去の道路・河川の敷地を備忘価格1円で評価していることより、資産額が低く設定されていること、また施設老朽化による資産価値の低下による資産額の減少が影響していると思われる。

歳入額対資産比率は令和2年度から令和3年度にかけて1.4ポイントの増となり、類似団体の平均を少し下回る結果となった。これは、住民一人当たり資産額と同様に、施設老朽化による資産価値低下が要因である。

有形固定資産減価償却率については、令和2年度から令和3年度にかけて1.6ポイントの増となり、類似団体の平均を少し下回る結果となった。保育所・構りよう等、減価償却率が著しく高い施設を多数有しているためであり、今後は公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合等を行い、適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は令和2年度から令和3年度にかけて0.1ポイントの増となったが、類似団体平均よりも少し下回る結果となった。これは、過去の投資的事業の際に借り入れた地方債の影響により、負債額が高い水準にあるため、純資産の割合が低くなっているためと考えられる。

将来世代負担比率は、令和2年度から令和3年度にかけて0.1ポイントの増となったが、類似団体平均よりも少し上回る結果となった。事業用資産やインフラ資産等の社会資本に対する将来世代の負担が類似団体と比べて大きくなっている。建設事業の精査を行い、新規に発行する地方債を抑制するなど、将来世代の負担減少に努めている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、令和2年度から令和3年度にかけて5万円の減となり、類似団体平均よりも少し上回る結果となった。今後も補助金の適正化に努めていく。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、令和2年度から令和3年度にかけて0.2万円の増となったが、類似団体平均を上回る結果となった。本市では平成26年度まで公債費負担適正化計画を作成しており、引き続き新規発行の地方債の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、令和2年度から令和3年度にかけて0.3ポイント増となったが、類似団体平均よりも少し上回る結果となった。今後は老朽化した施設の維持補修費の増加を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県岩美町
団体コード 313025

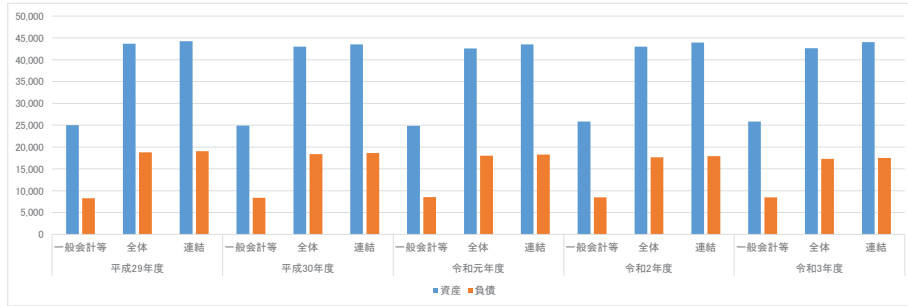
人口	11,145 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	122.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,656,875 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	7.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,008	24,933	24,887	25,834	25,861
	負債	8,263	8,371	8,521	8,472	8,473
全体	資産	43,659	42,992	42,586	43,024	42,651
	負債	18,785	18,395	18,023	17,653	17,281
連結	資産	44,225	43,539	43,515	43,910	44,041
	負債	19,075	18,657	18,285	17,904	17,521

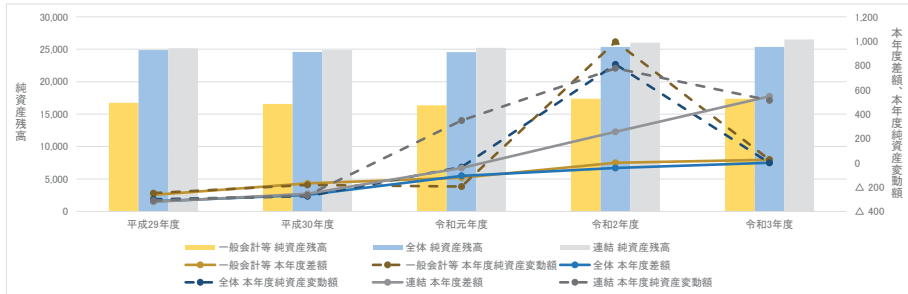


分析:
一般会計等の資産については、建物、道路、基金等に係る固定資産が244億55百万円(前年度比▲236百万円)、現金、基金等の流動資産が14億6百万円(同+263百万円)の内訳となっている。一方、負債については、地方債等の固定負債が76億84百万円(同ゼロ)、地方債(1年以内償還予定)等の流動負債が8億26百万円(同+39百万円)の内訳となっている。一般会計等においては、資産から負債を差し引いた純資産が173億87百万円(同+25百万円)となっている。
全体においては、主に、下水道事業(集落排水処理事業及び公共下水道事業)、水道事業、病院事業等の資産・負債が加わっている。また、連結においては、主に、鳥取県東部広域行政管理組合(一般会計)における消防施設、廃棄物処理施設等に係る岩美町分の資産・負債が加わっている。全体・連結ともに、設備改修・改良工事による資産の増加により固定資産が増加しており、地方債の償還が進んでいることにより負債もやや減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 264	△ 169	△ 122	0	25
	本年度純資産変動額	△ 249	△ 183	△ 195	996	25
	純資産残高	16,745	16,562	16,366	17,362	17,387
全体	本年度差額	△ 317	△ 264	△ 107	△ 43	0
	本年度純資産変動額	△ 300	△ 276	△ 35	809	△ 1
	純資産残高	24,874	24,597	24,562	25,372	25,370
連結	本年度差額	△ 321	△ 255	△ 42	255	546
	本年度純資産変動額	△ 310	△ 268	348	777	513
	純資産残高	25,149	24,882	25,229	26,006	26,520

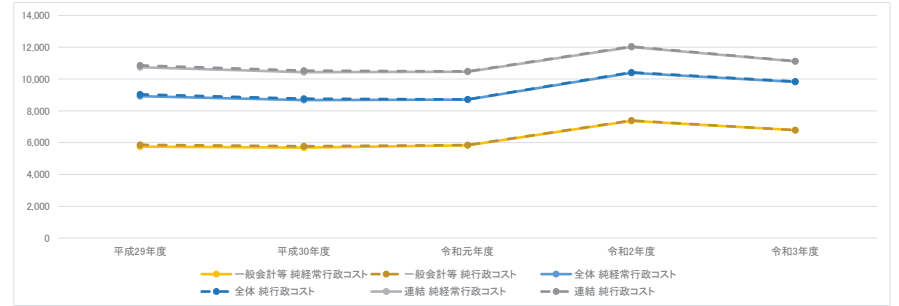


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(68億9百万円)が純行政コスト(67億84百万円)であり、本年度差額は25百万円となり、純資産残高は25百万円の増加となった。本年度差額は前年度に比べて25百万円向上したものの、限られた税収等の中で行政運営を持続していくため、引き続き、純行政コストの圧縮に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10億43百万円多くっており、本年度差額はゼロ(対前年度比+43百万円、+100.0%)となった。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が48億07百万円多くっており、本年度差額は5億46百万円(同+2億91百万円)となり、純資産残高は51億4百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,743	5,689	5,835	7,369	6,783
	純行政コスト	5,866	5,777	5,843	7,391	6,784
全体	純経常行政コスト	8,915	8,674	8,702	10,388	9,815
	純行政コスト	9,040	8,768	8,717	10,420	9,838
連結	純経常行政コスト	10,734	10,429	10,461	12,011	11,106
	純行政コスト	10,856	10,523	10,478	12,043	11,130

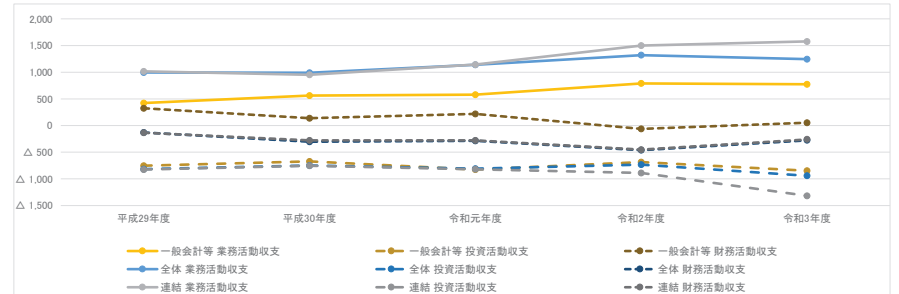


分析:
一般会計等においては、人件費、物件費等に係る業務費用(35億19百万円)と補助金や社会保障経費などの移転費用(34億91百万円)を合わせた経常費用が70億10百万円(対前年度比▲5億50百万円、▲7.3%)となっており、使用料、手数料等の経常収益28百万円(同+37百万円、+19.4%)を差し引いた純経常行政コストが67億83百万円(同▲5億86百万円、▲8.0%)となっている。経常費用において、物件費等は前年度とほぼ同額の20億76百万円、補助金等支出において、国の定額給付金事業等新型コロナ対策の減などにより前年度に比べて7億96百万円減少した。
全体においては、純経常行政コストに経常収益の少ない国民健康保険特別会計(14億29百万円)や介護保険特別会計(15億61百万円)などが加わり、純行政コストは98億38百万円(同▲5億02百万円、▲5.6%)となっている。
連結においては、純経常行政コストに経常収益の少ない鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)などが加わり、純行政コストは111億30百万円(同▲9億13百万円、▲7.6%)となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	422	563	580	789	774
	投資活動収支	△ 755	△ 672	△ 824	△ 686	△ 847
	財務活動収支	324	139	218	△ 63	54
全体	業務活動収支	995	989	1,138	1,319	1,243
	投資活動収支	△ 818	△ 750	△ 809	△ 733	△ 942
	財務活動収支	△ 130	△ 302	△ 288	△ 462	△ 276
連結	業務活動収支	1,017	951	1,142	1,500	1,577
	投資活動収支	△ 824	△ 754	△ 819	△ 890	△ 1,317
	財務活動収支	△ 135	△ 278	△ 279	△ 451	△ 259



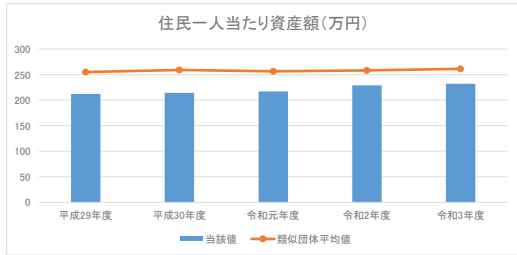
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は74億7百万円(対前年度比▲15百万円、▲1.9%)であり、投資活動収支は▲8億47百万円(同▲1億61百万円、▲23.5%)となっている。財務活動収支については、地方債発行収入(7億4百万円)が地方債償還支出を上回り+54百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円減少し、95百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より4億69百万円多い12億43百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2億76百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、16億3百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

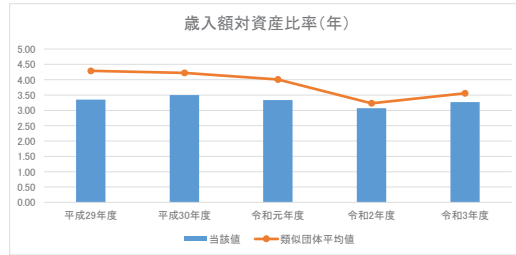
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,500,754	2,493,264	2,488,664	2,583,381	2,586,062
人口	11,797	11,638	11,460	11,278	11,145
当該値	212.0	214.2	217.2	229.1	232.0
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

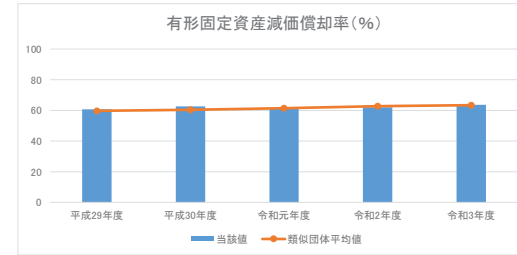
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,008	24,933	24,887	25,834	25,861
歳入総額	7,476	7,132	7,457	8,418	7,918
当該値	3.35	3.50	3.34	3.07	3.27
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,300	24,145	24,952	26,049	26,888
有形固定資産 ※1	38,382	38,561	40,502	42,023	42,222
当該値	60.7	62.6	61.6	62.0	63.7
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

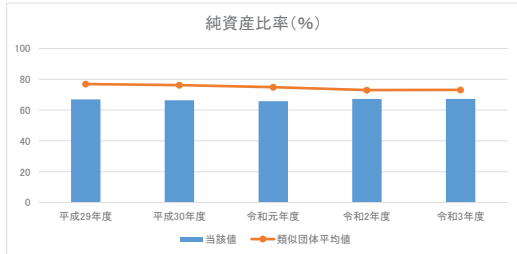
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

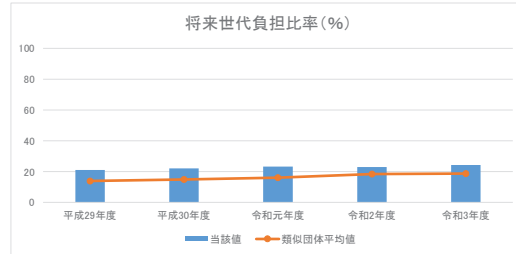
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	16,745	16,562	16,366	17,362	17,387
資産合計	25,008	24,933	24,887	25,834	25,861
当該値	67.0	66.4	65.8	67.2	67.2
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,526	4,671	4,953	4,967	5,120
有形・無形固定資産合計	21,417	21,248	21,254	21,888	21,086
当該値	21.1	22.0	23.3	22.9	24.3
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

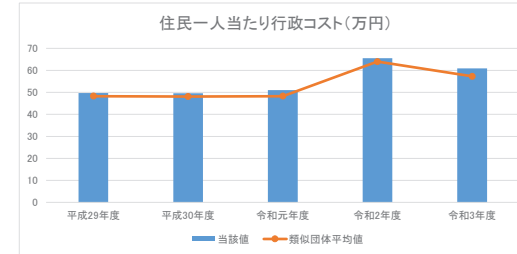
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

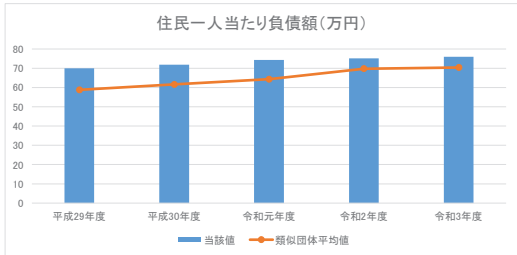
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	586,637	577,660	584,348	739,129	678,406
人口	11,797	11,638	11,460	11,278	11,145
当該値	49.7	49.6	51.0	65.5	60.9
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

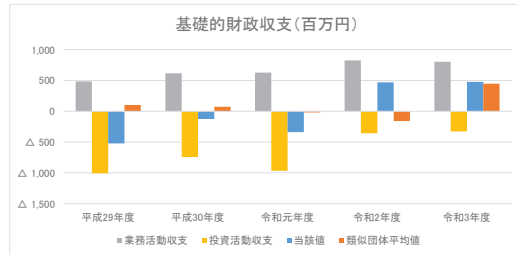
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	826,277	837,102	852,050	847,163	847,333
人口	11,797	11,638	11,460	11,278	11,145
当該値	70.0	71.9	74.3	75.1	76.0
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	485	618	627	827	805
投資活動収支 ※2	△1,007	△744	△965	△358	△328
当該値	△522	△126	△338	469	477
類似団体平均値	101.8	71.3	△18.4	△157.7	448.1

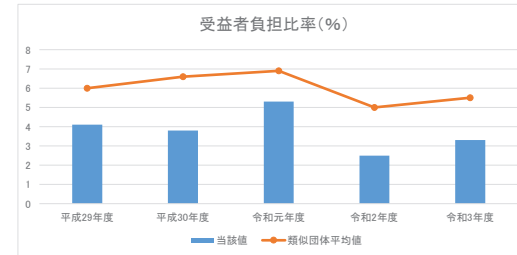
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	243	226	327	191	228
経常費用	5,985	5,915	6,162	7,560	7,010
当該値	4.1	3.8	5.3	2.5	3.3
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(232.0万円)は前年度よりも2.9万円増加したものの、依然として類似団体平均値(261.3万円)を下回っている。増加した要因は、主に人口減少によるものである。ただし、消防、産業物処理等の多大な資産を要する行政事務を、鳥取県東部広域行政管理組合にて広域的かつ効率的に実施しているため、類似団体平均を下回る傾向は続くものと考えられる。また、歳入額対資産比率(3.27年)についても、同様の理由により類似団体平均(3.56年)を下回っているものと考えられる。

有形固定資産減価償却率(63.7%)については、類似団体平均値(63.4%)並みとなっている。減価償却率の高い施設の種類としては、体育館、福祉施設などが挙げられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と同様の67.2%となっており、依然として類似団体平均値(73.1%)を下回っているが、これは、鳥取県東部広域行政管理組合が運営している消防署、産業物処理施設、霊場等が町の一般会計等の資産として計上されないためである。管理運営費については、一般会計等から当該組合へ負担金として支出しており、本町分の資産は、連結財務書類に計上されている。

社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は前年度より1.4ポイント増の24.3%となっており、類似団体平均値(18.7%)を上回っている。有形・無形固定資産合計に対して地方債残高の割合が高いのは、平成22年度以降、過疎地域が特例的に発行できる過疎対策事業債を活用してきたことが原因と考えられるが、将来、当該事業債に係る元利償還金の70%は普通交付税に算入される予定である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比べて4.6万円増の60.9万円となっており、類似団体平均値(57.3万円)を若干上回っている。減少した要因は、経常費用において国の定額給付金事業等が増加したことが挙げられる。今後も引き続き、介護予防、健康増進に係る取組を推進することにより医療費等の社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は0.9万円増の76万円となっており、類似団体平均値(70.4万円)を上回っている。増加した要因は、昨年度の引き続き、新可燃物処理施設整備負担金の財源として過疎対策事業債を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。負債の大半を占める地方債については、過疎対策事業債等の交付税算入率の高いものに絞って借入を行っている。

基礎的財政収支は8百万円増の477百万円となっている。これは、投資活動収支の赤字が30百万円減少したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は0.8ポイント増の3.3%となっているが、類似団体平均値(5.5%)を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。なお、類似団体平均でも受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、28億65百万円を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、3億86百万円経常収益を増加させる必要がある。効率的な行政運営により経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

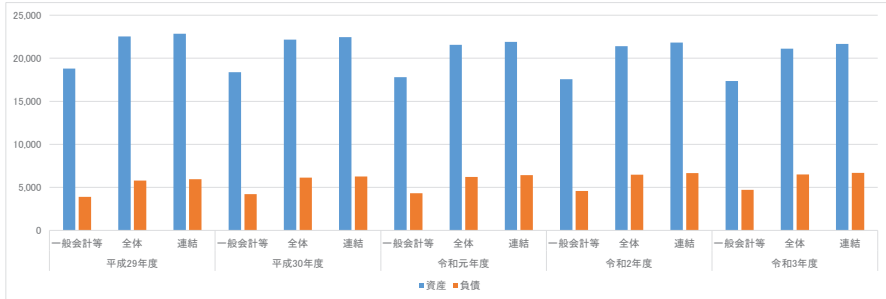
団体名 鳥取県若桜町
団体コード 313254

人口	2,941人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70人
面積	199.18㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,427,855千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

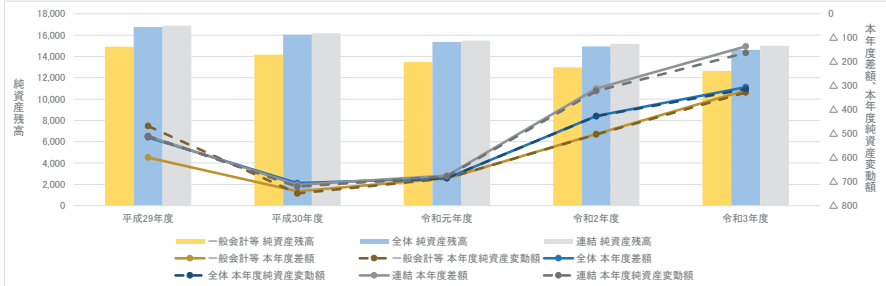
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	18,807	18,380	17,798	17,555	17,346
	負債	3,897	4,218	4,322	4,581	4,701
全体	資産	22,537	22,167	21,556	21,393	21,111
	負債	5,780	6,125	6,199	6,462	6,495
連結	資産	22,838	22,441	21,902	21,833	21,675
	負債	5,950	6,275	6,414	6,666	6,672



分析:
一般会計等においては、資産は前年度末から209百万円の減少となった。減少要因の主なものには減価償却費を含むインフラ資産の減少によるものである。また、負債は前年度末から120百万円の増加となった。増加要因の主なものには固定負債の地方債の増加によるものであり、今後も公共施設等の改修等経費が膨らむことが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の集約化・複合化または除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体においては、資産は前年度末から282百万円の減少となった。減少要因の主なものには減価償却費を含むインフラ資産の減少によるものである。また、負債は前年度末から33百万円の増加となった。増加要因の主なものには固定負債の地方債の増加によるものである。今後も簡易水道や公共下水道の統合や長寿命化等に取組む予定であり、それに伴う地方債の増加が懸念される。
連結においては、資産は前年度末から158百万円の減少となった。減少要因の主なものには減価償却費を含むインフラ資産の減少によるものである。また、負債は前年度末から6百万円の増加となった。増加要因の主なものには固定負債の地方債の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

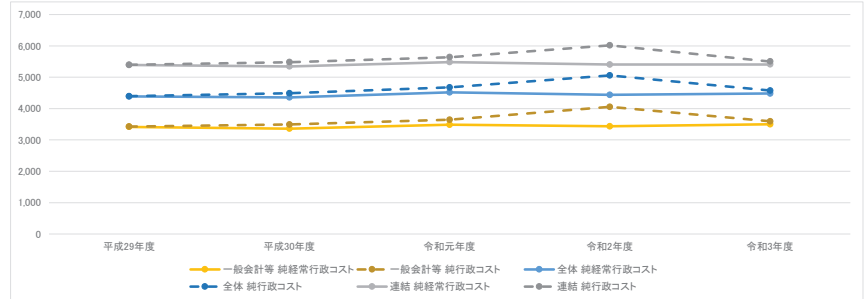
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 599	△ 740	△ 696	△ 501	△ 319
	本年度純資産変動額	△ 468	△ 749	△ 696	△ 503	△ 329
	純資産残高	14,910	14,162	13,476	12,973	12,646
全体	本年度差額	△ 513	△ 706	△ 695	△ 426	△ 306
	本年度純資産変動額	△ 512	△ 714	△ 695	△ 427	△ 314
	純資産残高	16,757	16,043	15,358	14,930	14,616
連結	本年度差額	△ 511	△ 713	△ 675	△ 312	△ 136
	本年度純資産変動額	△ 510	△ 721	△ 678	△ 322	△ 163
	純資産残高	16,887	16,166	15,488	15,167	15,003



分析:
一般会計等においては、純資産は前年度末から328百万円の減少となった。今年度においても、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれておらず、純行政コストから財源を差引いた本年度差額は、▲319百万円となっている。
全体においては、国民健康保険や介護保険の保険料が税収に含まれていることもあり、一般会計等と比べて税収等が355百万円多くっており、純行政コストから財源を差引いた本年度差額は▲306百万円となり、純資産残高は314百万円の減少となった。
連結においては、連結対象企業等の収入が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が861百万円、国県等補助金が1,230百万円多くっており、純行政コストから財源を差引いた本年度差額は▲136百万円となり、本年度末純資産残高は163百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

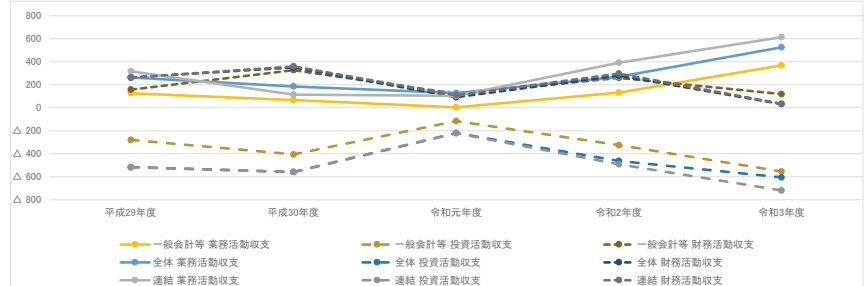
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,417	3,359	3,487	3,435	3,500
	純行政コスト	3,426	3,491	3,647	4,056	3,595
全体	純経常行政コスト	4,388	4,356	4,518	4,437	4,480
	純行政コスト	4,397	4,489	4,678	5,058	4,575
連結	純経常行政コスト	5,389	5,344	5,482	5,404	5,409
	純行政コスト	5,397	5,481	5,640	6,017	5,503



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,574百万円となっており、前年度比67百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用が2,419百万円で物件費等が1,629百万円(45.0%)、補助金や社会保障給付等の移転費用が1,156百万円(32.3%)であり、他の費用に比べて割合が高くなっている。今後とも、公共施設等の適正管理や水道料金の直率化によりコストの削減に努める必要がある。
全体においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計等に比べ119百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べ664百万円多くなり、純行政コストは980百万円多くなっている。
連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益は一般会計等に比べ461百万円多くなっている一方、人件費が一般会計等に比べ220百万円多くなっているなど、経常費用が一般会計等よりも2,370百万円多く、純行政コストは1,909百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	127	67	4	132	369
	投資活動収支	△ 279	△ 406	△ 116	△ 325	△ 554
	財務活動収支	158	327	122	260	119
全体	業務活動収支	264	186	128	270	526
	投資活動収支	△ 516	△ 598	△ 220	△ 462	△ 605
	財務活動収支	263	351	92	280	32
連結	業務活動収支	317	114	104	392	614
	投資活動収支	△ 518	△ 559	△ 221	△ 491	△ 719
	財務活動収支	262	360	109	298	35



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は369百万円であったが、投資活動収支は防災行政無線(移動系)デジタル化整備工事や若桜町立第1町民体育館トイレ改修工事、消毒施設改修工事等を行ったことから▲554百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、119百万円となった。本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、247百万円となった。
全体において、国民健康保険や介護保険の保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より157百万円多い526百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道の統合や公共下水道の統合や長寿命化等を実施したため、▲605百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、32百万円となった。本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、329百万円となった。
連結において、連結対象企業等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等に比べ、業務費用支出の物件費等支出が461百万円、移転費用支出の補助金等支出が1,756百万円多く、合計で614百万円となった。投資活動収支は、前年度に比べ投資活動支出の基金積立金支出が525百万円の増加となり、合計で▲719百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、合計で35百万円となった。本年度末資金残高は前年度から70百万円減少し、472百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,880,717	1,838,004	1,779,807	1,755,458	1,734,627
人口	3,345	3,254	3,134	3,050	2,941
当該値	562.2	564.8	567.9	575.6	589.8
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	804.8

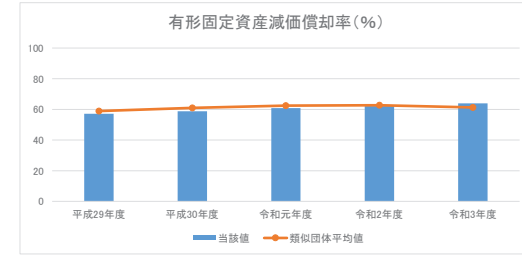
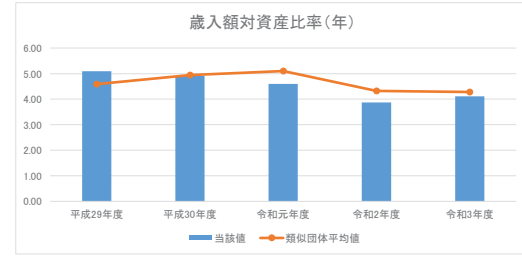
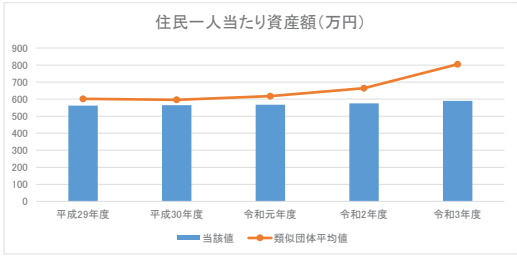
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,807	18,380	17,798	17,555	17,346
歳入総額	3,693	3,747	3,869	4,531	4,216
当該値	5.09	4.91	4.60	3.87	4.11
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,106	19,908	20,671	21,414	22,150
有形固定資産 ※1	33,445	33,857	34,020	34,452	34,684
当該値	57.1	58.8	60.8	62.2	63.9
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

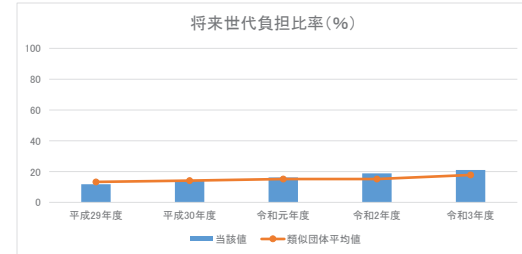
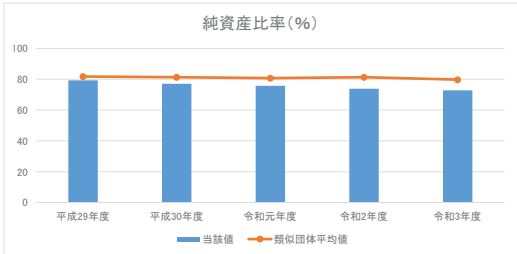
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,910	14,162	13,476	12,973	12,646
資産合計	18,807	18,380	17,798	17,555	17,346
当該値	79.3	77.1	75.7	73.9	72.9
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,898	2,269	2,467	2,814	3,048
有形・無形固定資産合計	16,145	15,723	15,241	14,936	14,540
当該値	11.8	14.4	16.2	18.8	21.0
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	17.8

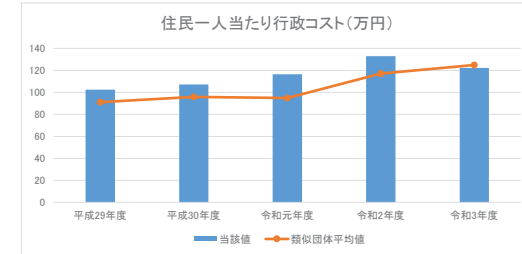
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	342,589	349,112	364,695	405,584	359,464
人口	3,345	3,254	3,134	3,050	2,941
当該値	102.4	107.3	116.4	133.0	122.2
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	124.9



4. 負債の状況

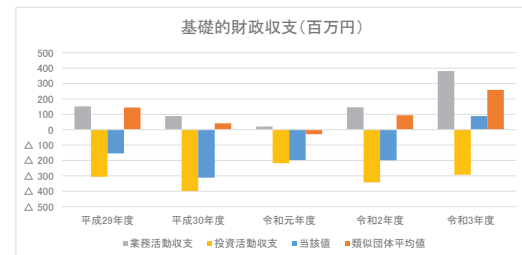
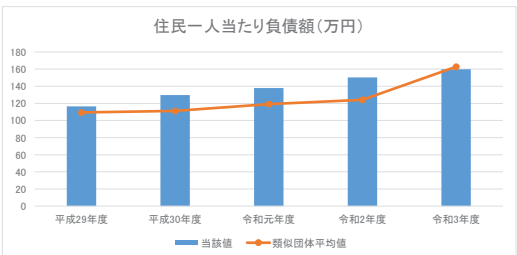
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	389,672	421,844	432,198	458,134	470,060
人口	3,345	3,254	3,134	3,050	2,941
当該値	116.5	129.6	137.9	150.2	159.8
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	151	88	21	145	380
投資活動収支 ※2	△ 305	△ 399	△ 218	△ 343	△ 292
当該値	△ 154	△ 311	△ 197	△ 198	88
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	257.9

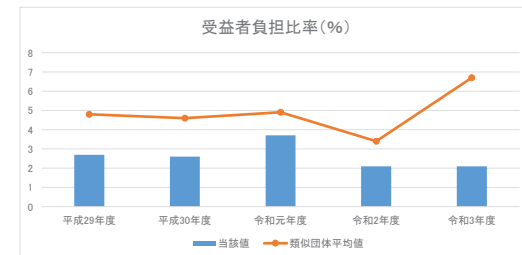
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	96	90	134	72	74
経常費用	3,513	3,449	3,621	3,507	3,574
当該値	2.7	2.6	3.7	2.1	2.1
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

①近年、資産が減少する以上に人口の減少割合が大きい。住民一人当たりの資産額は増加傾向にある。類似団体の平均額と比較すると低い水準となっているが、将来発生する公共施設等の更新に係る費用も大きくなることが見込まれ、今後とも適正な資産規模を検討し、施策に反映させる必要がある。

②歳入額対資産比率について、以前は類似団体平均値を上回っていたが、平成30年度以降は低い水準となっている。本町においては、資産総額のうち有形固定資産の占める割合が83.8%となっており、今後、公共施設等の更新に係る費用が財政に与える影響は大きいと考える。そのため、①の住民一人当たりの資産額と同様に、この指標の推移を確認しておく必要がある。

③有形固定資産原価償却率は増加傾向にあり、建物やインフラ施設の老朽化が進行している。将来の財政負担を見込み、公共施設等総合管理計画の方針に沿って、公共施設マネジメントを加速させることが重要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。近年、地方債残高が増加し続け、将来世代への負担が増す一方となっている。年次の計画に基づき適正な事業の執行、地方債の償還スケジュールの見直し、資産規模の最適化等を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、令和2年度まで増加を続けていたが、令和3年度においては新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が前年比と比較して減少したため、前年比で総行政コストが削減されている。高齢化が進んでいく中、社会保障給付に係る費用が増大していくことが見込まれ、これらに対する財源を確保するためにも、物件費等のコストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は増加傾向にある。今後、人口が減少し、負債総額が増加し続けると当該値も増加の一途をたどるため、地方債による新規投資の抑制等に取組む必要がある。

⑧基礎的財政収支は、令和2年度まで赤字で推移していたが、令和3年度は黒字となり、投資活動収支の不足額を業務活動収支と財務活動収支で補うことができている。地方債に依存する財政状態からの脱却のため、継続して歳出の抑制等の対策を講じる必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県智頭町
団体コード 313289

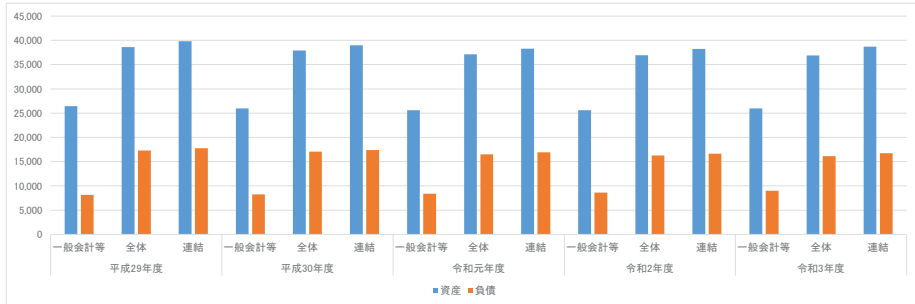
人口	6,572 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	224.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,078,590 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	74.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	26,435	25,955	25,614	25,616	25,958
	負債	8,162	8,247	8,393	8,640	8,978
全体	資産	38,628	37,917	37,136	36,926	36,866
	負債	17,288	17,048	16,514	16,256	16,131
連結	資産	39,820	38,976	38,291	38,247	38,687
	負債	17,747	17,409	16,905	16,640	16,748

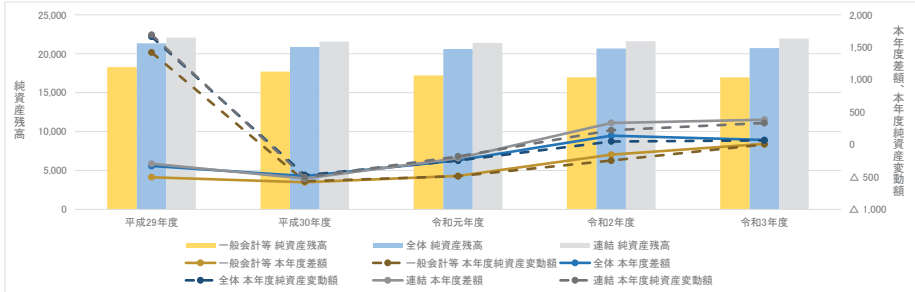


分析:
一般会計等において、資産額は前年度末から342百万円の増加でほぼ横ばいとなった。これは、空き校舎改修事業およびIRU設備更新に伴う新規資産取得が、減価償却の進展を上回ったためと考えられる。負債額は338百万円の増加となっており、主な要因は、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことによる地方債の増加である。近年、大型建設事業等にかかる地方債発行額が増加しており、負債額抑制のためにも公共施設管理計画等に基づき発行額抑制・平準化を行っていく必要がある。全体において、一般会計等と比較して、水道事業、下水道事業のインフラ資産を計上していることから、資産額は10,908百万円多くなっており、負債額も下水道事業の施設整備に係る地方債を計上していることから7,153百万円多くなっている。前年度比では資産額は60百万円の減少となっているが、主な要因はインフラ資産の減少である。負債額は125百万円の減少となり、要因として、償還進展による地方債等の減少が挙げられる。今後、水道事業、下水道事業においては、設備の広域化・長寿命化に取り組み必要があることから、地方債の増加が見込まれる。連結において、東部広域行政管理局との資産・負債を計上しており、前年度比で資産額は440百万円の増加、負債額は108百万円の増加となった。主な要因は可燃物処理施設および消防関連施設の整備によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 603	△ 581	△ 484	△ 156	11
	本年度純資産変動額	1,421	△ 566	△ 487	△ 245	3
	純資産残高	18,273	17,707	17,221	16,976	16,979
全体	本年度差額	△ 330	△ 466	△ 243	137	72
	本年度純資産変動額	1,664	△ 471	△ 247	48	65
	純資産残高	21,340	20,869	20,622	20,670	20,734
連結	本年度差額	△ 296	△ 523	△ 210	334	383
	本年度純資産変動額	1,694	△ 506	△ 182	222	332
	純資産残高	22,074	21,568	21,385	21,607	21,939

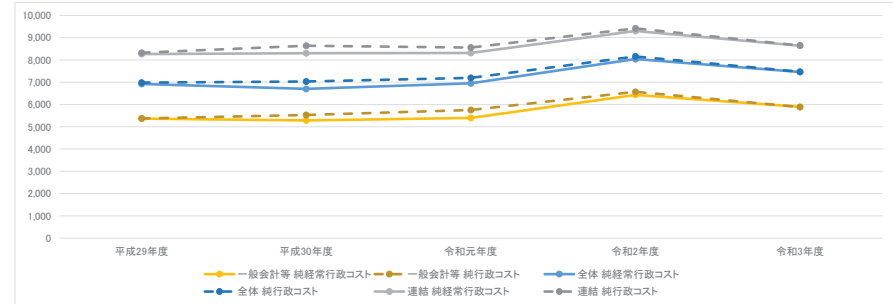


分析:
一般会計等において、収収等財源(5,893百万円)が純行政コスト(5,882百万円)を上回っており、本年差額は11百万円となった。前年度比では本年度差額は167百万円増加しており、コロナ対策関連の国庫等補助金の増加によるものである。固定資産等の無償借管換が△8百万円となったことから、本年度末純資産残高は前年度比3百万円増加で、ほぼ横ばいの16,979百万円となった。公会計制度開始以降、初めての黒字化であり、引き続き行政コストの削減に取り組みむことで健全な財政運営に努める。全体において、国民健康保険事業や介護保険事業の保険料を収収等に計上していることから、一般会計と比較して、651百万円多くなっており、本年度差額が72百万円となったことから、本年度末純資産残高は前年度比64百万円増加の20,734百万円となった。連結において、後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比較して、1,834百万円多くなっており、本年度差額が383百万円となったことから、本年度末純資産残高は前年度比332百万円増加の21,939百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,362	5,283	5,393	6,429	5,891
	純行政コスト	5,372	5,529	5,752	6,569	5,882
全体	純経常行政コスト	6,916	6,701	6,948	8,040	7,458
	純行政コスト	6,981	7,033	7,196	8,155	7,468
連結	純経常行政コスト	8,263	8,304	8,315	9,301	8,642
	純行政コスト	8,324	8,633	8,555	9,417	8,651

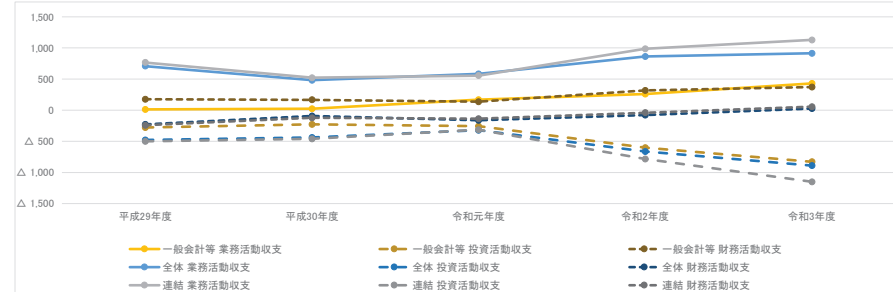


分析:
一般会計等において、純行政コストが687百万円減少となった。経常費用の移転費用のうち、補助金等の減少、主に定額給付金の削減による影響が大きい。新型コロナウイルスの影響により増加したと思われる物件費については減少しているが、施設の老朽化に伴う修繕料が増加している。他会計への繰出金は横ばいではあるが、病院事業会計への繰出が依然として高水準である。全体においては、一般会計等と比較して、水道料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,580百万円、また国民健康保険事業や介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,224百万円多くなっており、純行政コストは1,586百万円多くなっている。前年度比では、純行政コストが687百万円減少しており、一般会計等と同様、経常費用の移転費用のうち、補助金等の減少が主な要因である。連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,281百万円多くなっており、純行政コストが2,768百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	13	22	168	261	430
	投資活動収支	△ 277	△ 227	△ 257	△ 603	△ 829
	財務活動収支	176	167	137	318	372
全体	業務活動収支	709	483	583	882	915
	投資活動収支	△ 477	△ 439	△ 321	△ 684	△ 890
	財務活動収支	△ 228	△ 92	△ 163	△ 77	27
連結	業務活動収支	767	523	556	987	1,130
	投資活動収支	△ 900	△ 461	△ 313	△ 784	△ 1,150
	財務活動収支	△ 241	△ 121	△ 136	△ 40	57



分析:
一般会計等において、業務活動収支は増加(前年度比169百万円)しているが、空き校舎改修事業やIRU設備更新にかかる投資活動支出の増加による投資活動収支の減少(前年度比△226百万円)および同事業等にかかる地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことによる財政活動収支の増加(前年度比54百万円)により、本年度末資金残高は前年度から26百万円減少し174百万円となった。全体において、国民健康保険事業や介護保険事業の保険料を収収等収入、水道事業等の使用料及び手数料収入があることから、一般会計と比較して、業務活動収支が486百万円多くなっている。財務活動収支では、収入が支出を上回ったため27百万円となり、本年度末資金残高は前年度から53百万円増加し、1,123百万円となった。連結において、連結対象企業等の事業収益を業務収入として計上しているため、一般会計と比較して、業務活動収支が700百万円多くなっている。財務活動収支では、収入が支出を上回ったため57百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、1,324百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,643,457	2,595,492	2,561,392	2,561,577	2,595,753
人口	7,267	7,030	6,894	6,726	6,572
当該値	363.8	369.2	371.5	380.8	395.0
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

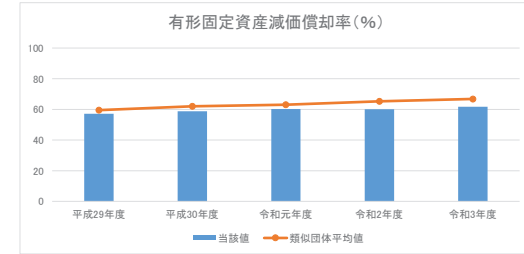
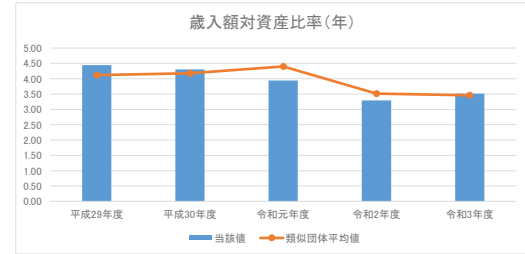
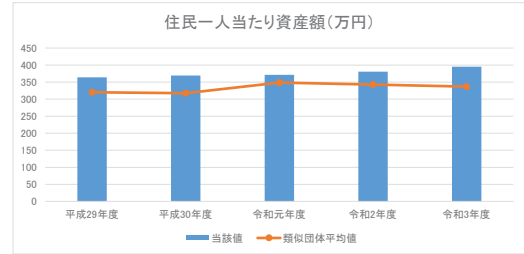
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,435	25,955	25,614	25,616	25,958
歳入総額	5,953	6,030	6,507	7,792	7,398
当該値	4.44	4.30	3.94	3.29	3.51
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,260	18,863	19,459	19,859	20,481
有形固定資産 ※1	31,949	32,065	32,343	33,050	33,195
当該値	57.2	58.8	60.2	60.1	61.7
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

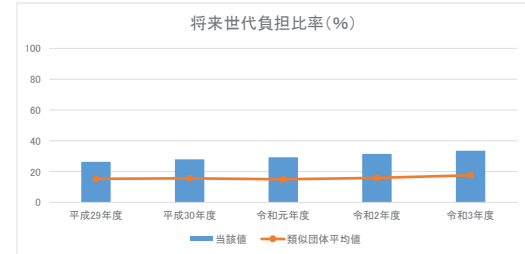
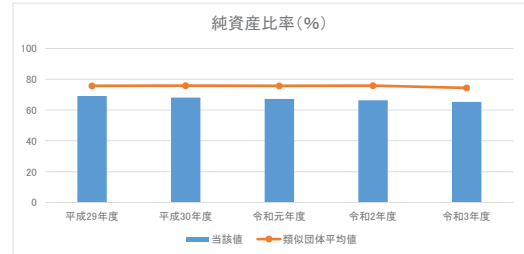
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,273	17,707	17,221	16,976	16,979
資産合計	26,435	25,955	25,614	25,616	25,958
当該値	69.1	68.2	67.2	66.3	65.4
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,313	5,510	5,728	6,129	6,572
有形・無形固定資産合計	20,130	19,771	19,545	19,529	19,561
当該値	26.4	27.9	29.3	31.4	33.6
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

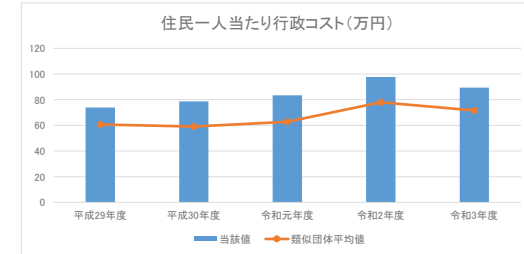
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	537,217	552,860	575,174	656,859	588,246
人口	7,267	7,030	6,894	6,726	6,572
当該値	73.9	78.6	83.4	97.7	89.5
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.9



4. 負債の状況

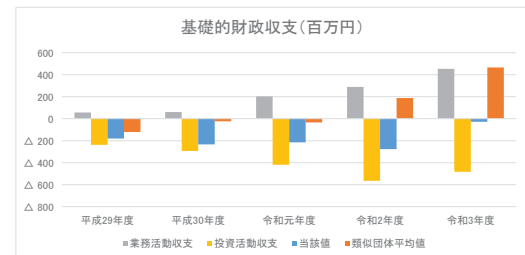
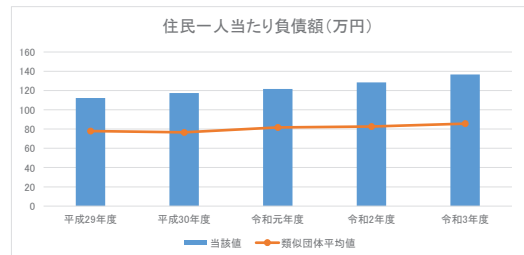
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	816,175	824,732	839,317	864,004	897,844
人口	7,267	7,030	6,894	6,726	6,572
当該値	112.3	117.3	121.7	128.5	136.6
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	57	61	202	288	454
投資活動収支 ※2	△ 238	△ 294	△ 418	△ 565	△ 482
当該値	△ 181	△ 233	△ 216	△ 277	△ 28
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

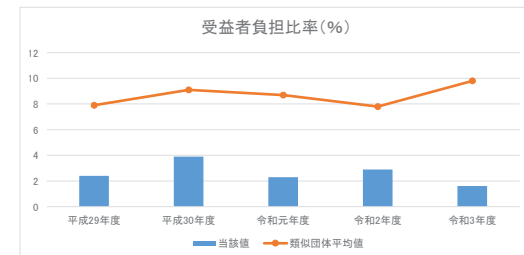
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	130	214	125	189	97
経常費用	5,493	5,497	5,518	6,618	5,988
当該値	2.4	3.9	2.3	2.9	1.6
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



分析:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額は類似団体平均を上回っており、IRU設備更新、空き校舎改修事業などの大規模事業により、資産取得額が減価償却による資産減少を上回ったため、前年度から増加となった。
 歳入額対資産比率については、上記大規模事業による資産増加により、類似団体平均とほぼ同水準となった。
 有形固定資産減価償却率については、減価償却が進行しているが、近年の大規模な建設事業により新規資産取得が続いたため、類似団体平均を下回っている状態である。
 今後は公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、統廃合を検討し、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが収支等の財源を上回っているが、国県等補助金の増加により純資産の減少率は小さく、純資産比率は減少しているが前年度とほぼ同水準である。近年、類似団体平均を下回っている状態が続いているため、引き続き、行政コストの削減に努める。
 将来世代負担比率は、地方債発行額が償還額を上回り、地方債現在高が増加したため上昇している。近年の大規模事業に伴う地方債発行が大きく影響しており、類似団体平均を大きく上回っている状態である。今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

移転費用の補助費等のうち、定額給付金の首減により純行政コストが大きく減少し、住民一人当たりの行政コストは前年度から大きく減少した。しかし、依然として類似団体平均を大きく上回っている状況である。人口減少の進行のみならず、新型コロナウイルス対策関連経費の増加が見られる中で、人口規模に見合った行政サービスの提供に努め、純行政コストの削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

人口減少の進行および大規模事業に係る地方債発行が続いたことにより、住民一人当たりの負債額は前年度から増加しており、また、類似団体平均を大きく上回っている状況である。
 基礎的財政収支については、業務活動収支は普通交付税の増額により前年度から増加しているが、IRU設備更新、空き校舎改修事業により投資活動収支が大幅に増加したため、投資活動収支が業務活動収支を上回り、減少となった。
 近年の大規模事業により年々負債が増加している状況のため、今後は地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、前年度から減少しており、移転費用の補助費等のうち、定額給付金の首減によるものと考えられる。類似団体平均を大きく下回っており、住民にとっては有利ではあるが、負債額は増加しており、将来世代への負担となってしまう状況である。世代間負担の平準化のために、適正な受益者負担について検討する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県八頭町
 団体コード 313297

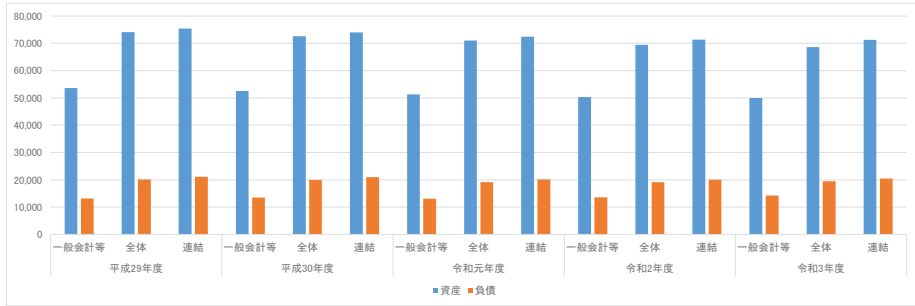
人口	16,412 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	206.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,037,542 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	19.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,614	52,567	51,317	50,323	49,945
	負債	13,211	13,466	13,120	13,553	14,256
全体	資産	74,093	72,645	71,015	69,492	68,617
	負債	20,151	19,980	19,171	19,121	19,493
連結	資産	75,466	74,039	72,473	71,391	71,277
	負債	21,092	20,933	20,103	20,084	20,487

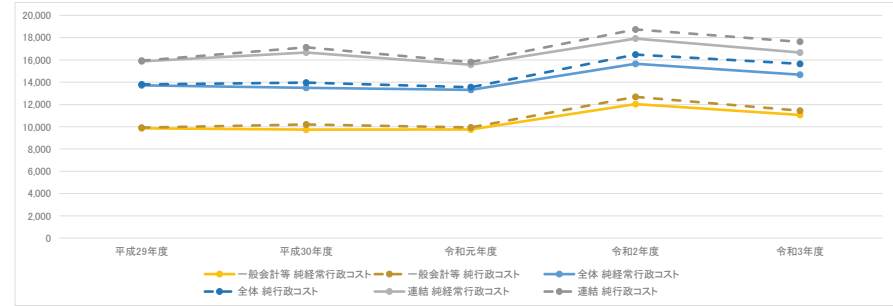


分析:
 ○一般会計等においては、資産が前年度から3億78百万円余り減少した。資産全体に占める割合が高いものは有形固定資産(インフラ資産・事業用資産・物品)であるが、令和3年度は文化芸術振興施設整備事業をはじめ、郡家西小学校大規模改修事業や町営住宅改修事業の実施により一定程度の資産の増加があったものの、合併団体である本町は保有するインフラ資産・事業用資産が非合併団体に比べて多く、減価償却による資産の減少が資産取得額を大きく上回ったことから、資産の額は減少した。負債については、前年度より3億3百万円余り大きく増加した。負債全体に占める割合が高いものは地方債であるが、令和3年度は前年度を大きく上回る建設事業の実施により地方債発行額が地方債償還額を大きく上回り、負債の額が増加したものである。一般会計等に水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体については、ほとんどの水道管・下水道管が前年敷金通えない本町では管路の更新事業が僅少であるため、一般会計等と同様に減価償却による資産減少が資産取得額を大きく上回って資産の額は前年度比で8億7千万円余り減少し、令和2年度に引き続いて大幅な減少となった。負債については、一般会計における建設事業の増加が影響し地方債発行額が地方債償還額を上回り、前年度比で約3億7千2百万円の増加となった。○資産全体に占める有形固定資産の令和3年度の割合は、一般会計等が83.5%、全体が86.6%となっており、近年高い水準で推移している。有形固定資産は、住民に行政サービスを提供する資源であると同時に、将来の財政的負担(維持管理・更新等の経費)を伴うものであることから、公共施設等適正管理計画等に基づき、施設の適正管理と適量化を引き続き進めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,849	9,744	9,749	12,034	11,053
	純行政コスト	9,924	10,198	9,935	12,684	11,440
全体	純経常行政コスト	13,724	13,496	13,312	15,655	14,668
	純行政コスト	13,800	13,955	13,548	16,480	15,640
連結	純経常行政コスト	15,863	16,665	15,572	17,916	16,660
	純行政コスト	15,934	17,125	15,804	18,741	17,630

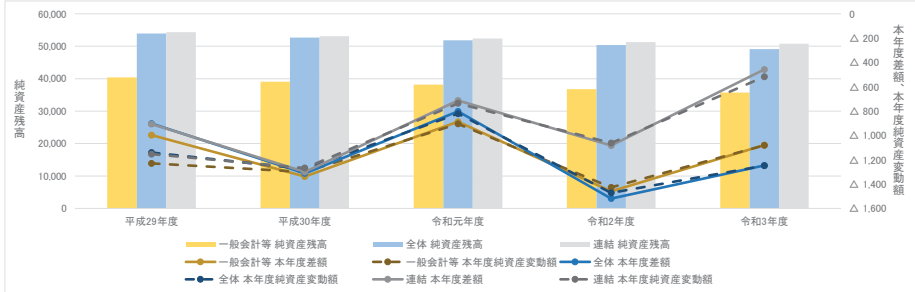


分析:
 ○一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比で約9億8千万円と大きく減少したが、新型コロナウイルス感染症対策費に係る補助金等の減少が主な要因となっている。全体の純経常行政コストは、前年度比で9億8千万円余り減少した。一般会計等と同様に補助費等が大きく減少したものの、物件費や社会保障給付費は増加している。○経常費用全体に占める社会保障給付費の割合は、一般会計等が11.0%であったのに対し、全体では29.7%となっており、医療・介護保険事業における給付費(社会保障給付費)の大きさが数倍と表れている。○令和3年度の純行政コストは、災害復旧事業費が増加したが、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少により、一般会計等・全体ともに前年度より大きく減少している。○経常費用に占める割合が大きい費用をみると、一般会計等では補助金等(20.0%)、物件費(19.9%)、減価償却費(17.8%)となっており、令和2年度に引き続いて多くの有形固定資産を保有していることの影響が数値として表れている。全体では、割合が多い順に社会保障給付費(29.7%)、補助金等(19.0%)、物件費(17.3%)となっており、医療・介護事業の給付費の大きさや下水道事業における有形固定資産の保有量の多さが表れている。○また、経常費用に占める経常収益の割合をみると、一般会計等1.9%、全体では4.9%となっており、経常費用の大部分を受益者負担以外の収入(地方税・地方交付税・国庫補助金等)で賄っていることが分かる。○社会保障給付費については、今後のさらなる高齢化の進行に対応するため、介護予防事業や健康増進事業の推進等により給付費の抑制に努めなければならない。また、一般会計等と全体の双方において減価償却費の割合が高い状況にあるため、公共施設等総合管理計画等に基づいて施設の適量化や適正管理に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 998	△ 1,337	△ 887	△ 1,459	△ 1,079
	本年度純資産変動額	△ 1,230	△ 1,301	△ 905	△ 1,427	△ 1,081
	純資産残高	40,403	39,102	38,197	36,770	35,689
全体	本年度差額	△ 903	△ 1,312	△ 802	△ 1,519	△ 1,248
	本年度純資産変動額	△ 1,140	△ 1,277	△ 821	△ 1,472	△ 1,248
	純資産残高	53,942	52,665	51,844	50,372	49,124
連結	本年度差額	△ 906	△ 1,300	△ 713	△ 1,083	△ 457
	本年度純資産変動額	△ 1,153	△ 1,268	△ 738	△ 1,063	△ 517
	純資産残高	54,374	53,106	52,370	51,307	50,790

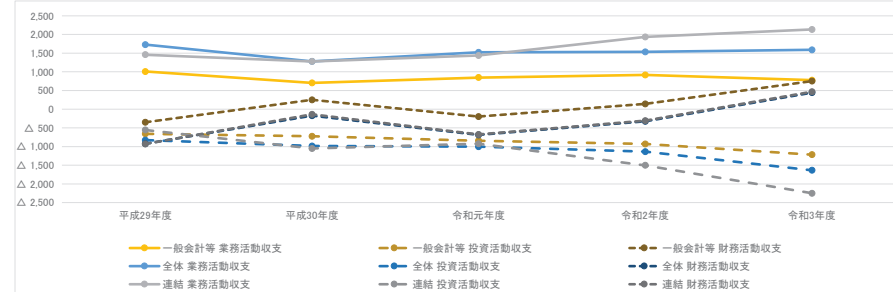


分析:
 ○一般会計等においては、純行政コスト(約114億4千万円)が税金等や国庫等補助金の財源(約103億6千1百万円)を上回ったため、本年度差額が前年度比で約3億7千9百万円増の△10億7千9百万円余りとなり、純資産残高は10億8千1百万円余りの減で、令和2年度に引き続いて大幅な減となった。これは、合併決定特措法による地方交付税の減少で税金等の財源が減少したこと、また、保有する有形固定資産に係る行政コストである減価償却費が大きくなったこと等が影響していると考えられる。全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等の保険料・保険料が税金等として取り扱われることから、一般会計等に対して税金等が約15億千7百万円多くなっているものの、地方交付税の減少や減価償却費等のコストの大きさが影響し本年度差額が△12億4千6百万円余りとなり、純資産残高は約12億4千8百万円の減で、令和2年度に引き続き大幅な減となっている。今後は、人件費や物件費、補助費等の縮減・抑制等の行政改革をさらに推進するとともに、介護予防や健康づくり等による社会保障給付費の抑制に努めなければならない。また、公共施設等総合管理計画等に基づいて施設の適量化や適正管理に努め、減価償却費の低減を図っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,011	704	848	916	781
	投資活動収支	△ 660	△ 723	△ 842	△ 930	△ 1,218
	財務活動収支	△ 350	253	△ 197	140	752
全体	業務活動収支	1,730	1,280	1,525	1,534	1,589
	投資活動収支	△ 827	△ 987	△ 1,001	△ 1,138	△ 1,836
	財務活動収支	△ 926	△ 173	△ 689	△ 324	443
連結	業務活動収支	1,460	1,278	1,438	1,936	2,136
	投資活動収支	△ 557	△ 1,051	△ 925	△ 1,503	△ 2,249
	財務活動収支	△ 932	△ 136	△ 674	△ 308	468

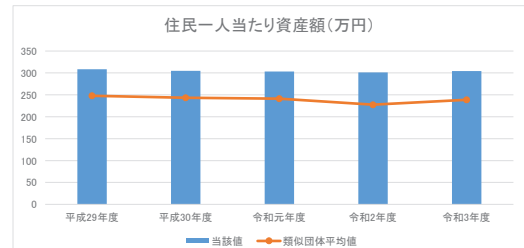


分析:
 ○一般会計等については、業務活動収支が前年度比で1億3千5百万円余り減少し、約7億8千1百万円となった。物件費等支出の(+約1億7千4百万円)、地方税の増加等による税金等収入の増加(+約4億7千7百万円)、国庫等補助金収入の減(△約13億3千9百万円)等が要因として挙げられる。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加し、一般財源不足等の対応に係る基金取崩れも約1億円増加するなど、前年度比で約2億6千6百万円減の△約12億1千6百万円となっている。財務活動収支は、建設事業費が増加した影響で地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため、前年度比で約6億千1百万円増加して+約7億5千2百万円となった。本年度末資産残高は、前年度から約3億1千5百万円増加して約11億2千6百万円となっている。全体においては、業務活動収支が前年度比で約5千4百万円増の+約15億8千8百万円、投資活動収支が前年度比で約4億9千8百万円減の△約16億3千6百万円、財務活動収支は一般会計等と同様に建設事業費の発行が増加し、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため、前年度比で約7億6千8百万円増の△約16億3千6百万円、財務活動収支は前年度から3億9千6百万円余り増加して約14億8千8百万円となっている。これまで、建設事業の実施に際して交付税算入率の高い地方債を活用してきたものの、地方債償還支出がこの4年間で横ばいから微増の状態となっているため、人件費や物件費、補助費等の縮減・抑制等の行政改革をさらに推進するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づいて施設の適量化や計画的かつ適正な施設管理に努め、地方債償還支出の抑制を図っていく必要がある。

1. 資産の状況

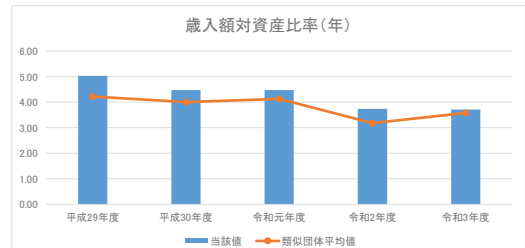
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,361,373	5,256,734	5,131,698	5,032,284	4,994,514
人口	17,394	17,233	16,920	16,711	16,412
当該値	308.2	305.0	303.3	301.1	304.3
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	238.9



②歳入額対資産比率(年)

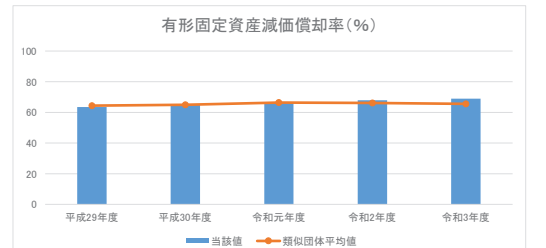
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,614	52,567	51,317	50,323	49,945
歳入総額	10,660	11,747	11,477	13,466	13,460
当該値	5.03	4.47	4.47	3.74	3.71
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	60,732	62,837	64,937	66,965	68,917
有形固定資産 ※1	95,622	96,616	97,735	98,626	99,859
当該値	63.5	65.0	66.4	67.9	69.0
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	65.5

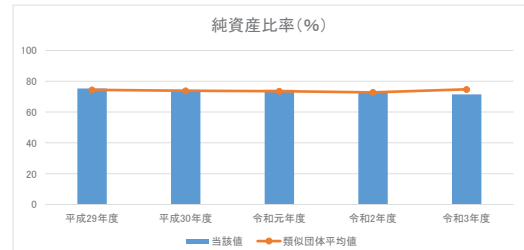
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

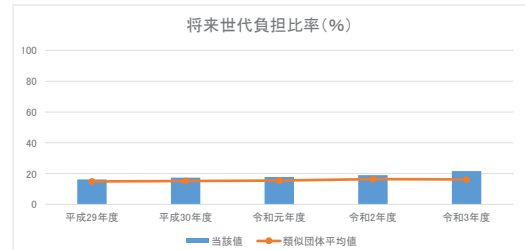
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	40,403	39,102	38,197	36,770	35,689
資産合計	53,614	52,567	51,317	50,323	49,945
当該値	75.4	74.4	74.4	73.1	71.5
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,425	7,760	7,740	8,074	8,989
有形・無形固定資産合計	45,750	44,557	43,552	42,409	41,692
当該値	16.2	17.4	17.8	19.0	21.6
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.2

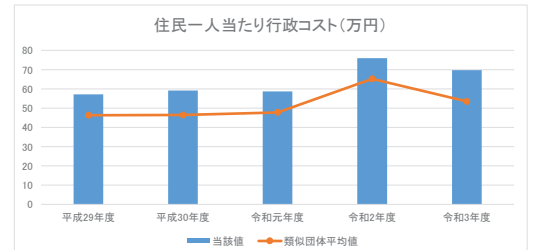
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

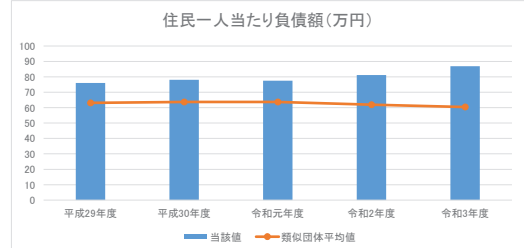
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	992,421	1,019,845	993,499	1,268,421	1,144,013
人口	17,394	17,233	16,920	16,711	16,412
当該値	57.1	59.2	58.7	75.9	69.7
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	65.2	53.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

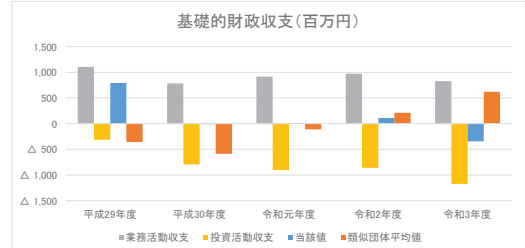
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,321,088	1,346,560	1,311,982	1,355,288	1,425,609
人口	17,394	17,233	16,920	16,711	16,412
当該値	76.0	78.1	77.5	81.1	86.9
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,105	785	917	972	828
投資活動収支 ※2	△ 314	△ 793	△ 902	△ 861	△ 1,174
当該値	791	△ 8	15	111	△ 346
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	212.3	621.2

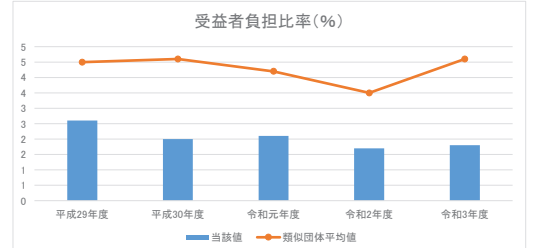
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	264	197	205	207	208
経常費用	10,113	9,941	9,954	12,241	11,261
当該値	2.6	2.0	2.1	1.7	1.8
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

○人口が前年度比で299人の減となった一方で、減価償却による資産減少が資産取得を上回ったこと等により資産合計が約3億8百万円の減少となったが、住民一人当たり資産額は12万円増加した。合併団体である本町は保有する有形固定資産が非合併団体に比べて多く、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を上回る状況が続いている。○歳入額対資産比率については、資産合計額が約3億8百万円減少した一方で、地方債発行収入や新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が令和2年度に引き続き、高い水準にあることが影響し、歳入総額は約1億1千万円の増進であったため、前年度比で0.03ポイントの増進となったが、依然として類似団体平均値を上回る状況が続いているため、歳入総額に対する資産額が比較的多い状態にあること、有形固定資産減価償却率は、この5年間で進んでいることから、公共施設等の老朽化が確実に進んでいる状況にあるといえる。○これまで、保育所や小・中学校の統廃合を着実に実施してきたが、保有する公共施設等の維持管理や更新等に係る将来の財政負担をさらに軽減・抑制していくためには、公共施設の集約や統廃合、遊休施設の有効活用等をさらに進め、施設保有量の適正化を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均値を上回る状況が続いていたが、令和3年度は、前年度比で微減となった一方で類似団体平均値は微増となったことで、類似団体平均を下回った。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費し、受益したことを意味するため、人件費・物件費等の縮減、また、公共施設等の適正化による減価償却費の縮減を進めることにより、行政コストの削減に努めなければならない。また、純資産の減少と資産合計額の減少が近年同様ペースで進んでいることから、減価償却による資産の減少に比べて地方債をはじめとする負債の減少が進んでいない状況であるといえる。今後、適正かつ計画的な建設事業の実施にさらに努めなければならない。○社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、前年度から0.9ポイント増加し、類似団体平均値を上回る状況が続いている。これは、合併前に建設した多くの公共施設等が老朽化が進んで減価償却による資産の減少が進んでいること、また、合併後に行った保育所・学校の統廃合等の大型建設事業の進捗に伴う大規模な地方債発行により、減価償却に比べて地方債の償還が進んでいないことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の影響により前年度比で6.2万円減少したが、類似団体平均値を11.7万円上回り、この5年間、類似団体平均を上回る状況が続いている。合併団体である本町は類似団体に比べて住民一人当たりの資産額が多く、純行政コストの17.8%を占める減価償却費の多さが大きな要因になっているものと考えられる。また、人件費や物件費についても、類似団体に比べて住民一人当たりの支出額が多い傾向にもあるため、公共施設等の保有量の適正化とともに、行政改革の推進による経費の縮減に努めていかなければならない。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は、前年度から5.8万円増加し、類似団体平均値との比較で26.5万円の増と大きく上回っている。令和2年度は建設事業費が多く、地方債発行も増加したが、令和3年度においても建設事業が増加したことで地方債残高も増加し、更なる人口減少を相まって数値の大幅な増加に繋がったものと思われる。類似団体平均値を上回る状況が続いているが、合併後に行ってきた保育所・学校の統廃合等の大型建設事業の実施に伴う地方債発行が影響し、地方債の減少が進んでいないことが大きな要因と考えられる。保育所・学校の統廃合に伴う施設建設事業はH30年度に完了したものの、統廃合を行わなかった小学校の大規模改修事業や可燃物処理施設の建設事業等の大型建設事業等の事業実施予定から、住民一人当たり負債額は増加していくものと見込まれる。○補助金支出が大きく減少したものの、国庫支出金等の収入も減少したことで、業務活動収支が1億4千万円減少し、公共施設等整備費等の増加等によって、投資活動収支が3億1千3百万円の減少となったため、令和3年度の基礎的財政収支は△3億4千6百万円となった。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率については、令和3年度が前年度比で0.1ポイントの増となったが、依然として類似団体平均値を下回る状況が続いている。本町は、行政サービスに対する住民等の直接的な負担割合が比較的低い状況といえる。経常費用を受益者負担以外の収入(地方税・地方交付税・国庫補助金等)で賄っている度合いが、類似団体平均値に比べて高いことを示している。今後は、公共施設等の保有量の適正化とともに、施設使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。なお、令和3年度の受益者負担比率を類似団体平均値まで引き上げるためには、仮に経常収益・経常費用のどちらかを一定とする場合、経常収益を3億1千万円程度増加させるか、経常費用を6億4千1百万円程度削減する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県三朝町
団体コード 313645

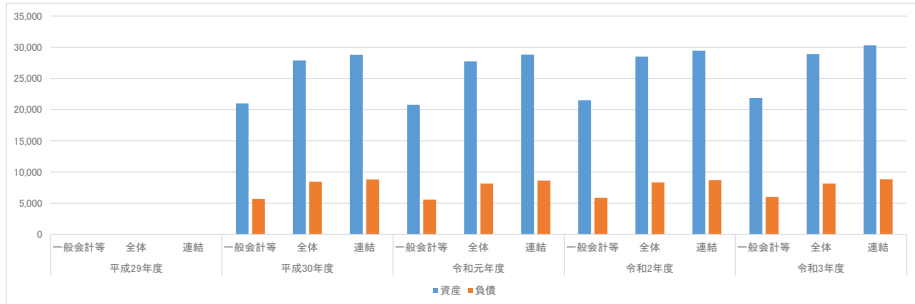
人口	6,189 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	233.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,282,486 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		20,981	20,770	21,490	21,858
	負債		5,696	5,591	5,868	6,011
全体	資産		27,882	27,741	28,521	28,889
	負債		8,440	8,160	8,339	8,162
連結	資産		28,809	28,843	29,432	30,330
	負債		8,797	8,624	8,715	8,845

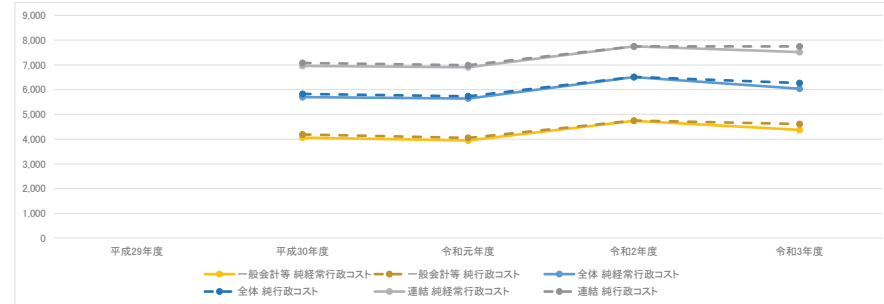


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から368百万円の増加(+1.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から368百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から177万円減少(-2.1%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて7,031百万円多くなるが、負債総額も地方債等により、2,151百万円多くなっている。広域連合を加えた連結では、資産総額、負債総額ともに前年度末から同水準となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,058	3,946	4,738	4,372
	純行政コスト		4,191	4,048	4,750	4,608
全体	純経常行政コスト		5,698	5,639	6,506	6,032
	純行政コスト		5,828	5,730	6,514	6,268
連結	純経常行政コスト		6,958	6,904	7,749	7,517
	純行政コスト		7,081	6,988	7,749	7,744

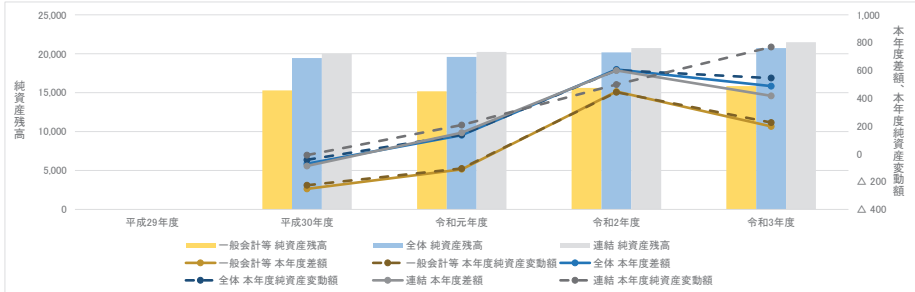


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,716百万円となり、前年度比382百万円の減額であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,619百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,097百万円であり、ほぼ同額となっている。最も金額が大きいのは、補助金等(989百万円、前年度比61.5%)であり、純行政コストの22.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が286百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,386百万円多くなり、純行政コストは1,660百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、広域連合の事業収益を計上し、経常収益が443百万円多くなっている一方、人件費が341百万円多くなっているなど、経常費用が3,589百万円多くなり、純行政コストは3,136百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 252	△ 111	448	197
	本年度純資産変動額		△ 226	△ 106	443	225
	純資産残高		15,285	15,179	15,622	15,847
全体	本年度差額		△ 71	134	607	487
	本年度純資産変動額		△ 43	138	602	545
	純資産残高		19,442	19,580	20,183	20,727
連結	本年度差額		△ 87	152	600	417
	本年度純資産変動額		△ 9	207	498	768
	純資産残高		20,012	20,219	20,717	21,485

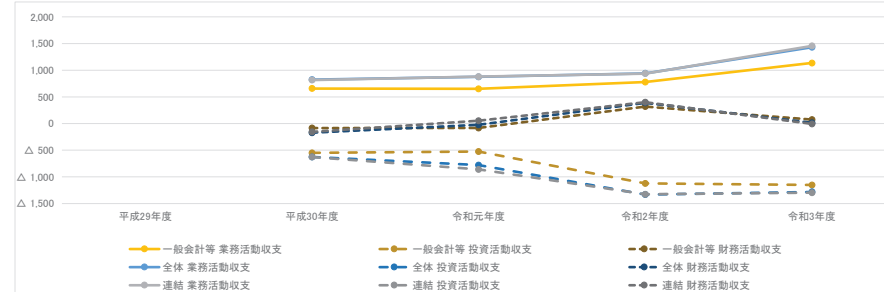


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,805百万円)が純行政コスト(4,608百万円)を上回ったことから、本年度差額は197百万円(前年度比-251百万円)となり、純資産残高は225百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,950百万円多くなっており、本年度差額は487百万円となり、純資産残高は544百万円の増加となった。連結では、一般会計等と比べて財源が3,356百万円多くなっており、本年度差額は417百万円となり、純資産残高は768百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		657	651	778	1,136
	投資活動収支		△ 549	△ 525	△ 1,123	△ 1,151
	財務活動収支		△ 85	△ 82	318	74
全体	業務活動収支		823	877	941	1,430
	投資活動収支		△ 626	△ 779	△ 1,332	△ 1,281
	財務活動収支		△ 172	△ 23	387	16
連結	業務活動収支		815	881	937	1,455
	投資活動収支		△ 628	△ 858	△ 1,325	△ 1,295
	財務活動収支		△ 156	51	400	△ 8



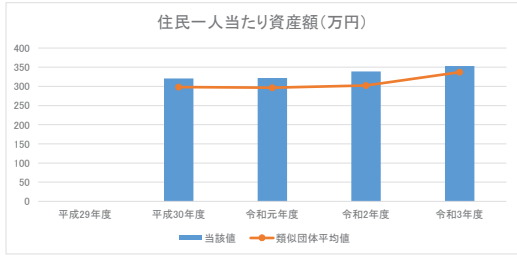
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,136百万円であったが、投資活動収支については▲1,151百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、74百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から58百万円増加し、188百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より294百万円多い1,430百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、16百万円となり、本年度末資金残高は前年度から164百万円増加し、700百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より319百万円多い1,455百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲8百万円となり、本年度末資金残高は前年度から153百万円増加し、778百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

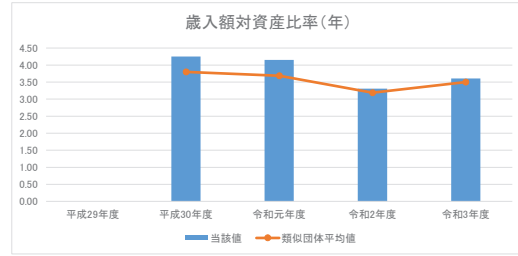
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		2,098,107	2,077,016	2,148,997	2,185,773
人口		6,543	6,450	6,340	6,189
当該値		320.7	322.0	339.0	353.2
類似団体平均値		298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

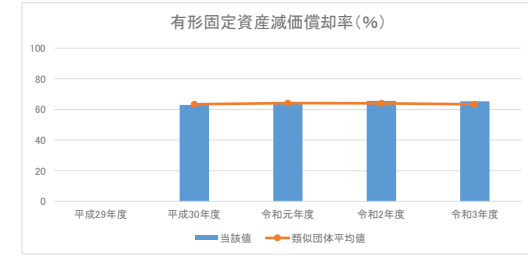
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		20,981	20,770	21,490	21,858
歳入総額		4,935	5,009	6,483	6,050
当該値		4.25	4.15	3.31	3.61
類似団体平均値		3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		21,456	22,091	22,737	23,486
有形固定資産 ※1		34,108	34,463	34,729	36,000
当該値		62.9	64.1	65.5	65.2
類似団体平均値		63.4	64.1	63.9	63.3

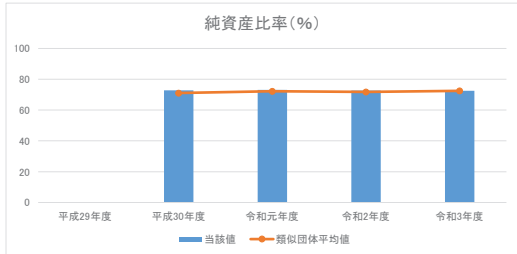
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

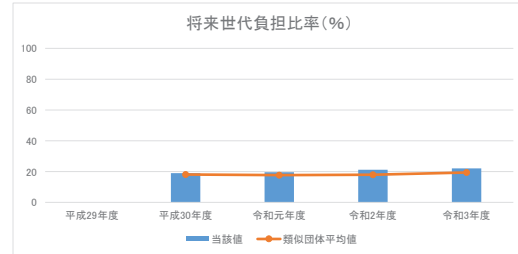
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		15,285	15,179	15,622	15,847
資産合計		20,981	20,770	21,490	21,858
当該値		72.9	73.1	72.7	72.5
類似団体平均値		71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		3,403	3,431	3,843	4,015
有形・無形固定資産合計		17,908	17,594	18,094	18,217
当該値		19.0	19.5	21.2	22.0
類似団体平均値		18.1	17.7	18.0	19.4

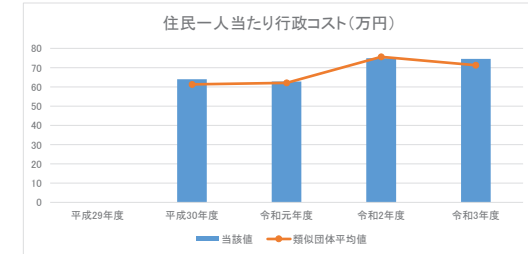
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

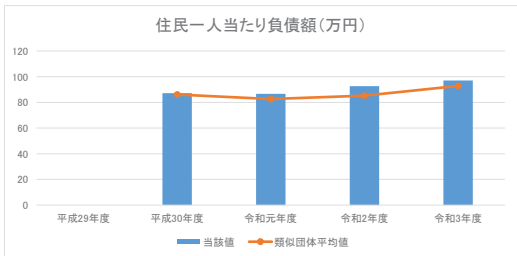
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		419,061	404,821	475,011	460,791
人口		6,543	6,450	6,340	6,189
当該値		64.0	62.8	74.9	74.5
類似団体平均値		61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

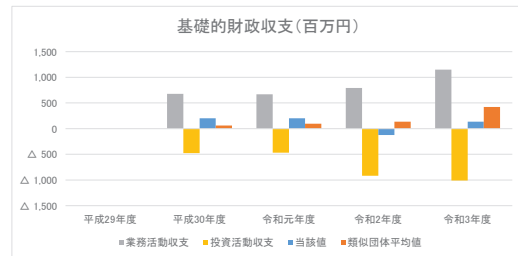
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		569,612	559,143	586,789	601,087
人口		6,543	6,450	6,340	6,189
当該値		87.1	86.7	92.6	97.1
類似団体平均値		86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		680	669	792	1,148
投資活動収支 ※2		△ 477	△ 468	△ 917	△ 1,011
当該値		203	201	△ 125	137
類似団体平均値		63.2	94.8	138.2	424.2

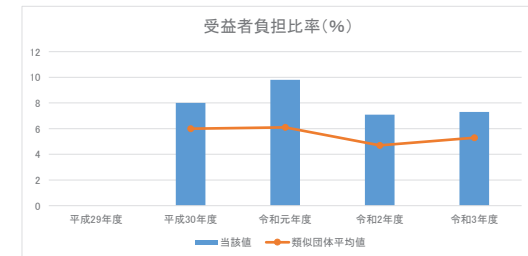
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		354	429	380	345
経常費用		4,413	4,374	5,098	4,716
当該値		8.0	9.8	7.1	7.3
類似団体平均値		6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を若干上回っており、前年度末と比べてほぼ同水準となっている。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化等により、施設の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干上回る結果となっており、前年度と比較し微増となっている。有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同水準にあり、前年度と比較し大きな増減はない。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同率である。また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、年々増加傾向にある。過疎債等の有効活用により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から4.5万円増加している。これは、地方債を発行して情報通信基盤設備改修事業等の必要な公共施設整備を行ったためである。

基礎的財政収支は類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、情報基盤設備改修事業などの必要な公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、負担比率は昨年度から0.2%増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県湯梨浜町
団体コード 313700

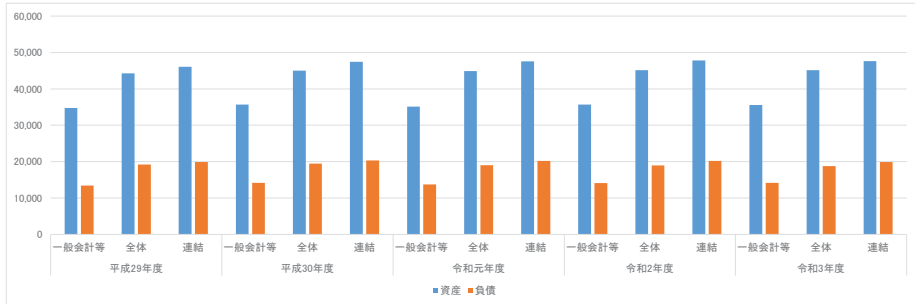
人口	16,651 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	77.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,379,981 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	10.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	34,758	35,682	35,149
	負債	13,428	14,170	13,760	14,101	14,189
全体	資産	44,281	45,036	44,894	45,159	45,140
	負債	19,236	19,455	19,007	18,963	18,739
連結	資産	46,094	47,455	47,584	47,817	47,625
	負債	19,903	20,303	20,191	20,170	19,889

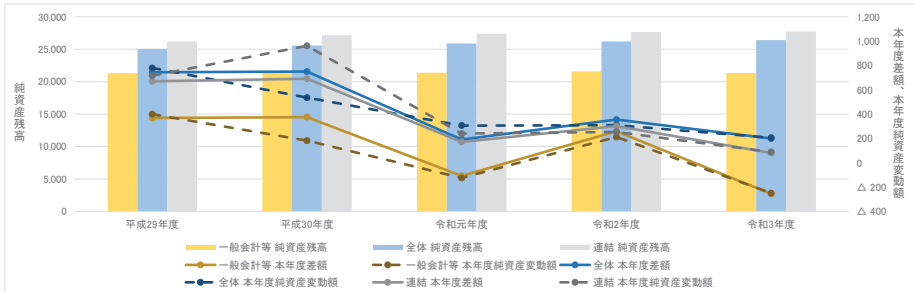


分析:
一般会計等では、資産額が35,540百万円、負債額は14,189百万円となり、前年度に比べ資産額は161百万円の減、負債額は88百万円の増となった。資産額減の主な要因としては、インフラ整備費用に比べ減価償却費が多かったことが要因と考えられる。負債額増加の主な要因としては、新規地方債の発行額が当年度償還額を上回ったためである。
全体会計では、資産額が45,140百万円、負債額は18,739百万円となり、前年度に比べ資産額は、19百万円の減、負債額は、224百万円の減となった。資産額減少の主な要因としては、一般会計と同様インフラ整備費用に比べ減価償却費が多かったことが要因と考えられる。負債額減少の主な要因としては、下水道事業等において新規地方債の発行額が当年度償還額を下回ったためである。
連結会計では、資産額が47,625百万円、負債額は19,889百万円となり、前年度に比べ資産額は、192百万円の減、負債額は、281百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	368	375	△ 108
	本年度純資産変動額	399	182	△ 124	212	△ 249
	純資産残高	21,330	21,512	21,388	21,600	21,351
全体	本年度差額	744	750	191	355	199
	本年度純資産変動額	780	536	308	308	206
	純資産残高	25,045	25,581	25,887	26,196	26,402
連結	本年度差額	670	691	172	302	81
	本年度純資産変動額	716	961	240	254	89
	純資産残高	26,192	27,153	27,393	27,647	27,736

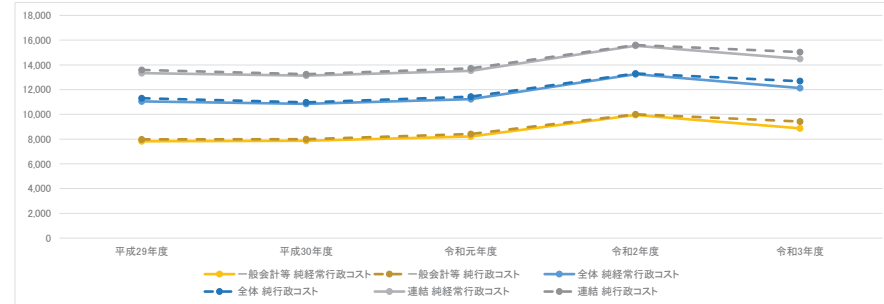


分析:
一般会計等では、純行政コスト(9,422百万円)よりも財源(9,167百万円)が下回り、本年度差額が△255百万円となったことにより純資産額が減少した。減少の主な要因としては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての国庫補助金等の財源が前年度より減少したことが考えられる。
全体会計では、純行政コスト(12,685百万円)よりも財源(12,884百万円)が上回り、本年度差額が199百万円となったことにより純資産額が増加した。増加の主な要因としては、介護保険事業や国民健康保険事業などにおいて補助金が前年度よりも増加し、下水道事業において使用料改定により純行政コストが減少したためである。
連結会計では、純行政コスト(15,040百万円)よりも財源(15,121百万円)が上回り、本年度差額は81百万円となったことにより純資産額が増加した。連結対象の一部事務組合や第三セクターに関しては、全体的に純資産は減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	7,825	7,866	8,214
	純行政コスト	7,983	7,986	8,414	10,008	9,422
全体	純経常行政コスト	11,047	10,851	11,236	13,247	12,123
	純行政コスト	11,308	10,971	11,433	13,306	12,685
連結	純経常行政コスト	13,326	13,130	13,526	15,545	14,479
	純行政コスト	13,587	13,249	13,724	15,604	15,040

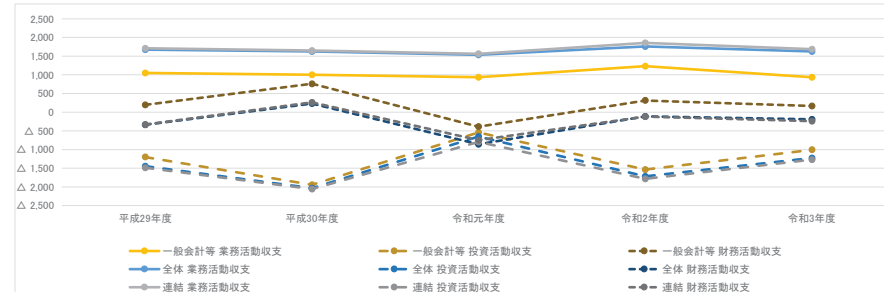


分析:
一般会計等では、経常収益が229百万円、経常費用が9,094百万円、純経常行政コストが8,865百万円であった。業務費用は前年度から44百万円の増、移転費用は前年度から1,202百万円の減であり、これは令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における定額給付金がなくなったことによる補助金等の大幅な減によるものである。また、大規模な災害発生による災害復旧事業費の増(209百万円)及び旧中学校舎解体による資産除売却損の増(306百万円)等により臨時損失は516百万円の増となった。
全体会計では、経常収益が909百万円、経常費用が13,032百万円、純経常行政コストが12,123百万円であった。業務費用は前年度から142百万円の減、移転費用は前年度から991百万円の減であった。
連結会計では、経常収益が1,407百万円、経常費用が15,887百万円、純経常行政コストが14,479百万円であった。業務費用は前年度から121百万円の減、移転費用は前年度から963百万円の減であった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	1,052	1,005	937
	投資活動収支	△ 1,200	△ 1,944	△ 542	△ 1,534	△ 1,006
	財務活動収支	198	762	△ 388	315	166
全体	業務活動収支	1,677	1,629	1,537	1,761	1,629
	投資活動収支	△ 1,444	△ 2,034	△ 653	△ 1,720	△ 1,226
	財務活動収支	△ 339	231	△ 859	△ 112	△ 193
連結	業務活動収支	1,711	1,650	1,563	1,856	1,687
	投資活動収支	△ 1,490	△ 2,058	△ 795	△ 1,786	△ 1,271
	財務活動収支	△ 332	264	△ 748	△ 120	△ 241



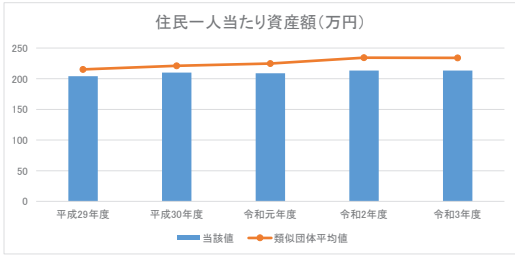
分析:
令和4年度の資金収支額は、トータル(連結会計)で176百万円のプラスであった。
一般会計等では、本年度資金収支が98百万円となった。業務活動収支については、災害復旧事業費支出の209百万円増加するなど、昨年度より295百万円の減となった。投資活動収支については、令和2年度で大規模工事が終了したこともあり公共施設等整備費支出額が450百万円減少するなど、昨年度より528百万円の増となった。今後は人口減少により収収や国庫補助金等の収入の減少が想定されるため、公共施設等整備費支出額並びに地方債発行額をさらに縮減し、財政の健全化に努める。
全体会計では、本年度資金収支が210百万円となった。一般会計を除いた昨年度比較で112百万円の増となっており、これは下水道使用料金の改定により下水道事業会計の業務収入が増加したためである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

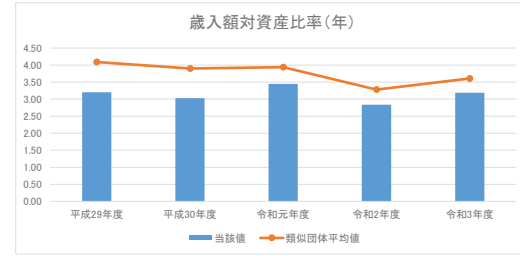
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,475,789	3,568,233	3,514,856	3,570,089	3,554,000
人口	17,030	16,982	16,835	16,741	16,651
当該値	204.1	210.1	208.8	213.3	213.4
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

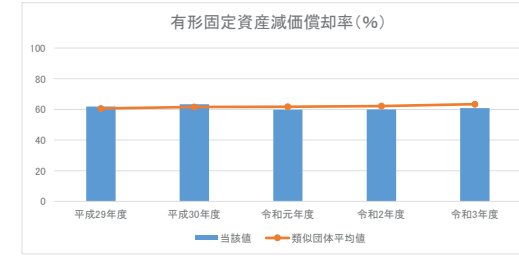
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,758	35,682	35,149	35,701	35,540
歳入総額	10,848	11,759	10,195	12,566	11,140
当該値	3.20	3.03	3.45	2.84	3.19
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	30,928	31,965	33,171	34,091	35,348
有形固定資産 ※1	50,058	50,504	55,459	56,836	58,009
当該値	61.8	63.3	59.8	60.0	60.9
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

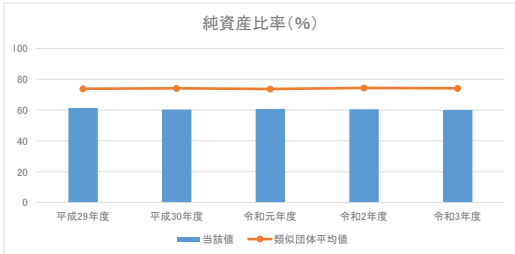
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

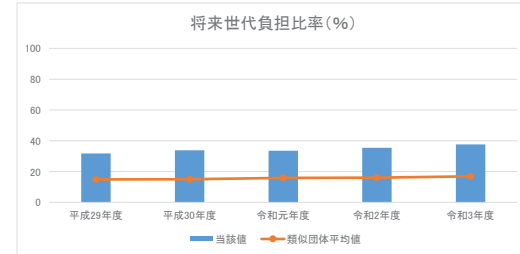
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,330	21,512	21,388	21,600	21,351
資産合計	34,758	35,682	35,149	35,701	35,540
当該値	61.4	60.3	60.8	60.5	60.1
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,490	9,566	9,362	10,091	10,555
有形・無形固定資産合計	26,772	28,283	27,914	28,394	28,028
当該値	31.7	33.8	33.5	35.5	37.7
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

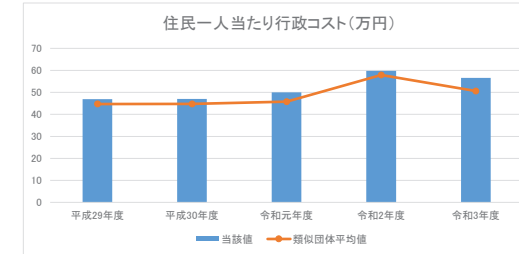
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

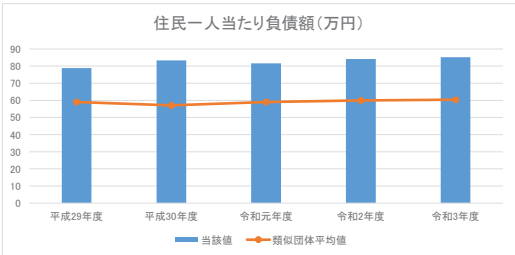
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	798,330	798,622	841,374	1,000,762	942,200
人口	17,030	16,982	16,835	16,741	16,651
当該値	46.9	47.0	50.0	59.8	56.6
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

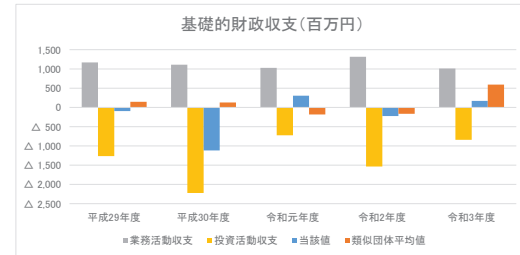
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,342,802	1,417,046	1,376,036	1,410,076	1,418,900
人口	17,030	16,982	16,835	16,741	16,651
当該値	78.8	83.4	81.7	84.2	85.2
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,171	1,108	1,027	1,313	1,008
投資活動収支 ※2	△ 1,266	△ 2,225	△ 722	△ 1,537	△ 839
当該値	△ 95	△ 1,117	305	△ 224	169
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

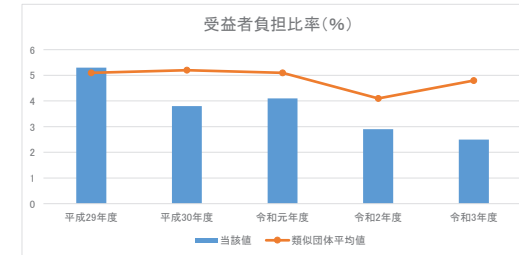
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	438	309	349	301	229
経常費用	8,260	8,175	8,563	10,251	9,094
当該値	5.3	3.8	4.1	2.9	2.5
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、前年度と比較し微増しているが、これまでと同様に類似団体平均値を下回っている。ただし資産額としては減価償却費が公共施設整備費用より多いため減少している。人口の減少により一人当たりの資産額が増えることとなった。

有形固定資産減価償却率については、60.9%と前年度より高くなったが、類似団体平均値を下回っている。今後施設管理並びにインフラ整備等の費用を更に圧迫することが想定されるため、減価償却率や実際の損耗状況を考慮に入れながら、適切な公共施設管理並びに施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。
 純資産比率の減少は、資産合計が減少しながらも、令和3年度災害復旧事業費が大幅に増えたことにより純資産が減少したことが主な要因である。
 将来世代負担比率の増加は、新規地方債の発行額が償還額を上回り地方債残高が上昇したことが主な要因である。
 依然として純資産比率が低いこと、定員適正化計画に基づく人員の適正配置に努め、人件費の抑制等により行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、昨年度からは減少しているが類似団体平均値との比較で上回っている。
 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における定額給付金事業が令和2年度で終了し行政コスト全体では減少したが、物件費、減価償却費、社会保障給付費が増加していることで、類似団体平均値との差が開く結果となった。
 物件費については、一層のコスト削減に努める必要がある。また社会保障給付費については、高齢化が進むにつれ扶助費等も増加する事が考えられるため、コスト全体の縮減を検討し、今後のコストの増加に備える必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っている。前年度と比較すると公共施設整備による新規地方債の発行額が償還額を上回ったため負債額が増加している。
 基礎的財政収支においては、169百万円の黒字ではあるが類似団体と比較すると低い値になっている。
 今後の公共施設の整備に関しては優先度の高いものから計画的に整備することで、財政の健全化を図るよう努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均値と比較し下回っている。
 依然として行政サービスに対する直接的な負担の割合は低いことから、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県琴浦町
団体コード 313718

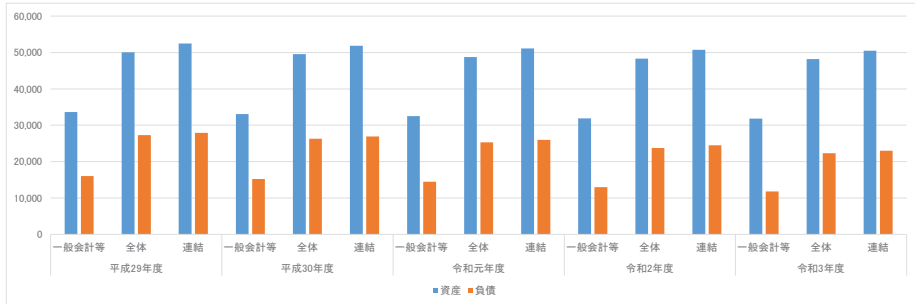
人口	16,714 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	200 人
面積	139.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,801,363 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	71.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	33,657	33,078	32,489	31,880	31,837
	負債	16,000	15,208	14,472	12,972	11,782
全体	資産	50,062	49,536	48,709	48,297	48,194
	負債	27,285	26,292	25,281	23,726	22,284
連結	資産	52,477	51,840	51,104	50,711	50,460
	負債	27,922	26,906	25,994	24,482	23,007

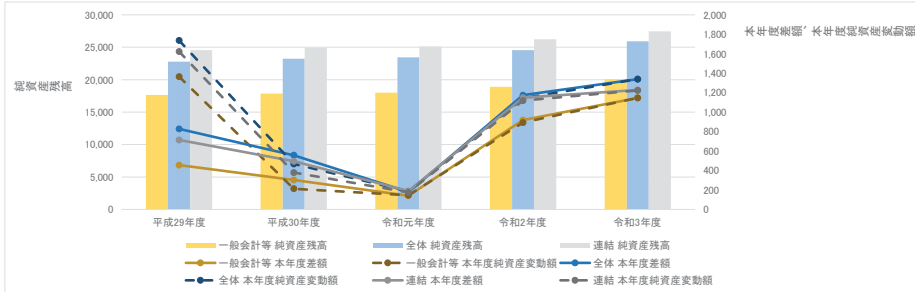


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から43百万円(0.1%)の減少となった。負債総額は、前年度末から1,190百万円(9.2%)減少した。地方債発行額を償還額を上回ったこと、前年度決算による繰越金等を財源とした繰上償還(償還額110百万円)を行ったことによるものが主な要因である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から103百万円(0.2%)減少し、負債総額は1,442百万円(6.1%)減少した。一般会計等に比べて、資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上している事等により16,357百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備事業に充てる新規起債発行により10,502百万円多くなっている。
鳥取県中部ふるさと広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から251百万円(0.5%)の減であり、負債総額は1,475百万円(6.0%)減少した。全体に比べて、資産総額は、鳥取県中部ふるさと広域連合がごみ処理場の事業用資産を有していること等により2,266百万円多くなるが、負債総額も鳥取県中部ふるさと広域連合が有している施設建設のための借入額が計上されていること等により723百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	455	302	141	919	1,146
	本年度純資産変動額	1,365	213	146	892	1,146
	純資産残高	17,658	17,871	18,017	18,908	20,055
全体	本年度差額	827	557	179	1,174	1,339
	本年度純資産変動額	1,737	467	185	1,143	1,339
	純資産残高	22,777	23,244	23,428	24,571	25,911
連結	本年度差額	713	495	189	1,149	1,228
	本年度純資産変動額	1,623	380	175	1,119	1,224
	純資産残高	24,554	24,934	25,109	26,229	27,452

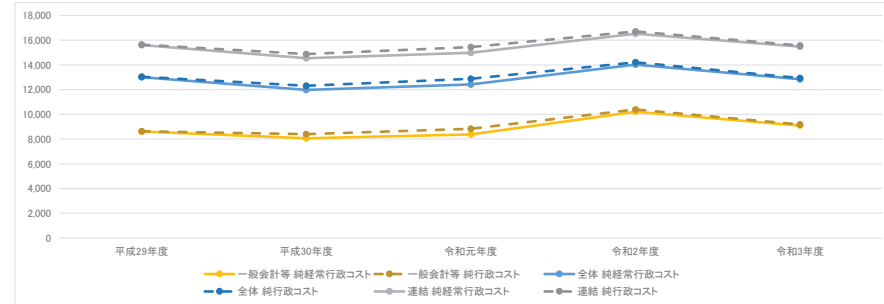


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(10,325百万円)が純行政コスト(9,179百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,146百万円となり、純資産残高は20,055百万円となり1,147百万円の増加となった。地方交付税については臨時経済対策費等の創設が要因し257百万円の増加、地方消費税交付金が29百万円の増加となったが、行政コストも増加しているため、引き続き人口減少等による減収対策や公共施設の使用料基準見直し等、コスト削減に努めていく必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて税金等の財源が1,530百万円多くなっており、本年度差額は1,339百万円となり、純資産残高は1,340百万円の増加となった。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合などの国県等補助金が財源に含まれること等から、一般会計等に比べて財源が6,464百万円多くなっており、本年度差額は1,228百万円となり、純資産残高は1,223百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,605	8,064	8,367	10,208	9,097
	純行政コスト	8,629	8,398	8,833	10,394	9,179
全体	純経常行政コスト	13,006	11,975	12,409	14,020	12,846
	純行政コスト	13,031	12,309	12,875	14,206	12,928
連結	純経常行政コスト	15,608	14,538	14,977	16,515	15,481
	純行政コスト	15,633	14,873	15,442	16,701	15,561

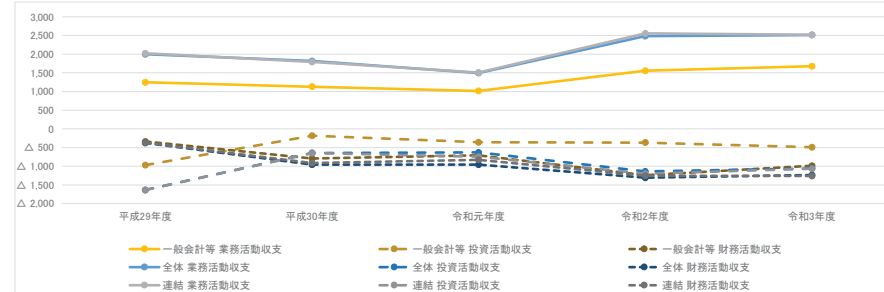


分析:
一般会計等においては、純経常コストは9,097百万円となり、前年度と比べ1,111百万円(10.9%)の減少となった。純行政コストは9,179百万円となり、前年度と比べ1,215百万円(11.7%)の減少となった。純経常コストのうち、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,363百万円(1,208百万円減)となった。移転費用のうち補助金等5,996百万円減額の主たる要因は、特別定額給付金の減額によるものである。人件費については、定年延長制度の開始等により、今後増加するものと見込まれるが、行政改革に取り組み、より少ない職員でも業務遂行が可能な体制を構築するとともに、民間委託についても、積極的に検討することが必要である。
全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が565百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は3,098百万円多くなり、純行政コストは3,749百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が719百万円多くなっている。また、経常費用がごみ処理などのサービスに要する人件費、施設の維持補修費等により7,103百万円多くなっていることから、純行政コストは6,382百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,250	1,130	1,015	1,555	1,678
	投資活動収支	△ 971	△ 183	△ 356	△ 367	△ 492
	財務活動収支	△ 337	△ 792	△ 708	△ 1,240	△ 988
全体	業務活動収支	2,000	1,817	1,495	2,486	2,512
	投資活動収支	△ 1,637	△ 645	△ 629	△ 1,138	△ 1,057
	財務活動収支	△ 375	△ 957	△ 955	△ 1,307	△ 1,238
連結	業務活動収支	2,026	1,785	1,508	2,557	2,523
	投資活動収支	△ 1,636	△ 646	△ 747	△ 1,200	△ 1,064
	財務活動収支	△ 366	△ 917	△ 832	△ 1,253	△ 1,261



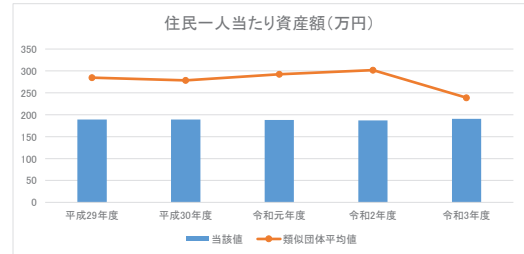
分析:
一般会計等においては、財務活動収支について、道の駅等の浦改修事業や過疎対策事業等により地方債の発行額が増額し、地方債償還支出のうち、繰上償還等が減額したことにより、252百万円の増額となった。業務活動収支は、特別定額給付金により補助金等支出が削減したことにより業務支出が1,332百万円減額し、業務収入及び臨時収入の総額は1,110百万円減額したことにより、123百万円の増額となった。臨時支出は令和3年7月豪雨激甚災害により98百万円増額した。本年度資金収支額は198百万円であり前年度と比べ251百万円増額となったが、引き続き将来負担費率の減少に向けて高利率債の繰上償還を行う等で負債残高を減らし、公共施設に係る整備費の抑制を行うなど、将来世代の負担軽減に取り組み必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より834百万円多い2,512百万円となっている。投資活動収支は、水道会計及び下水道会計において水道管等のインフラ整備費用が含まれ△1,057百万円であったが、財務活動収支を加えた本年度資金収支額は217百万円となった。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合などの国県等補助金が業務収入に含まれる事などから、業務活動収支は一般会計等より845百万円多い2,523百万円となり、投資活動収支と財務活動収支を加えた本年度資金収支額は198百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

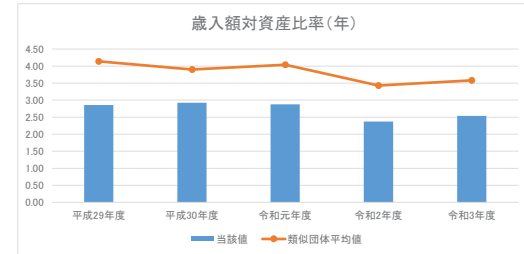
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,365,719	3,307,824	3,248,884	3,188,006	3,183,712
人口	17,785	17,509	17,274	17,026	16,714
当該値	189.2	188.9	188.1	187.2	190.5
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	301.9	238.9



②歳入額対資産比率(年)

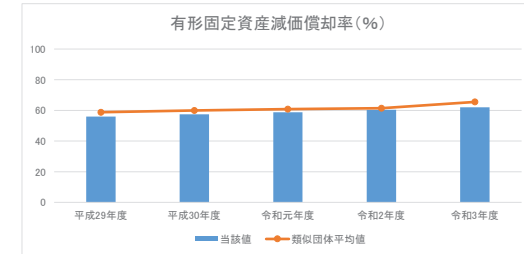
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,657	33,078	32,489	31,880	31,837
歳入総額	11,767	11,327	11,284	13,436	12,551
当該値	2.86	2.92	2.88	2.37	2.54
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.43	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,306	27,435	28,469	29,444	30,485
有形固定資産 ※1	47,077	47,819	48,522	48,775	49,144
当該値	55.9	57.4	58.7	60.4	62.0
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	61.4	65.5

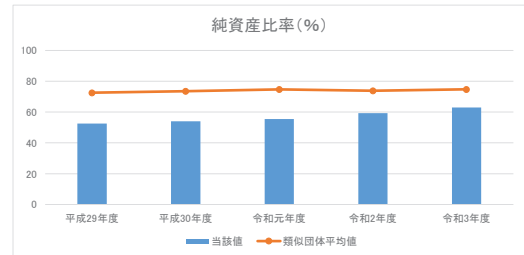
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

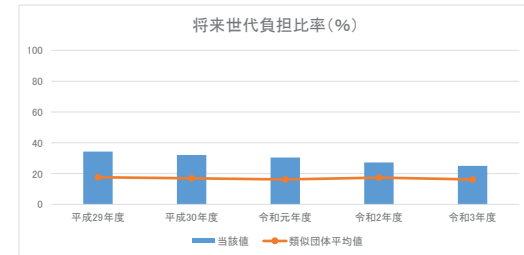
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,658	17,871	18,017	18,908	20,055
資産合計	33,657	33,078	32,489	31,880	31,837
当該値	52.5	54.0	55.5	59.3	63.0
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	73.8	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,826	9,111	8,564	7,488	6,784
有形・無形固定資産合計	28,718	28,506	28,207	27,552	27,176
当該値	34.2	32.0	30.4	27.2	25.0
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	17.4	16.2

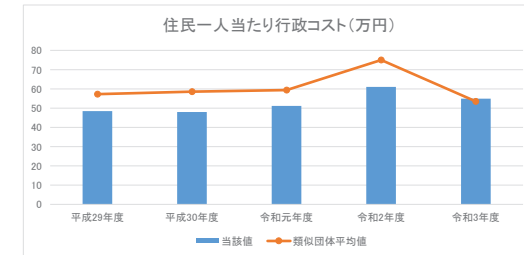
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

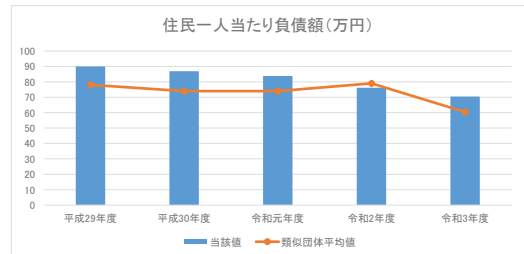
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	862,932	839,761	883,257	1,039,386	917,877
人口	17,785	17,509	17,274	17,026	16,714
当該値	48.5	48.0	51.1	61.0	54.9
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	75.0	53.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

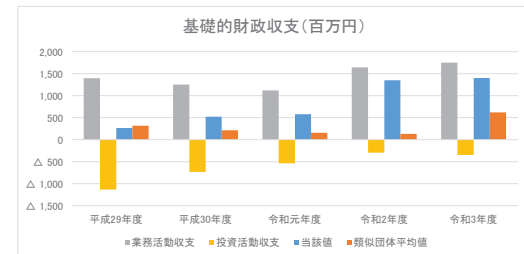
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,599,960	1,520,767	1,447,232	1,297,175	1,178,219
人口	17,785	17,509	17,274	17,026	16,714
当該値	90.0	86.9	83.8	76.2	70.5
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	79.0	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,396	1,252	1,119	1,642	1,751
投資活動収支 ※2	△ 1,132	△ 730	△ 538	△ 294	△ 348
当該値	264	522	580	1,348	1,403
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	130.2	621.2

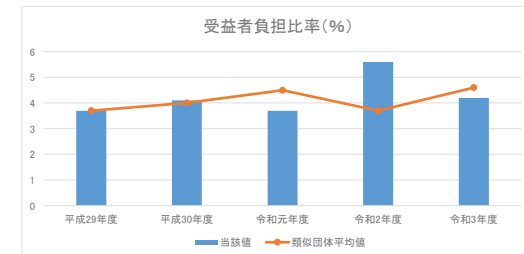
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	327	341	321	601	394
経常費用	8,932	8,405	8,689	10,809	9,492
当該値	3.7	4.1	3.7	5.6	4.2
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.7	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から3.3万円増加した。これは、資産合計が前年度から4,294万円減少した一方、人口も312人減少したためである。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べ3.5ポイント低くなっている。これは平成25年度の新庁舎建設、こども園の改修など、合併以降先行的に行った施設整備が要因だと考えられる。庁舎など償却率が低い施設がある一方、地区公民館、消防施設、児童館など償却率が80%を超えている施設が多くあり、今後改修が必要になることが予想される。負債の減少に努めつつ、必要な公共整備を計画的に行っていくこと、集約や除却等適切な公共施設の管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から3.7ポイント増加したものの、依然類似団体平均を11.8ポイント下回っている。
将来世代負担比率も、前年度から2.2ポイント減少しているが類似団体と比べて8.8ポイント上回っており、類似団体に比べ社会資本形成等に係る将来世代の負担が高いことがわかる。合併後先行的に行った施設整備に合併特例債を積極的に活用した結果、地方債残高が増大したことが要因だと考えられる。繰上償還の実施等で年々地方債残高は減少してきているが、引き続き高利率債券の繰上償還の実施や償還額を下回る範囲での地方債の発行に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、定額給付金の減少の影響により前年度に比べ6.1万円減少した。類似団体平均を1.4ポイント上回っているが、これは、コロナの影響を受ける住民支援を積極的に行なったことによるものである。主には、商工費について町別に比べ事業所数が多く、コロナの影響を受ける町内事業所の支援を行ってきたことによるものである。コロナ感染症は令和4年度以降も、拡大が続いていることから、今後も住民支援に係るコストは増加する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、前年度から5.7万円減少した。これは、110百万円の繰上償還を行ったこと、新規発行債を抑制したことが要因と考えられる。ただし、類似団体に比べ高い傾向にあり、当該年度は類似団体平均に比べ10.1ポイント高くなっていることから、今後も公共設備管理を適切に行いながら、負債額の減少に努める必要がある。
基礎的財政収支は、地方消費税、地方交付税の増加もあり、業務活動収支が109百万円増加した。投資活動収支は、54百万円減少した。これは、公共施設等整備費支出が前年度より251百万円増加した一方、国県等補助金収入は前年度より198百万円の増加であったことによる。今後も人口減少等による収支等の収入減が予想されるが、現在の行政サービスにかかる費用を将来に先送りすることなく現在の財源で賄っていくためには、計画的な施設管理・更新を行い投資活動収支の抑制を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から1.4ポイント減少し、類似団体平均を0.4ポイント下回った。経常収益は207百万円減少しているが、経常費用も1317百万円減少している。当該値は前年度に比べ類似団体平均より低くなった。本町は、行政サービスに対する住民等の直接的な負担割合が比較的低い状況にあるといえ、サービス提供に係る公平性の観点からも受益者負担の見直しが必要であり、適切な使用料の設定を行う必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県北栄町
団体コード 313726

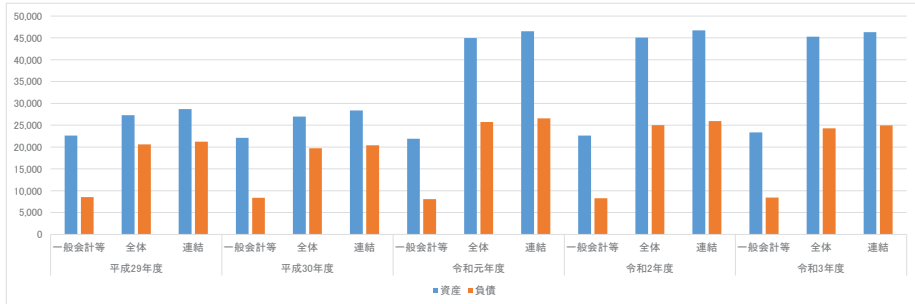
人口	14,692 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
面積	56.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,737,156 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	64.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	22,622	22,113	21,891
	負債	8,521	8,375	8,085	8,295	8,419
全体	資産	27,323	26,992	44,944	45,076	45,283
	負債	20,640	19,746	25,721	25,042	24,319
連結	資産	28,678	28,400	46,508	46,746	46,300
	負債	21,217	20,433	26,549	25,975	24,967

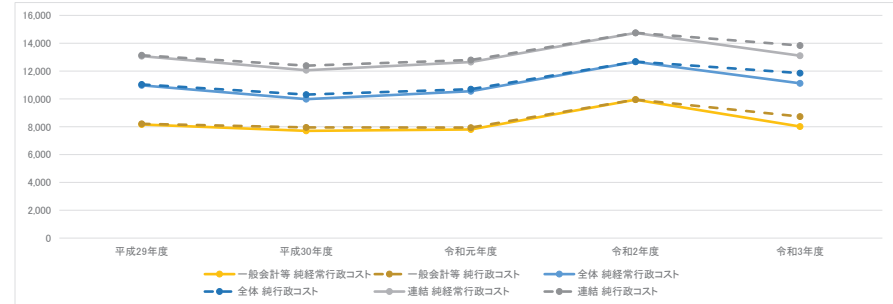


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から755百万円増加(+3.3%)となった。増額の主な要因としては、下水道事業への出資金のほか、流動資産である現金預金と基金の増が挙げられる。また、負債総額は前年度末から124百万円の増額(+1.5%)となった。このうち金額の変動が最も大きかったものは地方債(固定負債)であるが、過疎債を活用した学校関連施設の改修などが例年より多かったことが要因の一つである。
 ・水道事業会計等、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上下水道施設のインフラ資産を計上していること等により207百万円の増(+0.5%)、負債総額は固定負債(地方債等)が大幅に減少したことにより、723百万円(-2.9%)減少した。
 ・連結の状況については、鳥取中部ふるさと広域連合の工作物等の減による固定資産の減のほか、負債増(地方債等)が大きく影響し、資産総額は前年度末から446百万円減額(-1.0%)、負債総額は前年度末から1,008百万円減少(-3.8%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	8,156	7,704	7,806
	純行政コスト	8,215	7,944	7,942	9,950	8,737
全体	純経常行政コスト	10,970	9,982	10,555	12,667	11,118
	純行政コスト	11,033	10,311	10,695	12,679	11,847
連結	純経常行政コスト	13,074	12,060	12,652	14,739	13,102
	純行政コスト	13,138	12,389	12,793	14,750	13,830

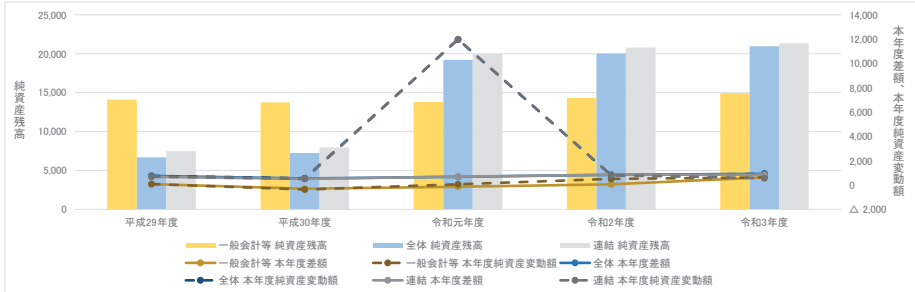


分析:
 ・一般会計等に係る純経常行政コストについては、経常費用は8,310百万円となり、前年度比1,922百万円の減額(-18.8%)となった。主な減の要因としては、移転費用の補助金等において、R2に実施した特別定額給付金分について1,505百万円の大減となったことが挙げられる。また、コロナ関連事業が大きく影響し、臨時損失が569百万円の増となったことにより、結果として純行政コストは1,213百万円の減額(-12.2%)となった。
 ・全体では、一般会計等の行政コストの状況が大きく影響し、移転費用のうち補助金等が1,735百万円減となり、純行政コストは832百万円減額となっている。
 ・連結においては、結果として純行政コストは920百万円の微減となった。昨年度と比較すると、一般会計等の補助金等の減のほか、鳥取中部ふるさと広域連合会計の人員費、物件費の増が大きく影響している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	90	△ 297	△ 129
	本年度純資産変動額	89	△ 363	68	512	630
	純資産残高	14,100	13,738	13,806	14,318	14,948
全体	本年度差額	761	547	677	856	928
	本年度純資産変動額	759	563	11,978	810	931
	純資産残高	6,682	7,246	19,223	20,034	20,965
連結	本年度差額	682	513	696	848	869
	本年度純資産変動額	699	507	11,991	813	562
	純資産残高	7,460	7,967	19,958	20,771	21,333

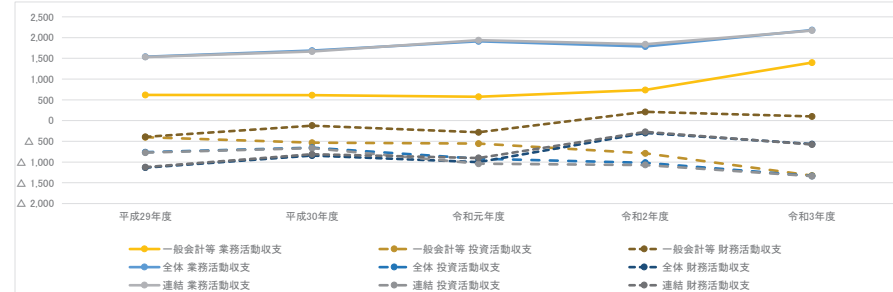


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(9,368百万円)が純行政コスト(8,737百万円)を大きく上回ったことから、本年度差額は+631百万円となった。
 ・全体、連結の傾向については例年と大きな変動は無く、一般会計等の状況によることの影響が大きい。昨年度と比較し純資産残高は562百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	620	612	574
	投資活動収支	△ 401	△ 532	△ 554	△ 787	△ 1,325
	財務活動収支	△ 393	△ 121	△ 284	211	98
全体	業務活動収支	1,687	1,539	1,911	1,787	2,181
	投資活動収支	△ 760	△ 653	△ 918	△ 1,015	△ 1,336
	財務活動収支	△ 1,135	△ 843	△ 1,000	△ 297	△ 566
連結	業務活動収支	1,532	1,667	1,937	1,838	2,169
	投資活動収支	△ 771	△ 664	△ 1,042	△ 1,070	△ 1,339
	財務活動収支	△ 1,122	△ 813	△ 901	△ 272	△ 577



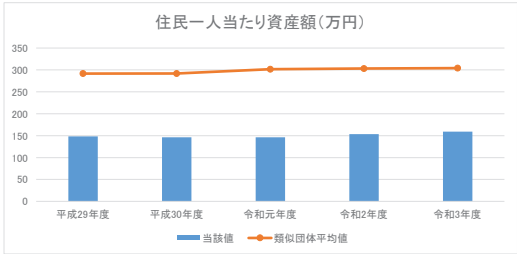
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は+660百万円であったが、投資活動収支については、学校施設等の大規模改修や社会資本整備総合交付金を活用した道路改良を積極的に実施したことなどが影響し△538百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入よりも大きかったことから113百万円の増となった。その結果、本年度末資金残高は前年度末から170百万円増加し、539百万円となった。総合的には、投資的収支の減に比べて、交付税等をはじめ業務活動収支の増分と、借債で補っている状況である。
 ・全体では、一般会計等の状況が大きく影響し、業務活動収支は前年度より394百万円多い2,181百万円となっている。一方、財務活動収支は、△566百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から279百万円増加し、1,771百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は前年度より631百万円多い2,169百万円と収支状況は増加傾向にあり、投資活動収支と財務活動収支の減額をカバーしている状況である。本年度末資金残高は前年度末から253百万円増加し、1,854百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

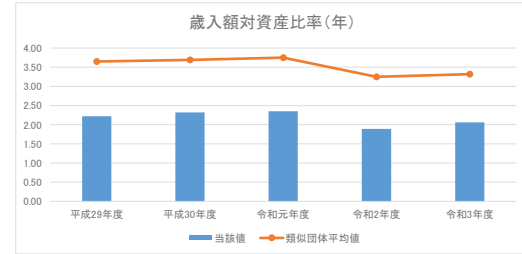
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,262,182	2,211,328	2,189,125	2,261,215	2,336,700
人口	15,270	15,119	14,944	14,731	14,692
当該値	148.1	146.3	146.5	153.5	159.0
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2



②歳入額対資産比率(年)

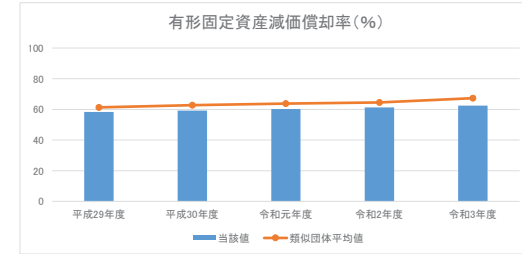
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,622	22,113	21,891	22,612	23,367
歳入総額	10,182	9,552	9,309	11,969	11,354
当該値	2.22	2.32	2.35	1.89	2.06
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	22,172	22,996	23,560	24,529	25,437
有形固定資産 ※1	38,036	38,815	39,118	40,049	40,732
当該値	58.3	59.2	60.2	61.2	62.4
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

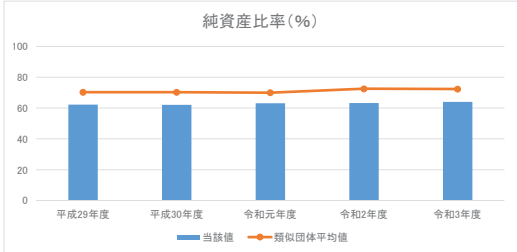
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

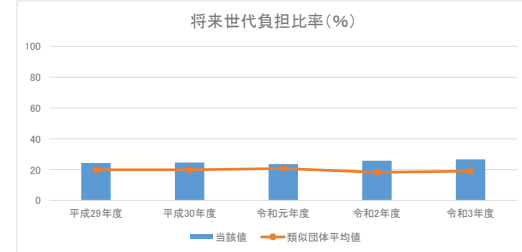
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,100	13,738	13,806	14,318	14,948
資産合計	22,622	22,113	21,891	22,612	23,367
当該値	62.3	62.1	63.1	63.3	64.0
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,446	4,373	4,175	4,531	4,687
有形・無形固定資産合計	18,321	17,882	17,773	17,637	17,608
当該値	24.3	24.5	23.5	25.7	26.6
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	19.0

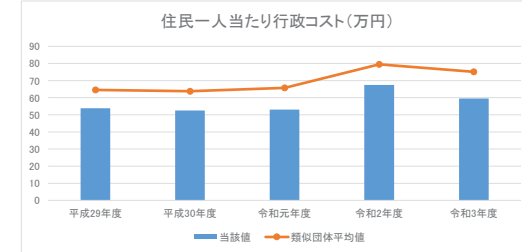
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

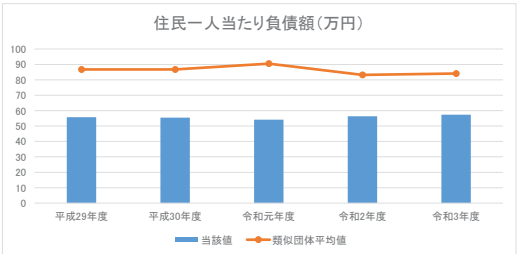
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	821,516	794,388	794,171	994,996	873,687
人口	15,270	15,119	14,944	14,731	14,692
当該値	53.8	52.5	53.1	67.5	59.5
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

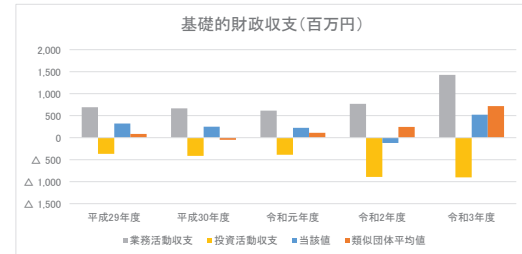
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	852,133	837,529	808,546	829,455	841,902
人口	15,270	15,119	14,944	14,731	14,692
当該値	55.8	55.4	54.1	56.3	57.3
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	690	666	614	770	1,426
投資活動収支 ※2	△ 370	△ 415	△ 389	△ 891	△ 904
当該値	320	251	225	△ 121	522
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	242.4	719.8

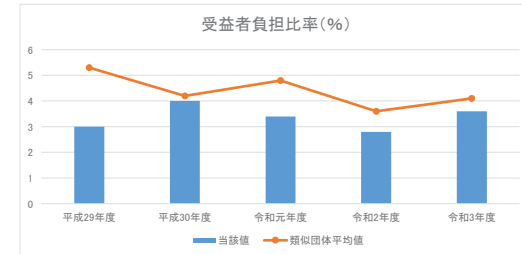
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	249	318	274	289	297
経常費用	8,405	8,023	8,079	10,232	8,310
当該値	3.0	4.0	3.4	2.8	3.6
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は公共施設等の改修事業や施設用設備の建設により微増となった。なお、類似団体平均を大きく下回っているが、この主な要因は道路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体と同じように前年度比で増となった。これは、新型コロナに係る収入のほか、地方交付税、寄付金が増えたことが主な要因と考えられる。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と近い推移となった。公共施設の老朽化に伴い上昇傾向が続いている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化や更新時に集約化等を図るなど、引き続き公共施設の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率については、行政コストが下がったことなどから0.7%の増となった。近年は増加傾向にあるものの、引き続き類似団体を下回っている。純資産の減は、将来世代が利用可能な資産の減少を意味する。今後「行政改革プラン」に基づく事務事業の見直し等により行政コストの削減に努める必要がある。
- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、前年度並みの数値となった。本町は依然として高い状態にあり、これは、地方債の償還元金および借入額が増えたこと、しかしその反面、固定資産が老朽化等により増加していないことが主な要因といえる。引き続き、必要な事業の借入れについては交付税措置の高いものを活用するなど、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コストは、昨年度と比較し減となった。これは、昨年度において計上していた新型コロナに係る特定給付金事業の減が影響したものであるが、コロナ前の令和元年度と比較するとやや高くなっている。会計年度任用職員の制度改正により支出が増えたことが要因の一つと考えられる。また、住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均を下回っているが、今後は高齢化が進むことによる社会保険給付の増加が見込まれる。行政改革による事業の見直しを行うことでコストの縮減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度よりも1万円増加している。公共施設の改修等による新規の地方債が償還額を上回ったことが負債総額の主な要因である。今後必要となる大型事業により、さらに地方債の増が懸念されるところであり、引き続き計画的な事業実施に留意し取り組んでいく必要がある。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が大きかったため522百万円の黒字に転じた。これは当該年度において、地方交付税の増、下水道繰出金(出資金分)の減などが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、昨年度より増となっている。これは昨年度、新型コロナに係る特定給付金事業が減ったことが主な要因として考えられる。ただし、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況となっている。今後においては、公共施設の老朽化に伴い、維持補修費等の経常費用が増加していくことも見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正な管理に努めることで、経常費用の削減に努めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県日吉津村
 団体コード 313840

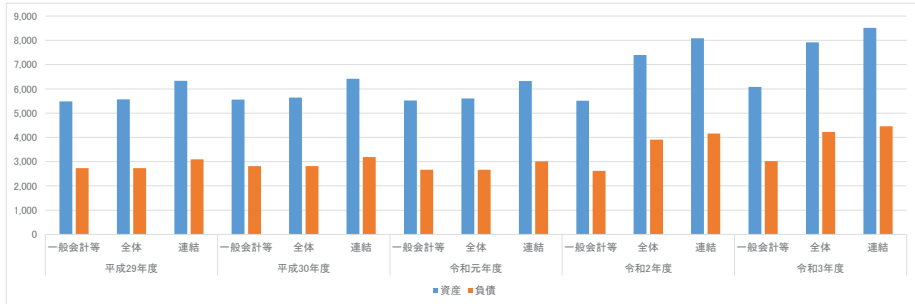
人口	3,575 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	4.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,704,077 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	5,484	5,560	5,524	5,509	6,077
	負債	2,731	2,820	2,670	2,621	3,016
全体	資産	5,568	5,643	5,603	5,599	6,166
	負債	2,731	2,820	2,670	2,621	3,016
連結	資産	6,332	6,416	6,322	6,322	8,515
	負債	3,091	3,190	3,008	4,154	4,454

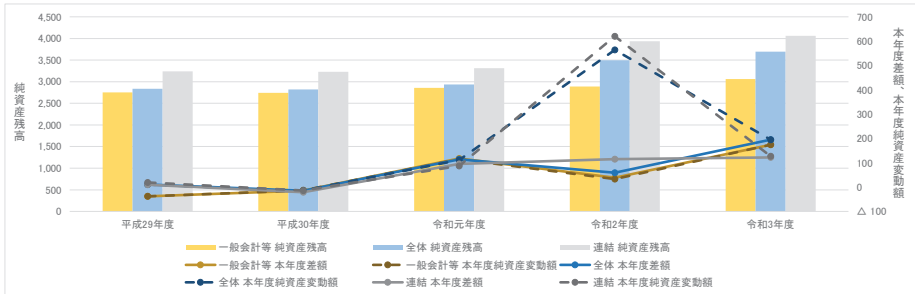


分析:
 一般会計等は、令和2年度と比較して資産額は568百万円増加し、負債額も地方債の新規発行等により395百万円の3,016百万円となっており、資産の内約49.7%が将来世代への負担で形成されている。純資産額は対前年度比約173百万円増の3,061百万円となっており、資産のうち約50.3%が現役世代の負担で形成されている。
 全体会計については、一般会計に加え、国民健康保険事業勘定特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、下水道事業会計を加えたものであり、資産額については対前年度比516百万円増の7,915百万円、負債額も対前年度比321百万円増の4,223百万円となった。
 連結については、村の加盟する事務組合や広域行政の連合が含まれるほか、村の第三セクター等の株式会社ひえつ物産、一般財団法人うなばら福祉事業団が含まれる。なお、土地開発公社は令和3年度中に清算が行われている。資産は対前年度比427百万円増の8,515百万円、負債は対前年度比300百万円増の4,454百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 38	△ 14	118	39	174
	本年度純資産変動額	△ 38	△ 13	115	33	174
	純資産残高	2,753	2,740	2,855	2,888	3,061
全体	本年度差額	11	△ 15	114	59	195
	本年度純資産変動額	11	△ 15	111	564	195
	純資産残高	2,838	2,823	2,934	3,497	3,692
連結	本年度差額	10	△ 21	95	115	122
	本年度純資産変動額	19	△ 14	87	620	127
	純資産残高	3,241	3,227	3,314	3,934	4,061

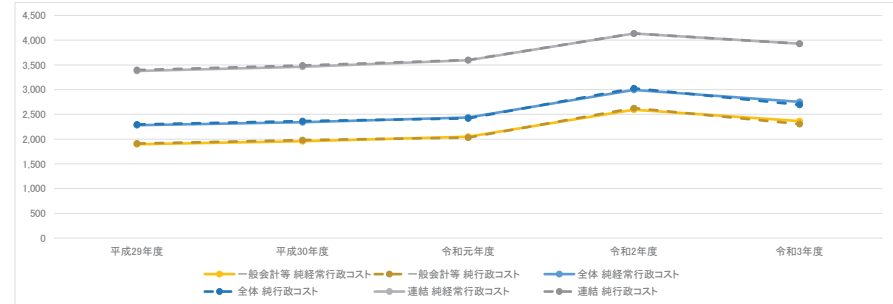


分析:
 純資産は税金等や国県補助金等を財源としたとき、一年間のコスト(純行政コスト)を削減したことを示している。日吉津村の一般会計等純資産については本年度差額が174百万円であり、本年度の純資産残高は3,061百万円より増となっている。
 全体会計も同様に本年度差額が195百万円であり、本年度純資産残高は3,692百万円であるため、純資産額が前年度に比べ増えたことを示している。
 連結会計は国県補助金等の財源が517百万円減となっているが、純行政コストは205百万円増となっていることから本年度差額は122百万円となり、純資産残高は127百万円増の4,061百万円となった。
 一般会計等、全体会計、連結会計とも前年度と比較すると純資産残高が増えている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,896	1,956	2,050	2,594	2,363
	純行政コスト	1,911	1,980	2,030	2,627	2,305
全体	純経常行政コスト	2,281	2,340	2,439	2,994	2,752
	純行政コスト	2,296	2,364	2,419	3,027	2,693
連結	純経常行政コスト	3,377	3,462	3,596	4,134	3,930
	純行政コスト	3,396	3,487	3,597	4,135	3,930

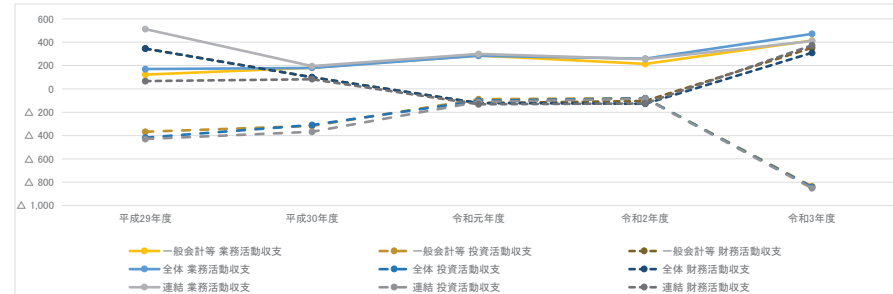


分析:
 日吉津村においては令和3年度の純行政コストは2,305百万円となっており、新型コロナウイルス感染症に伴う令和2年度特別定額給付金の減等により移転費用の補助金等が減少したため、対前年度比で322百万円の減となった。また、土地開発公社清算金が臨時利益の増となっていることも影響している。
 全体会計の純行政コストでも同じく、移転費用の補助金等が減少したため、対前年度比334百万円減の2,693百万円となった。
 連結会計の純行政コストにおいても、対前年度比では補助金等の移転費用の減や経常収益の増などにより全体で205百万円減の3,930百万円となった。
 今後も、連結会計に影響の一部事務組合の決算状況や、村の出資率50%以上の第三セクター等のうちうなばら福祉事業団の解散を見込んでいることからそれぞれの決算状況を注視していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	122	182	285	214	414
	投資活動収支	△ 368	△ 318	△ 88	△ 80	△ 835
	財務活動収支	345	100	△ 122	△ 103	352
全体	業務活動収支	170	180	284	258	471
	投資活動収支	△ 418	△ 309	△ 102	△ 80	△ 842
	財務活動収支	345	100	△ 122	△ 128	309
連結	業務活動収支	512	195	299	254	408
	投資活動収支	△ 429	△ 368	△ 111	△ 83	△ 851
	財務活動収支	67	83	△ 132	△ 125	373



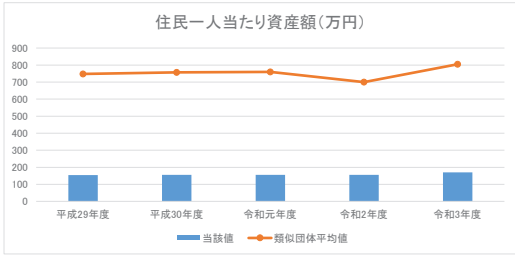
分析:
 一般会計等の業務活動収支は税金等収入および臨時収入の増により200百万円増の414百万円となっている。投資活動収支は△835百万円となっており、これは令和3年度から着手している複合施設建設に伴う公共施設等整備費支出の増が要因となっている。また、財務活動収支は地方債等の発行額が増加したことにより、455百万円増の352百万円となっている。
 全体会計及び連結会計においても、一般会計と同様の傾向をみせており、全体会計も税金等収入の増から前年度と比較して業務活動収支が213百万円増となっている。また、投資活動収支は公共施設等整備費支出と基金積立金支出の増により、前年度比762百万円減の△842百万円となっている。
 連結会計においても全体会計と同様の理由により、業務活動収支は前年度比で155百万円増となっているが、投資活動収支は前年度比768百万円減の△851百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

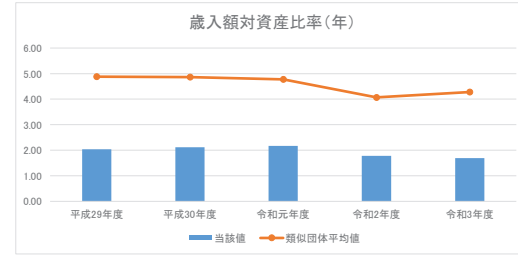
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	548,405	556,007	552,444	550,890	607,716
人口	3,550	3,559	3,554	3,554	3,575
当該値	154.5	156.2	155.4	155.0	170.0
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

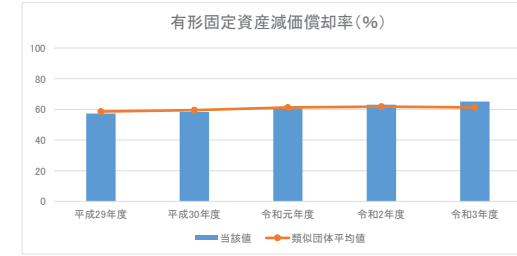
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,484	5,560	5,524	5,509	6,077
歳入総額	2,688	2,618	2,548	3,090	3,591
当該値	2.04	2.12	2.17	1.78	1.69
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	3,943	4,121	4,305	4,487	4,674
有形固定資産額 ※1	6,879	7,072	7,094	7,120	7,182
当該値	57.3	58.3	60.7	63.0	65.1
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

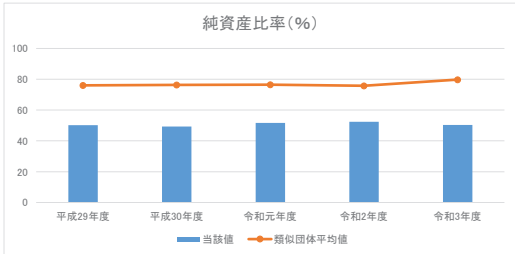
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

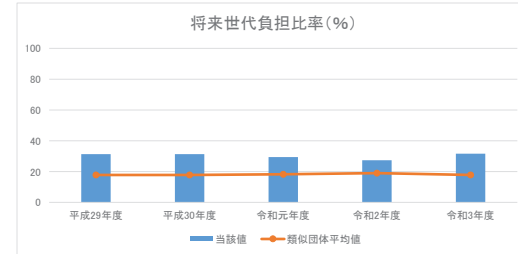
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	2,753	2,740	2,855	2,888	3,061
資産合計	5,484	5,560	5,524	5,509	6,077
当該値	50.2	49.3	51.7	52.4	50.4
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,385	1,436	1,297	1,185	1,500
有形・無形固定資産合計	4,432	4,582	4,407	4,336	4,748
当該値	31.3	31.3	29.4	27.3	31.6
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

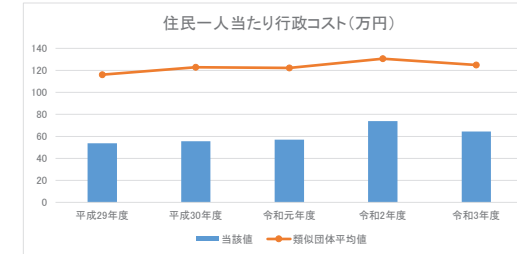
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

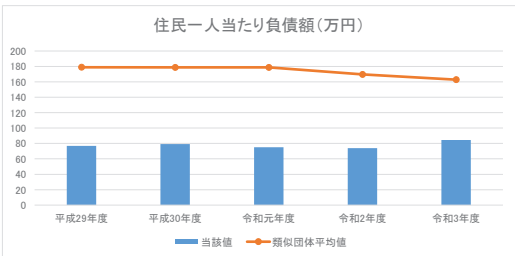
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	191,138	197,969	203,034	262,659	230,451
人口	3,550	3,559	3,554	3,554	3,575
当該値	53.8	55.6	57.1	73.9	64.5
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

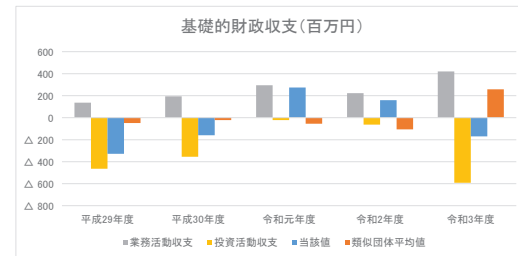
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	273,057	282,016	266,953	262,112	301,578
人口	3,550	3,559	3,554	3,554	3,575
当該値	76.9	79.2	75.1	73.8	84.4
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	136	195	295	223	421
投資活動収支 ※2	△464	△355	△21	△64	△592
当該値	△328	△160	274	159	△171
類似団体平均値	△47.9	△22.9	△55.5	△106.2	257.9

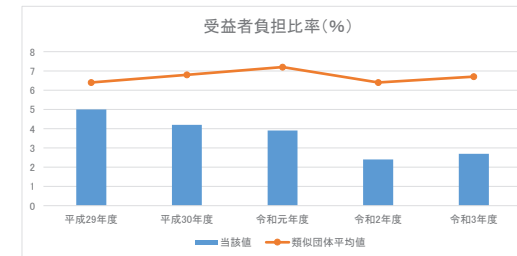
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	99	86	84	65	66
経常費用	1,996	2,042	2,134	2,659	2,429
当該値	5.0	4.2	3.9	2.4	2.7
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額について、日吉津村は令和3年度末時点で170万円となっており、前年度と比較して15千円増加している。類似団体平均値と比較して一人当たりの資産額は少ないが、資産の適正な総量は団体によって異なるので、適正な総量を検討していきたい。
 歳入額対資産比率は、日吉津村は1.69年となっており、類似団体平均値との比較して2.59年短く、無理な社会資本整備を行っていないと分析できる。前年度と比較しても大きな動きはなく減少傾向にある。今後も適正な整備を検討したい。
 有形固定資産減価償却率は、65.1%となっており、類似団体平均値との比較では3.8%高くなっている。他自治体と同様に老朽化問題を検討していかなければならない時期に来ているが、今後は公共施設の適正な改修等、資産管理に努めている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、日吉津村は50.4%となっており、類似団体平均値との比較では29.4%低くなっている。将来世代負担比率から見ると日吉津村は31.6%で類似団体平均値より13.8%も高くなっているが、これは公共施設整備に伴う地方債の発行を行ったことが要因となっており、将来世代への負担を多く残している。世代間での負担の公平性も考慮し、適正な施策の実施に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人あたり行政コストは、64.5万円となっており、類似団体平均値と比較すると60.4万円低くなっている。また、令和2年度と比較すると9.4万円の減となっているが、これは令和2年度の特別定額給付金に係る補助金等が影響しており、全国共通であると言える。
 人口や面積規模等のスケールメリットの影響もあり、他団体よりは効率よく行政運営できているが、これからは同規模の人口を有する他団体との比較を通して、適正値を模索していかなければならない。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、84.4万円であり、類似団体平均値と比較して78.4万円低くなっており、住民一人当たりの負債額は少ない状況であるが、前年度より10.6万円増となっており、新たな地方債発行により負債額が増加したことが影響を与えている。
 基礎的財政収支は△171百万円で、前年度と比較すると減少しているが、これは令和3年度から着手した投資活動収支が大きく影響している。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は2.7%となっており、前年度との比較では0.3%増加している。受益者負担比率が低いことは、住民にとっては有利であるが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性では問題がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県大山町
団体コード 313866

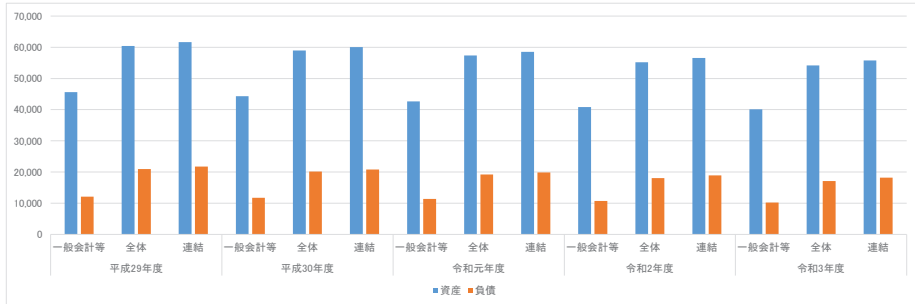
人口	15,625 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	189.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,263,439 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	45,597	44,330	42,632	40,801	40,117
	負債	12,116	11,778	11,364	10,763	10,191
全体	資産	60,405	58,936	57,390	55,169	54,209
	負債	20,988	20,137	19,211	18,086	17,147
連結	資産	61,624	60,035	58,496	56,579	55,761
	負債	21,724	20,776	19,835	18,941	18,206

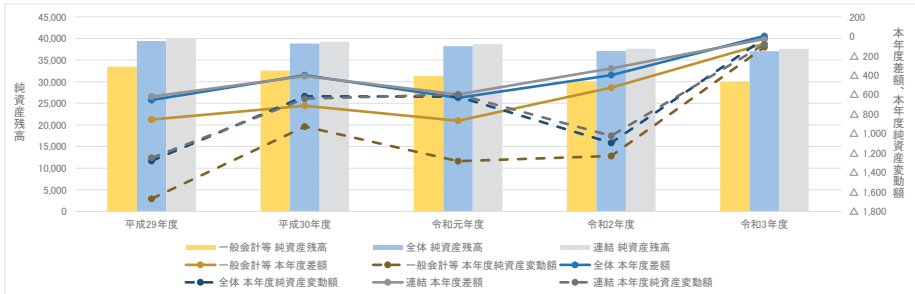


分析:
 ○一般会計等においては、資産額が40,117百万円、負債額が10,191百万円あり資産のうち約25%が将来世代への負担で形成され、純資産額は29,926百万円あり資産のうち約75%が現役世代の負担で形成されている。資産総額が前年度から684百万円の減少(-1.68%)となった大きな要因としては、減価償却累計額の増加によるもので、施設老朽化が進んでいると考えられる。当町は3町合併ということもあり、ハコモノやインフラ施設など多くの資産を保有しており、施設数に着目すると県内の町や市や地方の町と比べても多い傾向にある。遊休施設や普通財産となっている施設もあるため、施設の転用、譲渡、統廃合による経量の削減が課題である。
 ○特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から960百万円減少(-1.74%)し、負債総額は939百万円減少(-5.19%)となっている。
 ○大山恵みの里公社、大山観光局、鳥取県町村総合事務組合、鳥取県西部広域行政管理局等を加えた連結では、資産総額は前年度末から818百万円減少(-1.45%)し、負債総額は735百万円減少(-3.88%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 856	△ 713	△ 868	△ 529	△ 76
	本年度純資産変動額	△ 1,670	△ 928	△ 1,284	△ 1,231	△ 111
	純資産残高	33,481	32,553	31,268	30,038	29,926
全体	本年度差額	△ 655	△ 400	△ 632	△ 399	3
	本年度純資産変動額	△ 1,281	△ 617	△ 820	△ 1,095	△ 22
	純資産残高	39,416	38,799	38,179	37,084	37,062
連結	本年度差額	△ 620	△ 410	△ 598	△ 330	△ 28
	本年度純資産変動額	△ 1,250	△ 642	△ 598	△ 1,023	△ 83
	純資産残高	39,901	39,259	38,661	37,638	37,556

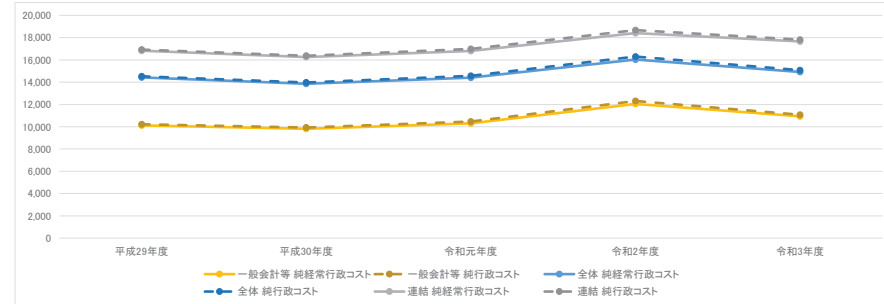


分析:
 ○一般会計等においては、税収等の財源から純資産変動額が▲76百万円であり、税収等や国庫補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことを表している。固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も▲111百万円であり、純資産額が前年度に比べ減少となった。
 ○全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,626百万円多くなっており、本年度差額は3百万円であるものの、純資産残高は22百万円の減少となった。
 ○連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,795百万円多くっており、本年度差額は▲28百万円となり、純資産残高は83百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,131	9,813	10,305	12,048	10,926
	純行政コスト	10,228	9,929	10,476	12,313	11,082
全体	純経常行政コスト	14,425	13,859	14,402	16,036	14,926
	純行政コスト	14,526	13,975	14,575	16,302	15,087
連結	純経常行政コスト	16,826	16,258	16,810	18,410	17,668
	純行政コスト	16,930	16,374	16,989	18,677	17,829

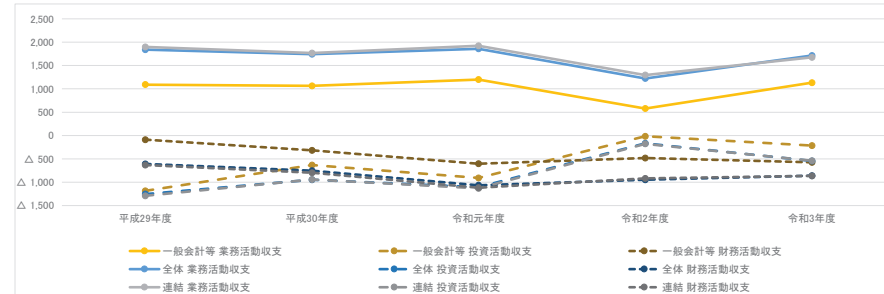


分析:
 ○一般会計等においては、経常費用は11,211百万円となり、前年度比1,240百万円の減少(-9.96%)となった。要因としては移転費用・補助金等が1,354百万円減少したことによるが、主なものとして昨年度計上された新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての特別定額給付金に係る補助金が計上されなかったことなどが挙げられる。経常費用のうち業務費用が6,620百万円で59.0%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等を適正に管理し、経費の削減に努めなければならない。
 ○全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が763百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,224百万円多くなり、純行政コストは4,005百万円多くなっている。
 ○連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,083百万円多くなっている一方、経常費用が7,825百万円多くなり、純行政コストは6,747百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,091	1,066	1,199	578	1,131
	投資活動収支	△ 1,185	△ 631	△ 909	△ 15	△ 218
	財務活動収支	△ 88	△ 316	△ 604	△ 481	△ 572
全体	業務活動収支	1,842	1,742	1,858	1,222	1,715
	投資活動収支	△ 1,255	△ 945	△ 1,105	△ 187	△ 543
	財務活動収支	△ 808	△ 752	△ 1,066	△ 948	△ 860
連結	業務活動収支	1,900	1,766	1,923	1,295	1,675
	投資活動収支	△ 1,291	△ 941	△ 1,130	△ 179	△ 538
	財務活動収支	△ 632	△ 796	△ 1,118	△ 918	△ 863



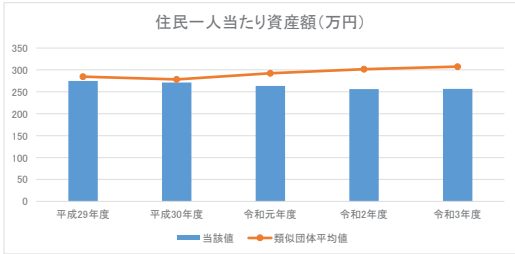
分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支は1,131百万円であったが、投資活動収支については▲218百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲572百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から343百万円増加し、845百万円となった。投資活動収支では、201百万円の減少となっており、大きな要因としては、基金の積み立て支出が260百万円増加したことや、基金取り崩しによる収入が252百万円減少したことによる。
 ○全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より584百万円多い1,715百万円となっている。投資活動収支は▲543百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲860百万円となり、本年度末資金残高は前年度より312百万円増加し、1,268百万円となった。
 ○連結では、業務活動収支は一般会計等より54百万円多い1,675百万円となっている。投資活動収支は▲538百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲863百万円となり、本年度末資金残高は前年度から273百万円増加し、1,437百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

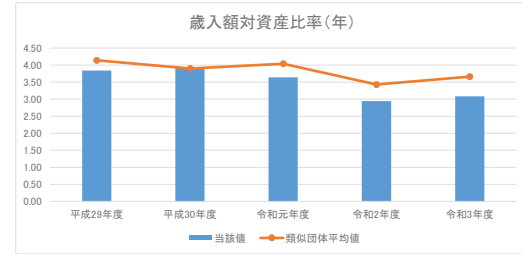
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,559,700	4,433,030	4,263,200	4,080,075	4,011,718
人口	16,575	16,352	16,189	15,926	15,825
当該値	275.1	271.1	263.3	256.2	256.7
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	301.9	307.6



②歳入額対資産比率(年)

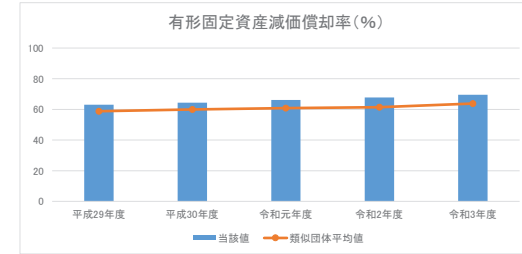
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	45,597	44,330	42,632	40,801	40,117
歳入総額	11,866	11,348	11,702	13,901	13,021
当該値	3.84	3.91	3.64	2.94	3.08
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.43	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	54,595	56,364	58,194	59,989	61,776
有形固定資産 ※1	86,584	87,593	88,024	88,554	88,796
当該値	63.1	64.3	66.1	67.7	69.6
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	61.4	63.8

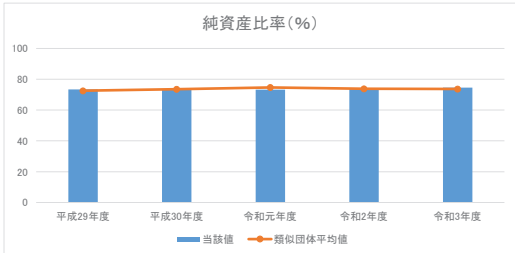
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

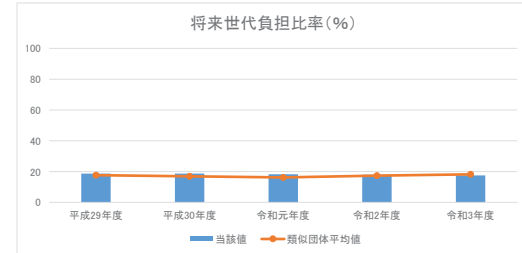
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	33,481	32,553	31,268	30,038	29,926
資産合計	45,597	44,330	42,632	40,801	40,117
当該値	73.4	73.4	73.3	73.6	74.6
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	73.8	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,878	6,667	6,238	5,940	5,498
有形・無形固定資産合計	36,867	35,641	34,266	33,000	31,464
当該値	18.7	18.7	18.2	18.0	17.5
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	17.4	18.2

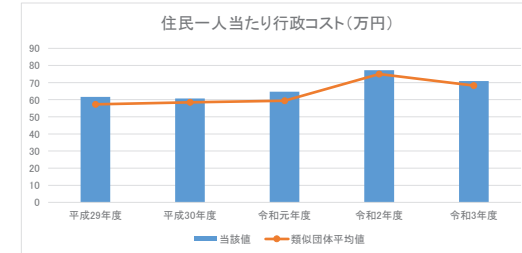
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

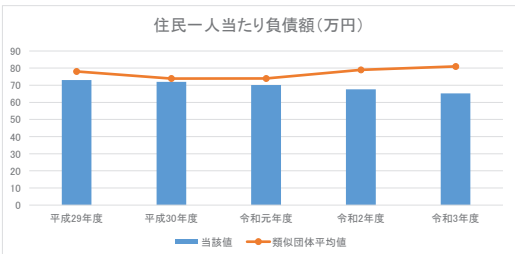
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,022,773	992,879	1,047,600	1,231,341	1,108,207
人口	16,575	16,352	16,189	15,928	15,825
当該値	61.7	60.7	64.7	77.3	70.9
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	75.0	68.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

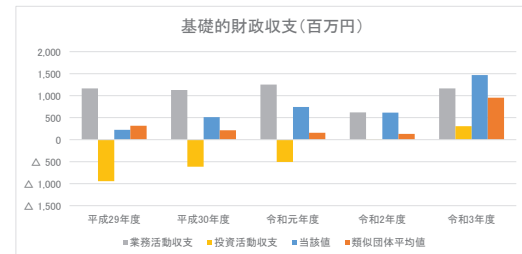
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,211,583	1,177,755	1,136,400	1,076,299	1,019,077
人口	16,575	16,352	16,189	15,926	15,825
当該値	73.1	72.0	70.2	67.6	65.2
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	79.0	81.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,166	1,129	1,251	619	1,164
投資活動収支 ※2	△ 944	△ 616	△ 507	△ 5	306
当該値	222	513	744	614	1,470
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	130.2	954.4

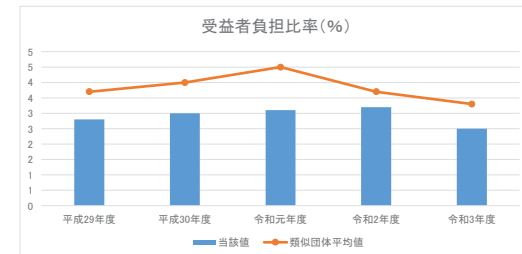
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	289	301	330	403	284
経常費用	10,420	10,114	10,635	12,451	11,211
当該値	2.8	3.0	3.1	3.2	2.5
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.7	3.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回る結果となっているが、今後人口減少が進むことを考えるとこの数値は上がると思われる。将来の行政コストの増につなげることも考えられるので、資産の総量削減を考えなければならない。
○歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となっており、計画的な社会資本整備が行われていると考えられる。

○有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し高い水準にあり、また前年度と比較し1.9ポイント増加している。これまでに取得した資産から生じる減価償却費の増加が影響しており、施設等の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画・公共施設個別設計計画に基づき、点検・診断と計画的予防保全による長寿命化、統廃合など公共施設等の適正管理に努める。
なお、当町HPで公表中の財務書類に用いた人口は財務書類作成基準日である令和4年3月31日現在の人口(15,474人)を用いている。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、前年度と比較し1.0ポイント増加しており、これは、資産額(施設の老朽化)と負債額(地方債残高の減少)のどちらかが減少しているが、負債額の減少度合いが上回っていることが影響している。また、類似団体平均と比較すると0.9ポイント上回ったものの、ほぼ同程度となった。

○将来世代負担比率は、前年度と比較し0.5ポイント減少しており、類似団体平均を下回った。令和元年度以降は減少傾向にあり、この要因としては、分子である地方債が大きく減少していることが挙げられる。今後、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、既存の高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは昨年と比較すると6.4ポイント減少したが、類似団体平均より2.6ポイント上回っている。コロナ関連交付金事業による補助金減少の影響があり、令和2年度と比べ補助金が約13.5億円減少したことによる。科目ごとの類似団体比較をしていくことで町としての目指すべき適正値を見積もっていく必要がある。
また、指定管理者制度の導入によるコスト削減も頭打ちになっている現状があり、公共施設等総合管理計画・公共施設個別設計計画に基づき、公共施設等の統廃合等を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、反面、公共施設等の必要な長寿命化を先延ばしにしているといえる。資産の総量削減ともバランスを取りながら公共施設を計画的に減らしていくことが重要と考える。
○基礎的財政収支は、業務活動収支、投資活動収支ともに黒字で、1,470百万円となり、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は令和3年度時点で2.5%となり、前年度と比較すると0.7ポイント減少しており、類似団体平均を下回っている。公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める必要がある。
少子高齢化・人口減少・資産老朽化の課題を総合的にとらえて、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが必要となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県南部町
 団体コード 313891

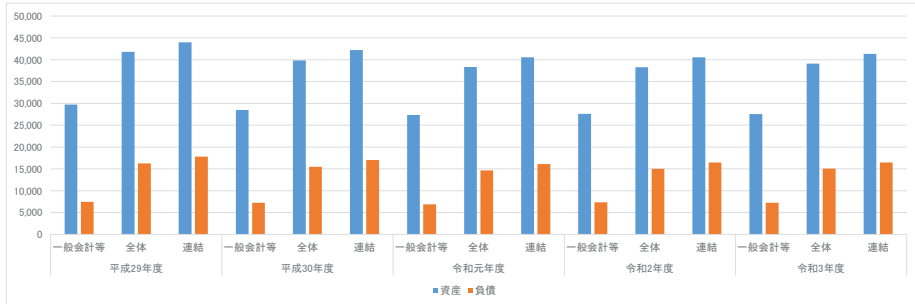
人口	10,503 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	114.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,670,540 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	11.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	29,750	28,498	27,363	27,611	27,572
	負債	7,438	7,271	6,861	7,373	7,245
全体	資産	41,782	39,853	38,312	38,260	39,124
	負債	16,270	15,498	14,637	15,006	15,069
連結	資産	43,978	42,211	40,579	40,572	41,337
	負債	17,829	17,034	16,086	16,457	16,469

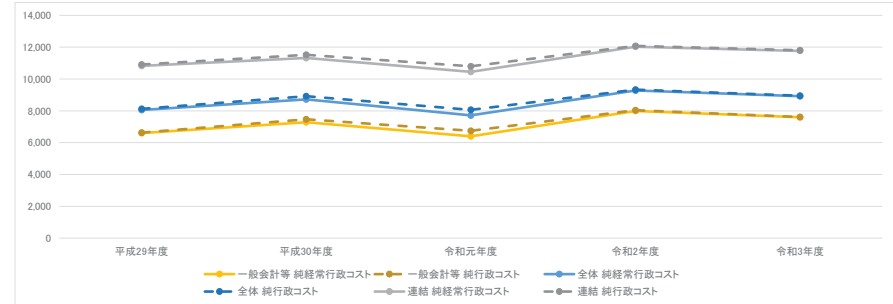


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から39百万円の減少(△0.1%)、負債総額は同様に128百万円の減少(△1.7%)となった。資産における金額の変動が最も大きいものは事業用資産(固定資産)であり、南さいはくサテライト拠点施設整備事業(94百万円)や光ファイバ整備事業(629百万円)の実施による資産の取得に対して、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から減少した。基金の増加は、減価基金(流動資産)の積立(198百万円)が大きく影響している。負債における金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であるが、地方債償還額が災害復旧事業等の実施による地方債の新規発行額(368百万円)を上回り減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,595	7,284	6,398	7,990	7,598
	純行政コスト	6,632	7,466	6,743	8,042	7,612
全体	純経常行政コスト	8,055	8,726	7,716	9,280	8,924
	純行政コスト	8,130	8,922	8,061	9,333	8,950
連結	純経常行政コスト	10,825	11,327	10,451	12,029	11,772
	純行政コスト	10,905	11,523	10,800	12,083	11,805

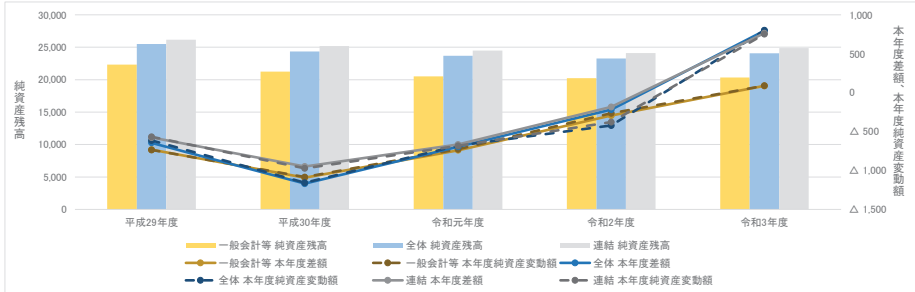


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,824百万円となり、前年度比431百万円(△5.2%)の減少となった。これは主に前年度に実施した臨時福祉給付金等支給事業による補助金(1,067百万円)の支給が要因である。また、経常収益226百万円となり、前年度比39百万円(△14.7%)の減少となった。これは主に売電収入の減少(△12百万円)が要因である。臨時損失は、前年度の災害復旧事業の完了により、災害復旧事業費が△37百万円減少した。それにより純行政コストは、7,612百万円となり前年比430百万円(△5.3%)の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 733	△ 1,092	△ 740	△ 294	88
	本年度純資産変動額	△ 735	△ 1,084	△ 728	△ 264	89
	純資産残高	22,312	21,228	20,502	20,238	20,327
全体	本年度差額	△ 644	△ 1,168	△ 696	△ 217	796
	本年度純資産変動額	△ 613	△ 1,157	△ 680	△ 421	801
	純資産残高	25,512	24,355	23,675	23,254	24,055
連結	本年度差額	△ 576	△ 949	△ 668	△ 182	765
	本年度純資産変動額	△ 566	△ 972	△ 684	△ 377	752
	純資産残高	26,149	25,177	24,493	24,116	24,868

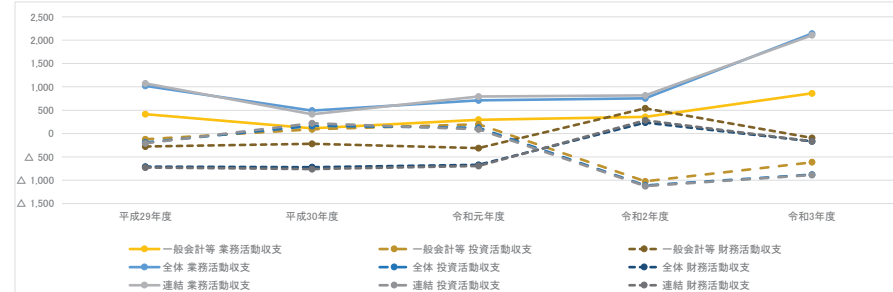


分析:
 一般会計等においては、国県等補助金(2,409百万円)が前年度より減少したものの、税収等の財源(5,291百万円)が増加したことから、純行政コスト(7,612百万円)を上回っており、本年度差額は88百万円となり、純資産残高は89百万円の増加となった。税収等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄ったことを表している。固定資産等の寄付による無償所管換等を加えた本年度純資産残高は、89百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	413	112	296	355	862
	投資活動収支	△ 124	90	199	△ 1,023	△ 615
	財務活動収支	△ 277	△ 219	△ 312	540	△ 94
全体	業務活動収支	1,023	491	712	755	2,142
	投資活動収支	△ 192	165	128	△ 1,112	△ 880
	財務活動収支	△ 710	△ 721	△ 672	235	△ 166
連結	業務活動収支	1,074	413	791	817	2,104
	投資活動収支	△ 212	221	89	△ 1,126	△ 888
	財務活動収支	△ 726	△ 761	△ 696	283	△ 165

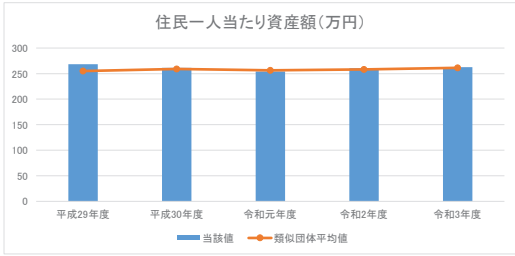


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は862百万円(前年比507百万円の増加 +42.9%)であったが、投資活動収支は、南さいはくサテライト拠点施設整備事業(94百万円)や光ファイバ整備事業(629百万円)の実施により、△615百万円(前年比408百万円の減少 △39.9%)となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△94百万円(前年比635百万円の減少 △117.5%)となり、業務活動収支で財務活動収支及び投資活動収支を賄った。本年度末資金残高は前年度から158百万円増加し、449百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

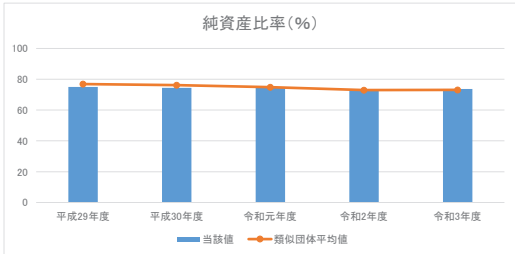
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,975,035	2,849,843	2,736,278	2,761,106	2,757,181
人口	11,090	10,897	10,754	10,601	10,503
当該値	268.3	261.5	254.4	260.5	262.5
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

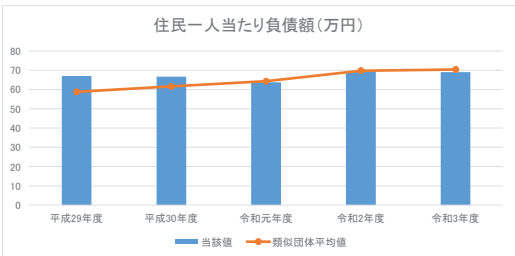
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,312	21,228	20,502	20,238	20,327
資産合計	29,750	28,498	27,363	27,611	27,572
当該値	75.0	74.5	74.9	73.3	73.7
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

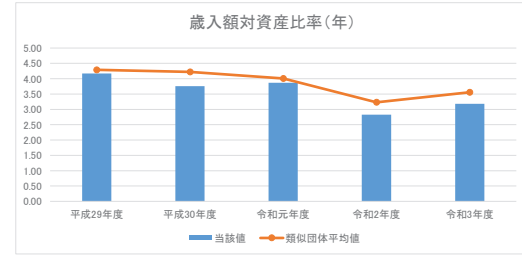
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	743,795	727,052	686,104	737,281	724,470
人口	11,090	10,897	10,754	10,601	10,503
当該値	67.1	66.7	63.8	69.5	69.0
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

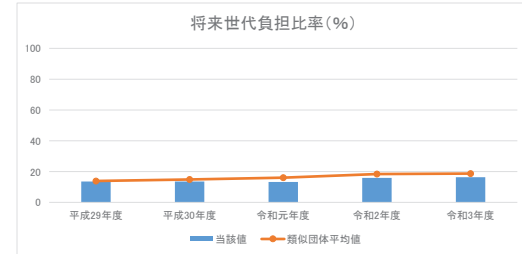
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,750	28,498	27,363	27,611	27,572
歳入総額	7,140	7,579	7,063	9,763	8,662
当該値	4.17	3.76	3.87	2.83	3.18
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,412	3,250	3,066	3,740	3,796
有形・無形固定資産合計	25,046	24,013	23,006	23,548	23,082
当該値	13.6	13.5	13.3	15.9	16.4
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

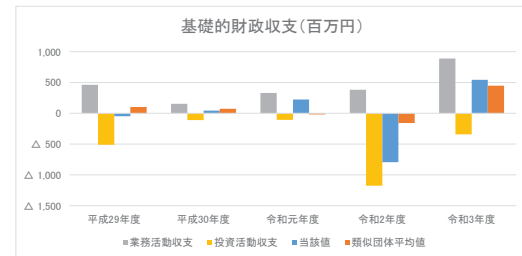
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	461	153	330	383	887
投資活動収支 ※2	△ 511	△ 110	△ 108	△ 1,176	△ 343
当該値	△ 50	43	222	△ 793	544
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

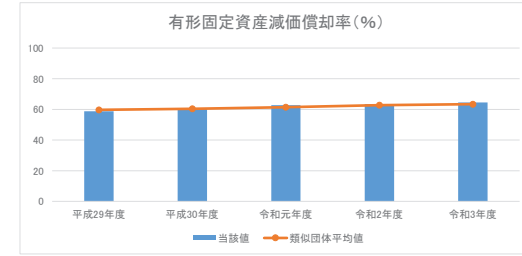
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,527	33,674	34,825	36,090	37,286
有形固定資産 ※1	55,272	55,353	55,444	56,870	57,804
当該値	58.8	60.8	62.8	63.5	64.5
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

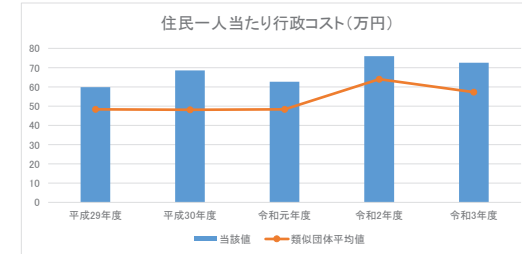
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

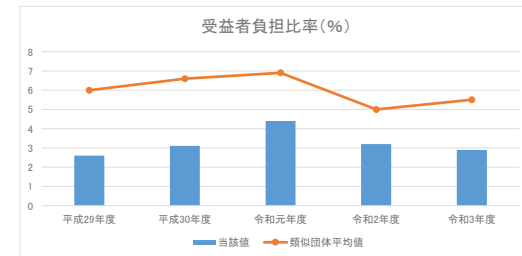
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	663,218	746,624	674,291	804,194	761,218
人口	11,090	10,897	10,754	10,601	10,503
当該値	59.8	68.5	62.7	75.9	72.5
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	174	234	297	265	226
経常費用	6,769	7,518	6,695	8,255	7,824
当該値	2.6	3.1	4.4	3.2	2.9
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較し6.0万円増加した。人口減少と減価償却による償却資産の減少額が大きく、基金の取崩額が積立額より大きいことにより、年々減少傾向にあったが、令和3年度は南さいばくサテライト拠点施設整備事業や光ファイバ整備事業により償却資産が増加したことから増加した。歳入額対資産比率は、令和3年度時点で31.8年となっており、令和2年度と比較すると0.35年増加した。年々、資産額は減少傾向であるものの、歳入額は資産額と比例していないため、歳入額の増減による影響が大きい指標となっている。

令和2年度は、特別定額給付金に係る国庫等補助金等の歳入の影響で比率が大きく減少している。有形固定資産減価償却率は、64.5%と前年度と比較し1.0%増加している。年々増加の傾向にあり、中には既に老朽化を迎えた施設があると考えられる。今後、資産種別ごとの分析及び優先順位付けを行い、統廃合も含めた資産更新をしていくことが課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、73.7%と前年度と比較し0.4%増加していることから、将来世代への負担が小さくなったことを表している。令和3年度は、地方債発行収入よりも償還した金額の方が多かったため、負債額が減少したことによる影響が表れている。今後の施設更新においても、老朽化対策に取り組みながら、世代間の公平性を継続していくことが重要である。

将来世代間負担比率は、16.4%であり前年度と比較し0.5%増加している。数値の増加は、将来世代へ負担を先送りしている割合が増加していることを表している。引き続き、将来世代に向けた資産形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、72.5万円となっており前年度と比較し3.4万円減少した。令和2年度は、特別定額給付金により、移転費用のうち補助金等が特段多額であったことが影響していた。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、69.0万円と前年度と比較して、0.5万円減少した。令和元年度まで減少傾向にあったが、令和2年度は、地方債の借入額が償還額を上回ったことから、負債の額が増加したことが影響している。

基礎的財政収支は、544百万円と前年度と比較すると大きく増加している。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を発行して、南さいばくサテライト拠点施設整備事業や光ファイバ整備事業等の大規模建設事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.9%と前年度と比較し0.3%減少した。これは、経常費用の減少割合よりも経常収益の減少割合の方が大きかったことが要因となっている。受益者負担が少ないことは、住民にはありがたいことであるが、一方でその分負債額が増え将来世代への負担が先送りされることとなり世代間の公平性に配慮していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県鳥取市
団体コード 313904

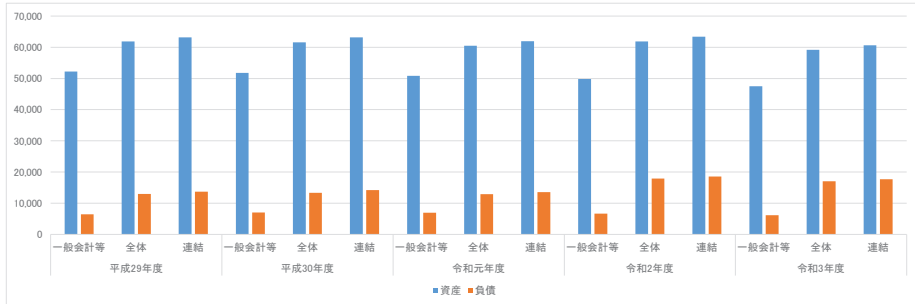
人口	10,624 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	139.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,458.897 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	52,214	51,750	50,825	49,799	47,501
	負債	6,467	7,020	6,979	6,651	6,169
全体	資産	61,886	61,575	60,456	61,831	59,154
	負債	12,957	13,355	12,897	17,876	17,020
連結	資産	63,183	63,180	61,951	63,370	60,664
	負債	13,690	14,180	13,522	18,541	17,694

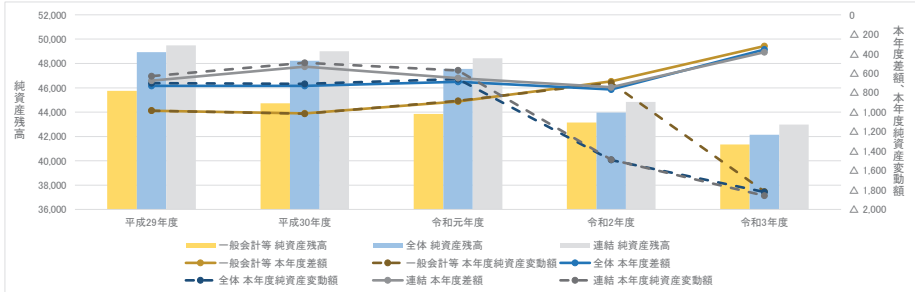


分析:
令和3年度末時点において、一般会計等の資産額は475億円、負債額は61.7億円であり、資産のうち約13%が将来世代への負担(借金)で形成されている。資産額は前年度よりも減少したが、その要因としては減価償却が進んだことが挙げられる。また、負債額も前年度に比べ減少したが、その要因としては、普通建設事業の減少に伴いその財源となる地方債の発行額も減少したことが挙げられる。
全体会計の資産総額は前年度末から26.8億円減少し、負債総額は前年度末から8.6億円減少した。資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより一般会計等比べて116.5億円多くなるが、負債総額も上下水道事業会計の企業誘致に係る配水池増設に地方債(固定負債)を充当したことなどから、108.5億円多くなっている。
連結会計の資産総額は前年度末から27.1億円減少し、負債総額は前年度末から8.5億円減少した。資産総額は、日野病院組合の施設に係る資産を計上していることなどにより一般会計等比べて131.6億円多くなるが、負債総額も借入金などがあることなどから115.3億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 985	△ 1,013	△ 891	△ 684	△ 321
	本年度純資産変動額	△ 985	△ 1,016	△ 884	△ 699	△ 1,816
	純資産残高	45,747	44,730	43,846	43,148	41,332
全体	本年度差額	△ 731	△ 731	△ 888	△ 767	△ 357
	本年度純資産変動額	△ 702	△ 710	△ 860	△ 1,492	△ 1,821
	純資産残高	48,929	48,219	47,559	43,955	42,134
連結	本年度差額	△ 677	△ 532	△ 650	△ 744	△ 384
	本年度純資産変動額	△ 630	△ 493	△ 571	△ 1,488	△ 1,859
	純資産残高	49,494	49,000	48,429	44,829	42,970

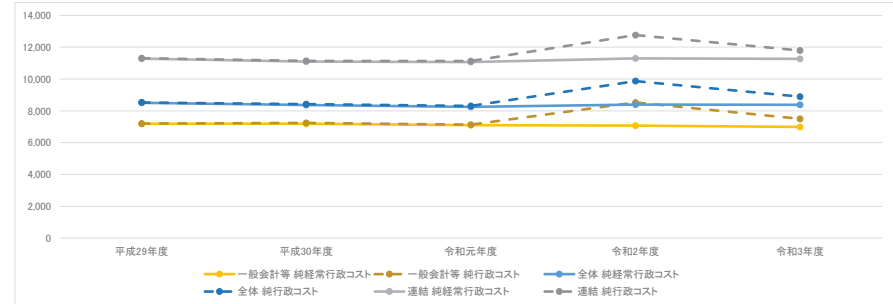


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(71.8億円)が純行政コスト(75億円)を下回ったことにより本年度差額は△3.2億円となり、純資産残高は413.3億円(前年度比18.2億円減)となった。今後は、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。
全体会計では、国民健康保険税等が収支等に含まれることから一般会計等と比べて収支等が1.8億円多くなり、本年度差額は△3.6億円、純資産残高は421.3億円(前年度比18.2億円減)となった。
連結会計では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が26.1億円多くなり、本年度差額は3.8億円、純資産残高は429.7億円(前年度比18.6億円減)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,178	7,189	7,094	7,069	6,989
	純行政コスト	7,201	7,238	7,132	8,528	7,498
全体	純経常行政コスト	8,504	8,370	8,248	8,400	8,385
	純行政コスト	8,529	8,419	8,309	9,866	8,897
連結	純経常行政コスト	11,285	11,090	11,067	11,297	11,270
	純行政コスト	11,313	11,140	11,131	12,764	11,790

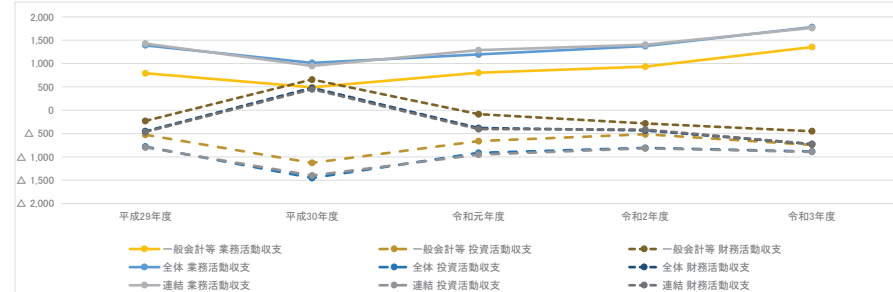


分析:
令和3年度末時点において、一般会計等の経常費用は72.4億円となり、前年度より0.9億円の減少となった。構成としては業務費用の方が転移費用よりも多く、その中でも最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(30.5億円、前年度比1億円減)であり、純行政コストの約41%を占めている。次年度以降においても公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計では、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べて2.6億円多くなっている。国民健康保険などへの負担金を補助金等に計上しているため転移費用が7.9億円多くなり、純行政コストは14億円多くなっている。
連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が一般会計等と比べて3.5億円多くなっている一方、人件費が2.4億円多くなっているなど経常費用が4.6億円多くなったことから、純行政コストは4.3億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	792	491	800	935	1,352
	投資活動収支	△ 525	△ 1,129	△ 662	△ 515	△ 742
	財務活動収支	△ 230	658	△ 87	△ 283	△ 451
全体	業務活動収支	1,391	1,014	1,196	1,372	1,780
	投資活動収支	△ 780	△ 1,451	△ 912	△ 806	△ 886
	財務活動収支	△ 451	479	△ 379	△ 433	△ 726
連結	業務活動収支	1,429	949	1,287	1,404	1,763
	投資活動収支	△ 796	△ 1,399	△ 952	△ 817	△ 892
	財務活動収支	△ 470	450	△ 405	△ 416	△ 725



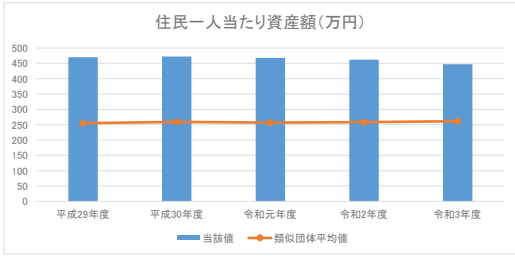
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は13.5億円であり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。投資活動収支については、社会教育施設である鬼の館、溝口公民館の長寿命化工事に加え、昨年度からの引き続きとなるごみ焼却施設の部分的解体撤去を行ったことから、△7.4億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△4.5億円となっており、本年度末資金残高は前年度から1.6億円増加し、6億円となった。
全体会計では、国民健康保険税等が収支等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4.3億円多い17.8億円となっている。投資活動収支では、上下水道事業において企業誘致関連事業などにより△8.9億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△7.3億円となり、本年度末資金残高は7.8億円(前年度比1.7億円増)となった。
連結会計では、日野病院組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4.1億円多い17.6億円となっている。投資活動収支では、前年度よりも投資活動の減少が見られたことから△8.9億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△7.3億円となり、本年度末資金残高は9.3億円(前年度比1.4億円増)となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

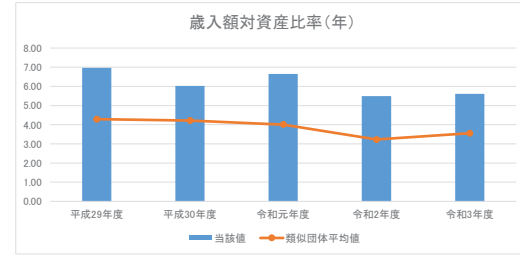
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,221,404	5,175,006	5,082,481	4,979,902	4,750,052
人口	11,107	10,955	10,861	10,774	10,624
当該値	470.1	472.4	468.0	462.2	447.1
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

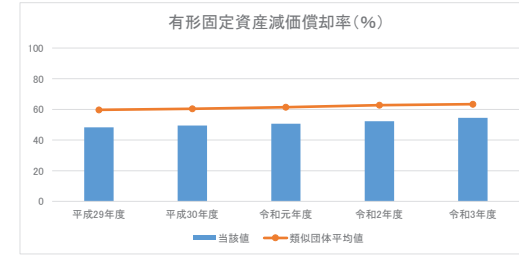
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	52,214	51,750	50,825	49,799	47,501
歳入総額	7,496	8,601	7,643	9,065	8,465
当該値	6.97	6.02	6.65	5.49	5.61
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	5.49	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	44,005	45,292	46,976	48,572	49,945
有形固定資産 ※1	91,134	91,573	92,660	93,000	91,586
当該値	48.3	49.5	50.7	52.2	54.5
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

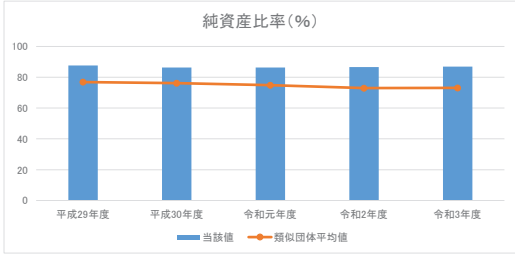
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

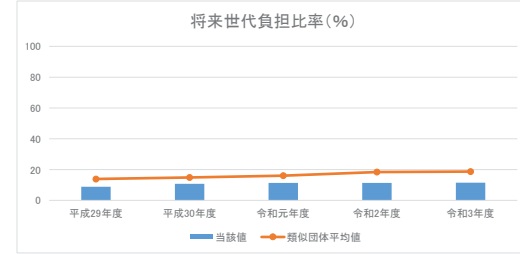
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,747	44,730	43,846	43,148	41,332
資産合計	52,214	51,750	50,825	49,799	47,501
当該値	87.6	86.4	86.3	86.6	87.0
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,195	5,062	5,226	5,147	4,881
有形・無形固定資産合計	47,779	47,302	46,325	45,148	42,383
当該値	8.8	10.7	11.3	11.4	11.5
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

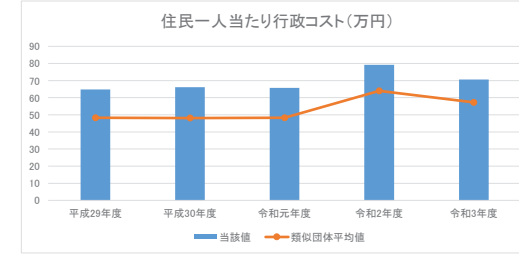
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

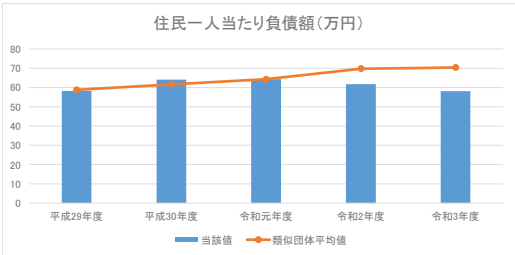
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	720,067	723,750	713,188	852,814	749,764
人口	11,107	10,955	10,861	10,774	10,624
当該値	64.8	66.1	65.7	79.2	70.6
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

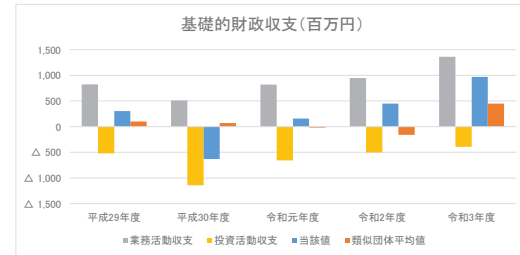
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	646,745	701,971	697,871	665,145	616,888
人口	11,107	10,955	10,861	10,774	10,624
当該値	58.2	64.1	64.3	61.7	58.1
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	824	513	818	949	1,363
投資活動収支 ※2	△ 522	△ 1,143	△ 658	△ 501	△ 394
当該値	302	△ 630	160	448	969
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

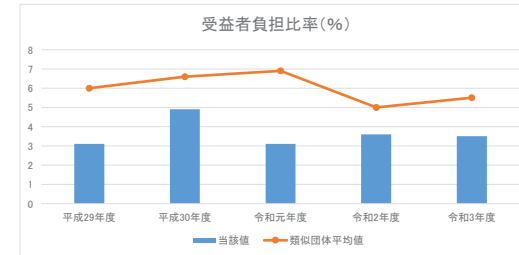
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	231	367	227	266	255
経常費用	7,408	7,556	7,322	7,335	7,244
当該値	3.1	4.9	3.1	3.6	3.5
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均より185.8万円高くなっているが、これは老朽化した施設を計画的に長寿命化・耐震化改修を進めたためである。
また、有形固定資産減価償却率においても、類似団体よりも8.9ポイント低く、施設の長寿命化改修が完了したことが要因となっている。
長寿命化改修は平成30年度がピークだったこともあり、資産額は減少することが見込まれる。今後は、施設の点検など予防保全により公共施設等の適正管理に務める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より上昇し、87.0%である。
当該比率を類似団体平均値と比較すると13.9ポイント高く、総資産に占める負債の割合が類似団体よりも低いことがわかる。また将来世代負担比率は11.5%であり、類似団体平均値よりも7.2ポイント低い。
これらのことから、類似団体と比べると資産に係る将来世代の負担が小さいと言えるが、公共施設等の資産は将来世代も利用するものであることを考慮し、世代間で備りのない公平な受益者負担とする必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは70.6万円であり、類似団体平均値と比較すると13.3万円上回った。依然として類似団体より上回っているものの、昨年度に比べて平均との差は小さくなっている。
本町は資産形成以外の行政サービスにも注力していると言えるが、この指標は人口や面積によって適正値が異なるため、あらためて類似団体と比較することで目指すべき適正値を把握する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は58.1万円であり、前年度と比較して3.6万円減少し、また類似団体平均値と比較すると12.3万円下回った。
地方交付税の不足を補うために発行していた臨時財政対策債や、学校施設の耐震化・長寿命化改修など借入額が高額だったものの起債償還が終了し、また、新たな借入額は減少傾向にあるため大きく減少することとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.5%、類似団体平均値と比較すると2.0ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。
経常経費の主な減少要因としては、維持補修費が減少しており、経常収益は退職手当引当金戻入額が減少したことが影響している。
少子高齢化、人口減少、資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた受益者負担の検討に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県日南町
団体コード 314013

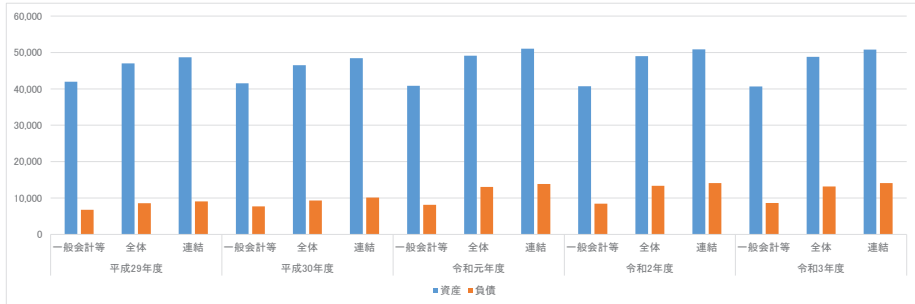
人口	4,251 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	340.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,690,167 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	41,986	41,536	40,853	40,696	40,670
	負債	6,747	7,690	8,108	8,477	8,608
全体	資産	47,028	46,474	49,119	48,959	48,795
	負債	8,571	9,337	13,064	13,334	13,189
連結	資産	48,657	48,405	51,041	50,862	50,783
	負債	9,084	10,130	13,870	14,094	14,089

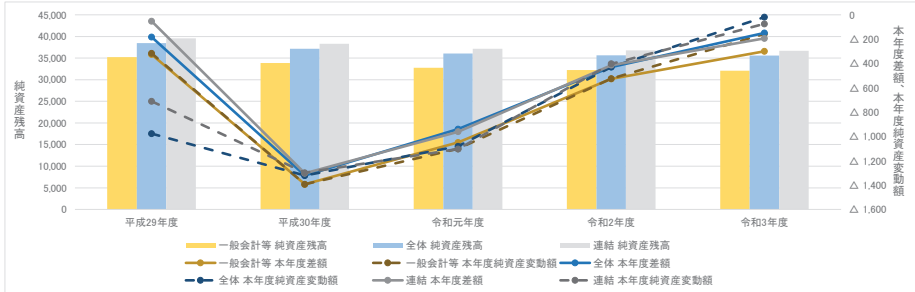


分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より26,442千円(▲0.1%)の減少となり、内訳としては、固定資産では175,268千円の減少、流動資産では148,827千円の増加となっています。
一般会計等における負債総額は、前年度より130,807千円(1.5%)の増加となっていますが、これは地方債の残高が増加していることが主な原因です。水道事業等を加えた全体についても、資産総額は僅かに減少しております。負債総額は介護サービス事業特別会計や公営企業会計で地方債の償還が進んでいるため、前年度より144,503千円の減少となっています。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は日野町江府町日南町衛生施設組合と株式会社グリーンシャインの2団体で連結対象団体全体の約57%を占めており、負債総額は日南町小水力発電公社と鳥取県西部広域行政管理組合の2団体で連結対象団体全体の約72%を占めている状態です

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 325	△ 1,393	△ 1,050	△ 526	△ 300
	本年度純資産変動額	△ 317	△ 1,393	△ 1,102	△ 525	△ 157
	純資産残高	35,240	33,847	32,745	32,219	32,062
全体	本年度差額	△ 183	△ 1,321	△ 940	△ 430	△ 149
	本年度純資産変動額	△ 976	△ 1,321	△ 1,081	△ 429	△ 19
	純資産残高	38,457	37,136	36,055	35,625	35,606
連結	本年度差額	△ 52	△ 1,303	△ 961	△ 414	△ 194
	本年度純資産変動額	△ 710	△ 1,298	△ 1,104	△ 403	△ 74
	純資産残高	39,573	38,275	37,171	36,768	36,694

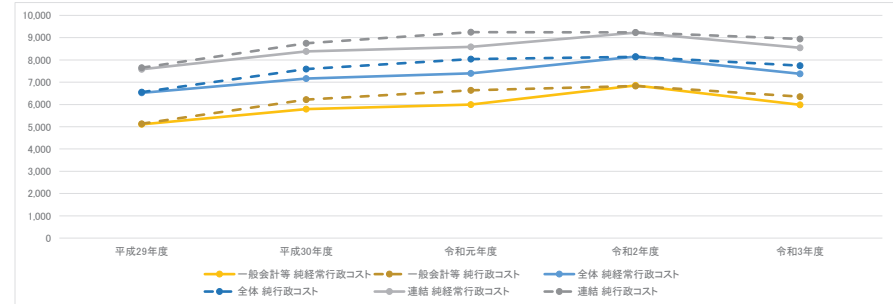


分析:
一般会計等において、収収等の財源(6,050,943千円)が純行政コスト(6,350,975千円)を下回っており、本年度差額は▲300,032千円となっています。収収等の財源と純行政コストとの差額に、無償所管換等の数値を反映させた本年度末純資産変動額は▲157,249千円となっています。財源の内訳を見ると国県等補助金が603,524千円(▲29.7%)減少しており、コロナ対策による補助が大きく減少していることが影響しているといえます。
全体では一般会計等に比べて、国民健康保険事業の国民健康保険税等により、収収等の財源が1,539,373千円加算された一方、純行政コストは1,388,184千円加算され、本年度差額は▲148,843千円となり、純資産残高は35,005,879千円となりました。
連結では、一般会計等に比べて、鳥取県後高齢者医療広域連合の保険料等により、収収等の財源が2,694,885千円加算された一方、純行政コストは2,589,255千円加算され、本年度差額は▲104,402千円となり、純資産残高は36,694,239千円となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,107	5,790	5,995	6,854	5,990
	純行政コスト	5,136	6,217	6,632	6,830	6,351
全体	純経常行政コスト	6,521	7,166	7,399	8,151	7,377
	純行政コスト	6,553	7,593	8,036	8,139	7,739
連結	純経常行政コスト	7,581	8,382	8,583	9,226	8,550
	純行政コスト	7,650	8,750	9,248	9,240	8,940

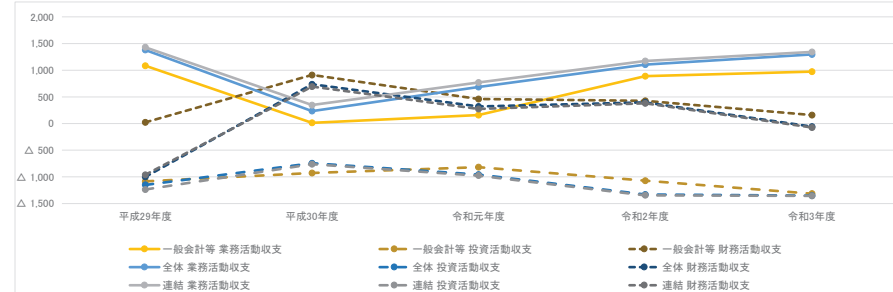


分析:
一般会計等において、純行政コストは6,350,975千円であり、前年度より479,206千円(▲7.0%)の減少となりました。令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策(以下、コロナ対策と表記)に係る臨時的な支出(補助金や物件費、人件費など)がありましたが、令和3年度は減少していることが主な要因といえます。
臨時損失は前年度より72,263千円の増加となっておりますが、これは経常的に発生しない臨時的な経費(コロナ対策経費)を臨時損失のその他へ振り替えたことによるものです。また、災害復旧事業費についても臨時的な損失として振替を行います。(昨年度は未処理)
職員給与費などを含む人件費は15,518千円(+1.8%)の増加、消耗品費などを含む物件費については251,917千円(▲7.2%)減少しています。移転費用が607,193千円(▲22.7%)減少していますが、これはコロナ対策の臨時的な補助金を臨時損失へ振り替えたことによるものです。
また、収益については使用料及び手数料が2,560千円(+3.4%)増加、その他(経常収益)が9,275千円(▲4.4%)減少しています。
全体では一般会計等と同様に、純行政コストを見るとコロナ対策の臨時的な支出(補助金や物件費、人件費など)が減少したことで、前年度と比較すると大きな差異が出ています。平成30年度や令和元年度と比較すると通常の業務で発生するコスト(純経常行政コスト)は70億円前半で推移していることが分かります。今年度は連結についても同様の傾向が見られます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,084	13	158	890	973
	投資活動収支	△ 1,084	△ 927	△ 818	△ 1,072	△ 1,315
	財務活動収支	22	911	461	427	159
全体	業務活動収支	1,379	233	683	1,103	1,297
	投資活動収支	△ 1,150	△ 743	△ 958	△ 1,330	△ 1,351
	財務活動収支	△ 1,001	737	321	397	△ 56
連結	業務活動収支	1,429	347	769	1,172	1,341
	投資活動収支	△ 1,235	△ 762	△ 976	△ 1,345	△ 1,356
	財務活動収支	△ 961	693	275	379	△ 75



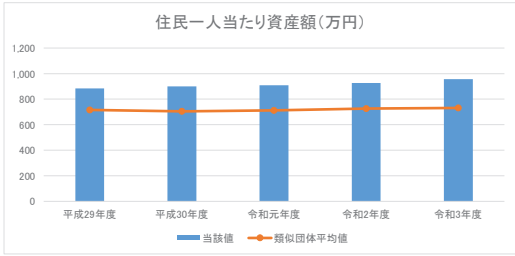
分析:
一般会計等において、業務活動収支は972,815千円であり、前年度と比較して82,493千円(+9.3%)増加しています。支出を見ると人件費や物件費等が含まれる業務支出が905,367千円(▲16.3%)減少しています。
投資活動収支を見ると、▲1,314,624千円となっています。基金に着目すると前年度と比べ、基金の取崩額が減少した一方、基金の積立額が523,333千円(+402.7%)と大きく増加しております。公共施設等整備費支出は前年度より140,394千円(▲12.4%)減少しており、投資を抑制していることが分かります。
財務活動収支については、地方債の発行が償還を上回っているため、プラスの額になっています。地方債については平成29年度から令和3年度まで毎年、発行額が上回っている状態です。
全体では、水道事業の使用料及び手数料の収入などにより、業務活動収支は一般会計等より323,855千円増加幅が大きく、1,296,670千円となりました。投資活動収支についても水道事業の公共施設等の整備により、一般会計等に比べ36,448千円支出が増え、▲1,351,072千円となりました。
財務活動収支では、水道事業など積極的に地方債の償還を行っていることから、財務活動収支が▲55,512千円となりました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

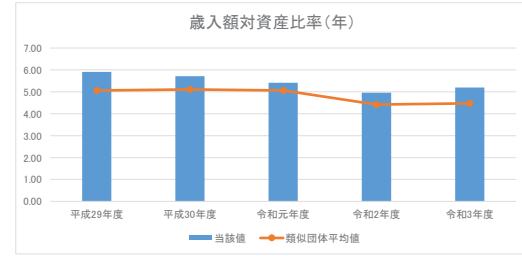
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,198,646	4,153,642	4,085,299	4,069,633	4,066,999
人口	4,746	4,616	4,498	4,390	4,251
当該値	884.7	899.8	908.2	927.0	956.7
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

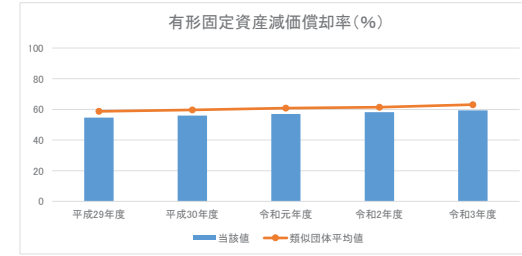
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	41,986	41,536	40,853	40,696	40,670
歳入総額	7,100	7,279	7,548	8,211	7,821
当該値	5.91	5.71	5.41	4.96	5.20
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	39,392	40,825	42,276	43,764	45,249
有形固定資産 ※1	72,041	73,060	74,108	75,192	76,117
当該値	54.7	55.9	57.0	58.2	59.4
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

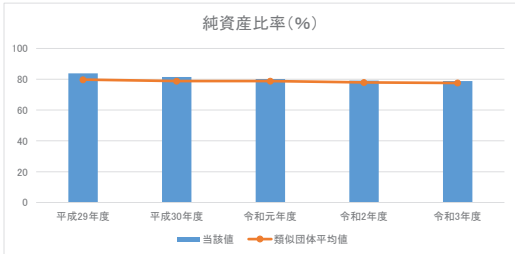
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

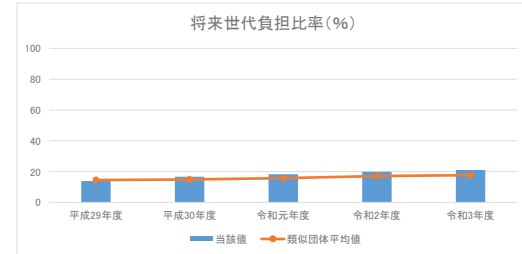
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	35,240	33,847	32,745	32,219	32,062
資産合計	41,986	41,536	40,853	40,696	40,670
当該値	83.9	81.5	80.2	79.2	78.8
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,931	5,846	6,343	6,805	7,090
有形・無形固定資産合計	35,638	35,279	34,697	34,272	33,808
当該値	13.8	16.6	18.3	19.9	21.0
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

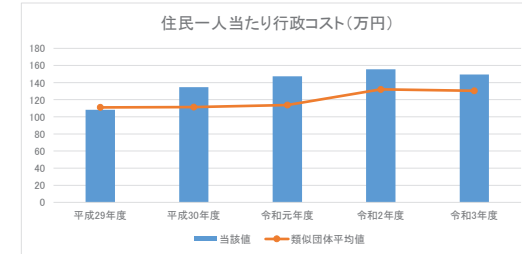
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

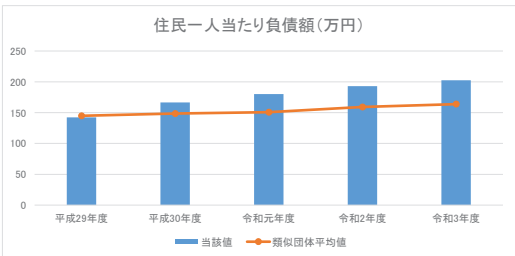
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	513,638	621,655	663,185	683,018	635,098
人口	4,746	4,616	4,498	4,390	4,251
当該値	108.2	134.7	147.4	155.6	149.4
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

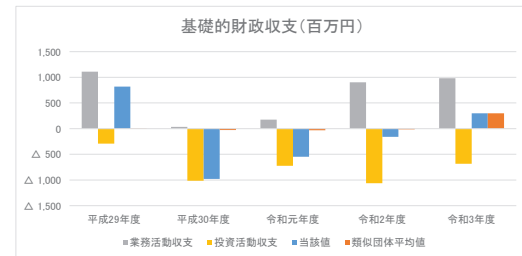
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	674,657	768,984	810,817	847,695	860,775
人口	4,746	4,616	4,498	4,390	4,251
当該値	142.2	166.6	180.3	193.1	202.5
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,112	35	175	903	982
投資活動収支 ※2	△ 293	△ 1,014	△ 723	△ 1,061	△ 684
当該値	819	△ 979	△ 548	△ 158	298
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

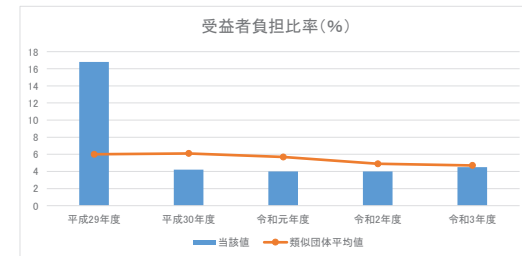
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,029	253	249	286	279
経常費用	6,136	6,043	6,244	7,139	6,269
当該値	16.8	4.2	4.0	4.0	4.5
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
資産合計や人口はともに減少していますが、資産の減少割合以上に人口が減少していることが当該値の上昇要因です。

②歳入額対資産比率
資産合計は減少傾向にありますが、歳入総額は令和2年度まで増加傾向にありました。令和3年度は歳入総額が前年度より390百万円(▲4.7%)減少したことで、当該値が増加しています。歳入総額の減少は主にコロナ対策経費にかかる国県等補助金の減少が要因といえます。歳入総額が例年通りの数値に戻ると、当該値は5.5付近になると推計します。

③有形固定資産減価償却率
木材団地の整備や、役場の改修などの支出があったことから、有形固定資産は前年度に比べて925百万円増加していますが、一方で減価償却累計額は1,485百万円増加しているため、当該値が前年度より1.2ポイント増加しました。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率にある左記の指標からは、平成29年度から令和3年度にかけて純資産比率が減少(将来世代への負担比率が増加)していることが分かります。
地方債残高の増加が影響していますが、今後も純資産比率の低下が続くようであれば、地方債の借入・償還計画の見直しも検討します。

3. 行政コストの状況

今年度は前年度と比べ、純行政コストが47,920万円(▲7.0%)減少し、人口が439人(▲3.2%)減少しています。純行政コストの減少割合が大きいため、当該値は前年度に比べ6.2ポイント減少しています。前年度はコロナ対策の経費が多くなり、当該値が大きくなったため、イレギュラーな数値と考えられますが、令和元以前と比べると増加傾向となっています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平成29年度から令和3年度にかけて増加傾向にあります。負債合計の内、地方債が約9割を占めるため、地方債残高が増加すると住民一人当たり負債額は増加していきます。
今年度は地方債残高が前年度より増加していることなどから、負債合計で見ると13,080千円増加しました。また、人口の減少も進んでいることから、住民一人当たり負債額の増加につながっています。
現在の公共施設の老朽化状況などを見て、地方債の発行が必要な場合は止むを得ない状況と言えます。

5. 受益者負担の状況

コロナ対策の経費は臨時損失の区分で集計しており、令和3年度の経常費用の中には含まれていないため、純粋に過年度との比較が可能になります。令和元年度以前と比較してみると通常業務に係る経費(経常費用)は6,000百万円台前半を推移しており、一方、経常収益は200百万円台後半を推移していることが分かります。
令和3年度では受益者負担比率は4.5ポイントとなっており、前年度より0.5ポイント増加しています。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県日野町
団体コード 314021

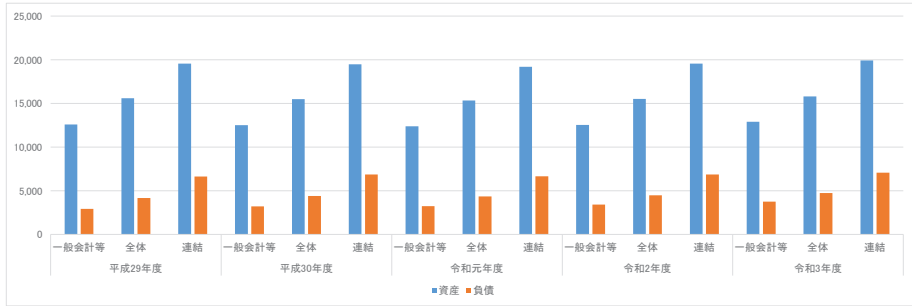
人口	2,916人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60人
面積	133.98km ²	実資赤字比率	-%
標準財政規模	2,423,944千円	連結実資赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実資公債費率	6.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,594	12,519	12,381	12,529	12,894
	負債	2,926	3,209	3,243	3,407	3,752
全体	資産	15,589	15,326	15,326	15,509	15,804
	負債	4,172	4,397	4,353	4,478	4,744
連結	資産	19,549	19,468	19,196	19,557	19,914
	負債	6,625	6,854	6,660	6,851	7,076

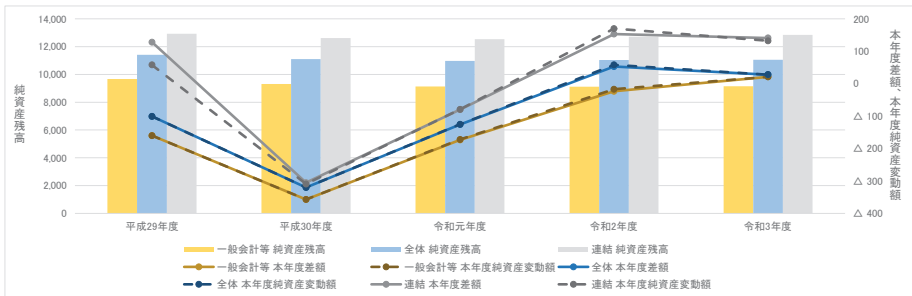


分析:
一般会計等においては、令和3年度時点で資産額が12,894百万円、負債額が3,752百万円あり、資産のうち約29%が将来世代への負担で形成されている。資産総額のうち有形固定資産の割合が73%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を検討することや、維持管理・更新費用に備えるために財源の確保を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
全体会計においては、資産額が15,804百万円、負債額が4,744百万円あり、資産のうち約30%が将来世代への負担で形成されている。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて2,910百万円多くなるが、負債総額も992百万円多くなっている。
連結会計においては、資産額が19,914百万円、負債額が7,076百万円あり、資産のうち約36%が将来世代への負担で形成されている。日野病院、日野町日野町南日野町衛生施設組合等を加えた連結では、資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて7,020百万円多くなるが、負債総額も3,324百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△160	△357	△173	△23	21
	本年度純資産変動額	△160	△357	△172	△17	21
	純資産残高	9,668	9,310	9,138	9,121	9,142
全体	本年度差額	△101	△320	△126	53	28
	本年度純資産変動額	△101	△320	△125	58	28
	純資産残高	11,417	11,098	10,973	11,032	11,060
連結	本年度差額	128	△305	△80	153	141
	本年度純資産変動額	58	△309	△79	170	132
	純資産残高	12,924	12,615	12,536	12,706	12,838

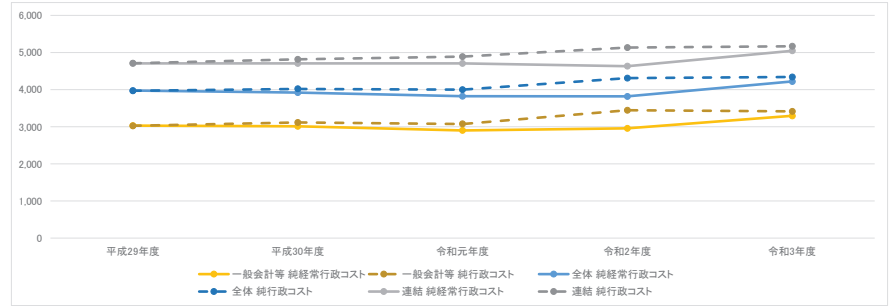


分析:
一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である令和3年度の本年度差額が約21百万円であり、収支等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄えたことがわかる。本年度純資産変動額は約21百万円あり、純資産額が前年度に比べ増加している結果となった。引き続き、稼働率業務の強化や、有利な国県補助金を活用するなど財源確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が336百万円多くなっており、本年度差額は20百万円となり、純資産残高は28百万円の増となった。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が763百万円多くなっており、本年度差額は141百万円となり、純資産残高は132百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,031	3,011	2,900	2,955	3,295
	純行政コスト	3,026	3,113	3,076	3,445	3,415
全体	純経常行政コスト	3,974	3,919	3,824	3,819	4,221
	純行政コスト	3,969	4,021	3,999	4,309	4,341
連結	純経常行政コスト	4,708	4,709	4,707	4,631	5,046
	純行政コスト	4,710	4,818	4,888	5,134	5,188

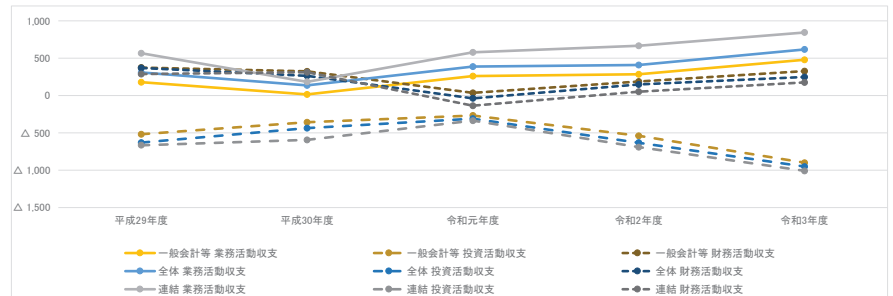


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,401百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は1,963百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,438百万円となった。最も金額が大きなのは物件費等(1,262百万円)、次いで補助金等(1,022百万円)、人件費(670百万円)と続く。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付の費用が増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が130百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が795百万円多くなり、純行政コストは26百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,504百万円多くなっている一方、人件費が980百万円多くなっているなど、経常費用が3,256百万円多くなり、純行政コストは1,753百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	178	15	261	284	479
	投資活動収支	△519	△357	△268	△539	△899
	財務活動収支	374	324	36	187	327
全体	業務活動収支	308	136	387	410	617
	投資活動収支	△631	△437	△310	△632	△951
	財務活動収支	369	263	△38	148	249
連結	業務活動収支	567	183	579	667	844
	投資活動収支	△665	△593	△336	△692	△1,008
	財務活動収支	288	312	△136	52	176



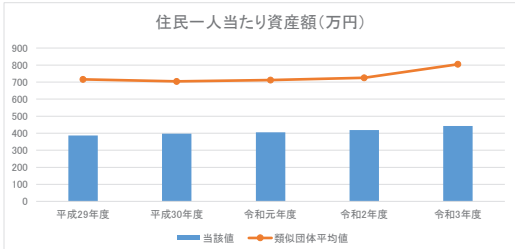
分析:
一般会計等においては、令和3年度の業務活動収支が479百万円、投資活動収支が△899百万円あり、業務活動の黒字範囲内で投資活動を行えなかったことがわかる。また、財務活動収支は327百万円であり、令和3年度は借金である地方債等の額が増えたことが読み取れる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より138百万円多い617百万円となっている。投資活動収支では、△951百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、249百万円となり、本年度末資金残高は前年度から86百万円減少し、169百万円となった。
連結では、日野病院における入院外来収益等の収入や鳥取県後期高齢者医療広域連合の収支が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より365百万円多い844百万円となっている。投資活動収支では、△1,008百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、176百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、1,242百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

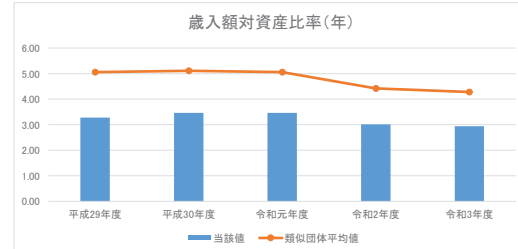
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,259,415	1,251,899	1,238,118	1,252,852	1,289,359
人口	3,253	3,156	3,054	2,990	2,916
当該値	387.2	396.7	405.4	419.0	442.2
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	804.8



②歳入額対資産比率(年)

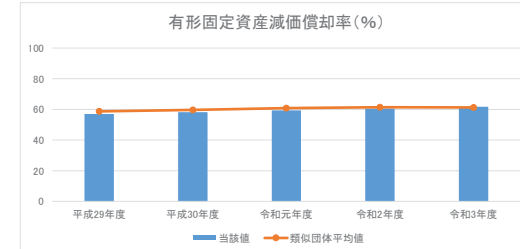
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,594	12,519	12,381	12,529	12,894
歳入総額	3,837	3,618	3,576	4,167	4,392
当該値	3.28	3.46	3.46	3.01	2.94
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,167	12,571	12,991	13,409	13,852
有形固定資産 ※1	21,347	21,616	21,853	22,150	22,453
当該値	57.0	58.2	59.4	60.5	61.7
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	61.3

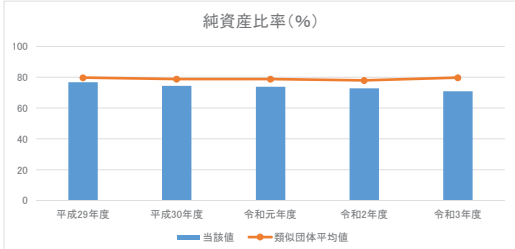
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

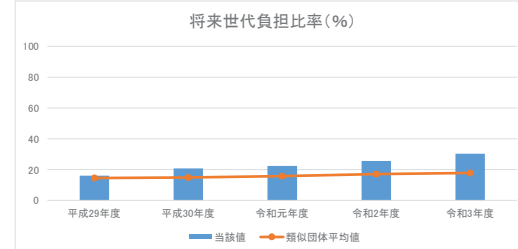
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,668	9,310	9,138	9,121	9,142
資産合計	12,594	12,519	12,381	12,529	12,894
当該値	76.8	74.4	73.8	72.8	70.9
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,612	2,036	2,163	2,438	2,851
有形・無形固定資産合計	10,005	9,824	9,649	9,514	9,421
当該値	16.1	20.7	22.4	25.6	30.3
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.8

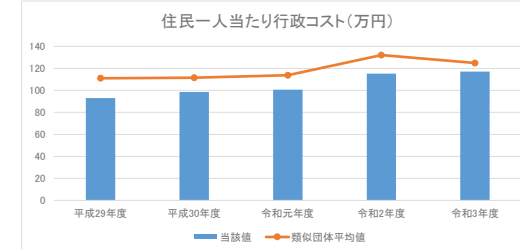
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

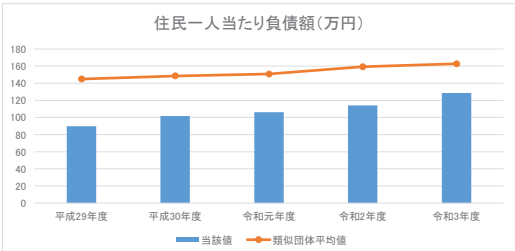
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	302,582	311,255	307,565	344,520	341,507
人口	3,253	3,156	3,054	2,990	2,916
当該値	93.0	98.6	100.7	115.2	117.1
類似団体平均値	111.0	111.3	113.7	132.1	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

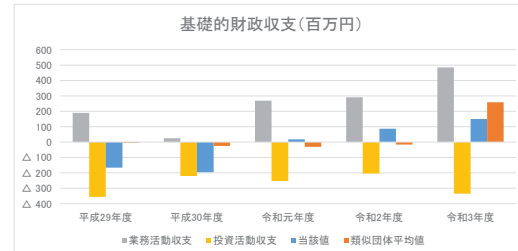
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	292,558	320,884	324,290	340,737	375,162
人口	3,253	3,156	3,054	2,990	2,916
当該値	89.9	101.7	106.2	114.0	128.7
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	190	25	269	291	485
投資活動収支 ※2	△ 356	△ 221	△ 252	△ 204	△ 335
当該値	△ 166	△ 196	17	87	150
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	257.9

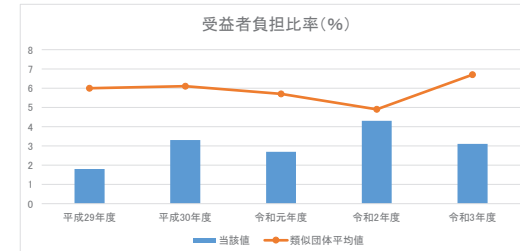
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	54	104	79	134	106
経常費用	3,085	3,115	2,979	3,089	3,401
当該値	1.8	3.3	2.7	4.3	3.1
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	6.7



分析:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
目野町においては、令和3年度時点で4,422千円となっており、令和2年度時点と比較すると232千円増加しています。内訳を見ると、施設整備による資産額の増加はありますが、老朽化(減価償却)による資産の減少額が上回っていることより、固定資産は減少しています。しかし、流動資産では、基金(財政調整基金、減価基金)の積み立てが約3億円あったため、資産合計額は令和2年度と比較して増加しています。また、分母となる住民人口が減少していることも影響しています。

③有形固定資産減価償却率
令和2年度時点と比較すると、1.2%増加しています。これは、これまで取得した資産から生じる減価償却費の増加が影響しており、町が所有する有形固定資産の老朽化が進んでいることを表しています。「個別施設計画」や「公共施設等総合管理計画」と連携して、資産種別ごとの分析及び優先順位付けを行いながら、適切な更新計画などを策定していく必要があります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
令和3年度時点で70.9%となっており、年々減少傾向にあります。令和2年度時点と比較すると、1.9%減少しておりますが、これは、基金の積み立て等により資産額は増加していますが、地方債を中心とした負債額の増加度合いが大きかったことが影響しています。健全化指標による将来負担比率も0%であることから、将来世代への負担は少ないことを表していますが、老朽化対策に取り組みながら、世代間の公平性を持続していくことが重要だと考えます。

⑤将来世代負担比率
令和2年度時点で30.3%となっており、増加傾向にあります。この増加要因としては、分母である資産は減少し、分子である地方債額は増加していることが影響しています。

将来世代への負担は少ないですが、資産老朽化対策を行っていく中で、現世代への負担が過度にならないよう、今後も注意していく必要があると考えます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
令和3年度時点で1,171千円となっており、令和2年度と比較すると19千円増加しています。令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策による補助金など支出があるため、令和3年度も引き続き令和元年度以前と比較して指標が大きくなっています。

総行政コストを見ると、令和2年度と同水準ですが、毎年発生する純経常行政コストを見ると、人件費及び物件費、移転費用などのコストが約3.4億円増加しています。

物件費などの経常的なコストも増加傾向にあるため、コスト削減に努めることはもちろんですが、効率化や生産性向上といった定性的な改善も重要となります。RPAなどの活用を行い、現在の事務負担を少しでも減らしていくことが出来れば、新しい事業への時間割出や更なる住民サービスへの向上へと繋げることが可能と考えます。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
令和3年度時点で1,287千円となっており、令和2年度と比較すると147千円増加しています。これは、分母である住民人口が減少し、分子である負債額が増加していることが影響しています。「住民一人当たり資産額」とあわせて、資産・負債のバランスを検討していくことが重要となります。

⑧基礎的財政収支
令和3年度時点で150,485千円となっており、令和2年度時点と比較すると大きく増加しています。様々な項目の増減がありますが、令和2年度に比べて新型コロナウイルス感染症対策に関連する臨時的な支出が減少したことが影響しています。

基礎的財政収支は、基本的に黒字になることが理想とされており、令和元年度から3期連続で黒字となっています。

しかし、今後は、施設の老朽化が進み、更新費用が膨らむ年度も出てくることを懸念されるため、基金の積極的な積み立てや地方債の繰上償還、施設の総量削減等を行っていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
令和3年度時点で3.1%となっており、令和2年度と比較すると1.2%減少しています。これは、分子である経常収益(財産収入や使用料、雑入など)は減少していますが、分母である経常費用(人件費や物件費、補助金など)は増加していることが、受益者負担割合の減少へと繋がっています。

一般会計等で見ると3.1%となり、受益者負担率は低い傾向にあります。よりよい評価や分析を行うためには、「事業別分析」や「施設別分析」が必要となります。料金改定を目的とするならば、「施設別分析」を行い、他施設や近隣団体と比較すること考えられます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県江府町
団体コード 314030

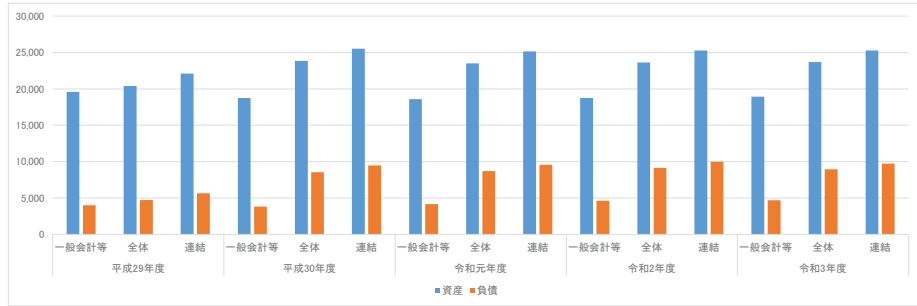
人口	2,685 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	124.52 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,317,708 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	81.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,586	18,753	18,586	18,732	18,939
	負債	4,013	3,821	4,149	4,620	4,686
全体	資産	20,383	23,848	23,514	23,636	23,686
	負債	4,720	8,561	8,706	9,136	8,952
連結	資産	22,095	25,514	25,138	25,268	25,262
	負債	5,655	9,472	9,560	9,969	9,735

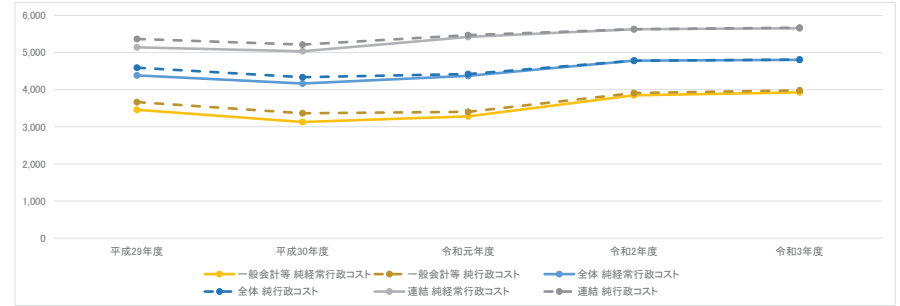


分析:
一般会計等及び全体会計において、資産額が増加している。これは、減価償却による資産の減少に比べ、施設の更新等による資産の増加額が大きかったことが影響している。
また負債額については、固定負債のうち退職手当引当金が約46百万円、流動負債のうち1年以内償還予定地方債が約19百万円増加し、一般会計等において66百万円の増(約1%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,457	3,128	3,278	3,849	3,926
	純行政コスト	3,664	3,363	3,401	3,907	3,981
全体	純経常行政コスト	4,386	4,165	4,370	4,778	4,803
	純行政コスト	4,593	4,335	4,419	4,778	4,808
連結	純経常行政コスト	5,142	5,033	5,418	5,627	5,654
	純行政コスト	5,363	5,213	5,469	5,628	5,669

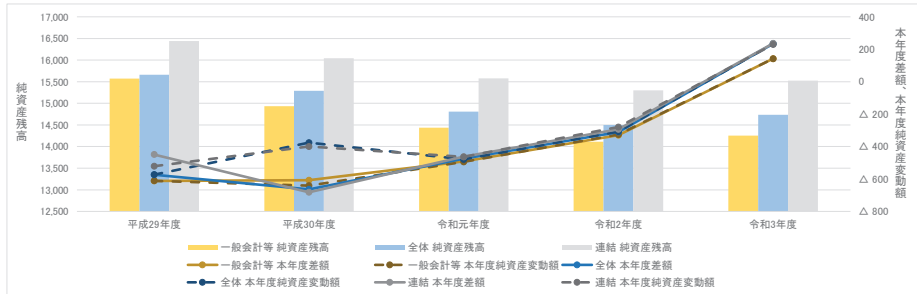


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは3,926百万円となり、前年比77百万円の増加(約2%)となった。これは経常費用のうち、移転費用が減少した一方、人件費・物件費・減価償却費等が増加したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 612	△ 608	△ 491	△ 330	142
	本年度純資産変動額	△ 611	△ 641	△ 494	△ 326	142
	純資産残高	15,573	14,932	14,438	14,111	14,253
全体	本年度差額	△ 664	△ 574	△ 475	△ 310	234
	本年度純資産変動額	△ 673	△ 376	△ 479	△ 307	234
	純資産残高	15,663	15,287	14,808	14,500	14,734
連結	本年度差額	△ 449	△ 682	△ 462	△ 294	236
	本年度純資産変動額	△ 521	△ 399	△ 464	△ 279	229
	純資産残高	16,441	16,042	15,578	15,298	15,527

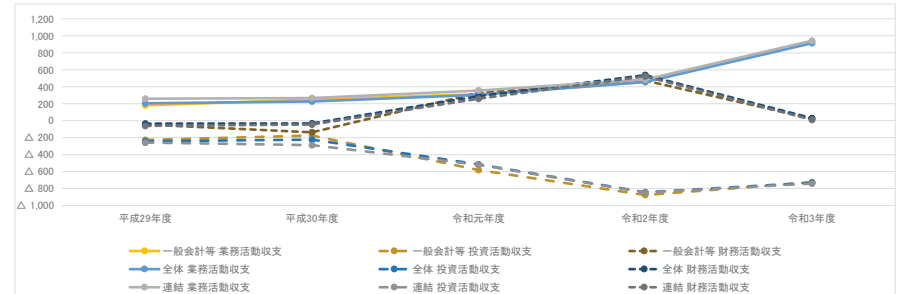


分析:
一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である今年度の差額が142百万円であり、税金等や国・県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれたこととなる。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も142百万円あり、純資産額が前年度に比べ増加している。
純資産額増加の大きな要因としては、主に新庁舎建物の取得(令和2年度中)が挙げられる。
また、全体会計・連結会計においても、新庁舎建物の取得が純資産額の増加に影響している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	181	248	313	456	938
	投資活動収支	△ 226	△ 175	△ 582	△ 876	△ 725
	財務活動収支	△ 46	△ 137	328	473	24
全体	業務活動収支	205	227	305	456	913
	投資活動収支	△ 243	△ 223	△ 514	△ 843	△ 730
	財務活動収支	△ 35	△ 31	288	537	29
連結	業務活動収支	259	266	356	486	942
	投資活動収支	△ 258	△ 288	△ 519	△ 846	△ 741
	財務活動収支	△ 61	△ 45	259	522	11



分析:
一般会計等においては、今年度の業務活動収支は938百万円であったが、投資活動収支は、△725百万円となった。
また財務活動収支については、地方債の発行額が前年度からおおよそ半減したが、地方債償還支出額を上回っており、24百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,958,642	1,875,319	1,858,631	1,873,167	1,893,854
人口	3,024	2,941	2,849	2,775	2,685
当該値	647.7	637.6	652.4	675.0	705.3
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

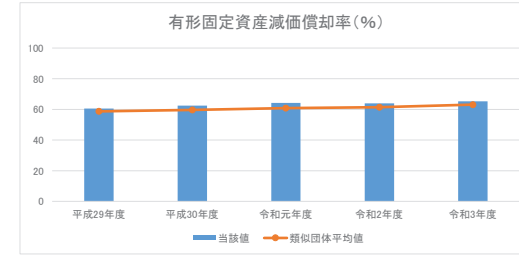
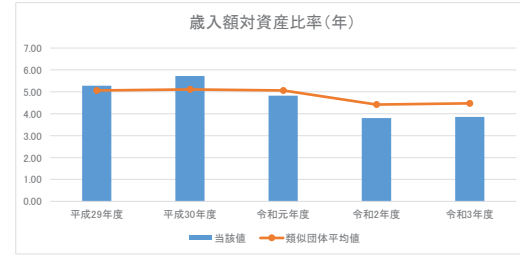
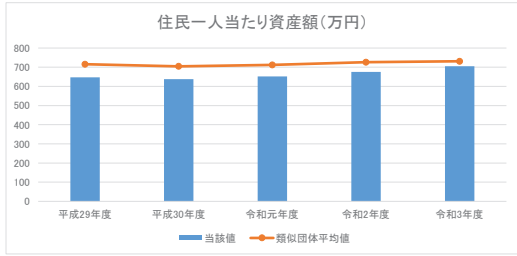
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,586	18,753	18,586	18,732	18,939
歳入総額	3,708	3,272	3,849	4,927	4,905
当該値	5.28	5.73	4.83	3.80	3.86
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,395	26,160	26,925	27,683	28,494
有形固定資産 ※1	41,927	41,912	41,965	43,306	43,711
当該値	60.6	62.4	64.2	63.9	65.2
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

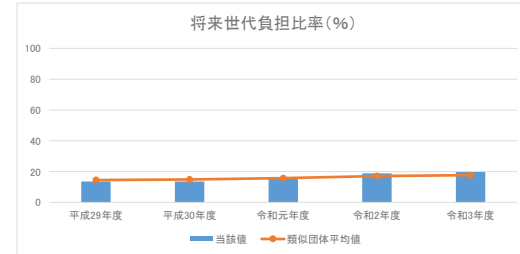
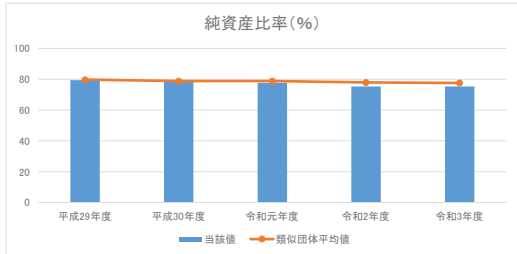
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,573	14,932	14,438	14,111	14,253
資産合計	19,586	18,753	18,586	18,732	18,939
当該値	79.5	79.6	77.7	75.3	75.3
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,418	2,297	2,662	3,185	3,242
有形・無形固定資産合計	17,742	16,958	16,702	16,870	16,457
当該値	13.6	13.5	15.9	18.9	19.7
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

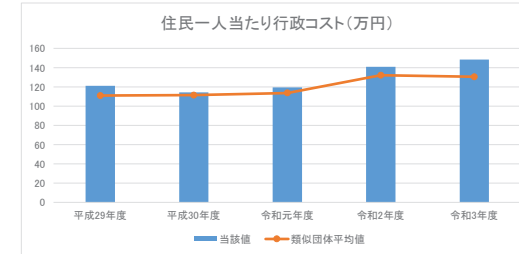
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	366,432	336,328	340,126	390,716	398,097
人口	3,024	2,941	2,849	2,775	2,685
当該値	121.2	114.4	119.4	140.8	148.3
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

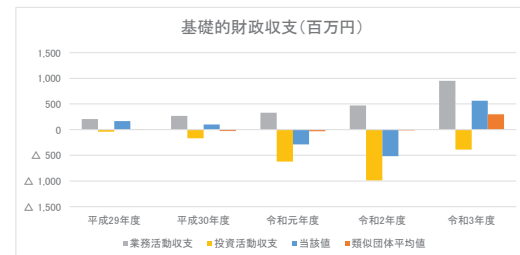
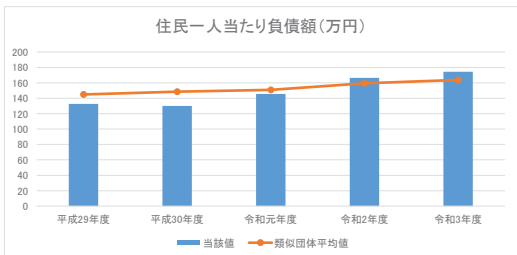
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	401,340	382,136	414,858	462,043	468,550
人口	3,024	2,941	2,849	2,775	2,685
当該値	132.7	129.9	145.6	166.5	174.5
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	208	270	331	472	951
投資活動収支 ※2	△ 41	△ 168	△ 620	△ 989	△ 389
当該値	167	102	△ 289	△ 517	562
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

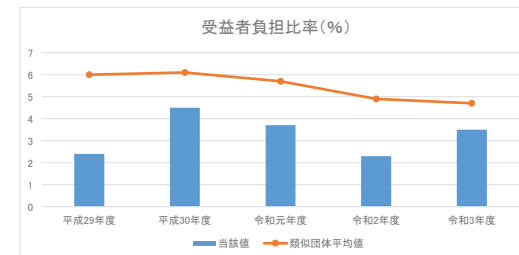
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	84	148	125	91	143
経常費用	3,541	3,276	3,403	3,940	4,070
当該値	2.4	4.5	3.7	2.3	3.5
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
令和3年度については、前年度に引き続き新庁舎建設により増加している。一方、施設の更新等による資産の増加額に比べて減価償却による資産の減少額も大きくなっており、今後予想される公共施設等の修繕や更新等に係る財政的負担を軽減するため、公共施設等の集約化あるいは廃止を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組み必要がある。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は、前年度及び類似団体と同程度である。負債については、地方債の新規発行による固定負債の増加に注意を要する。

3. 行政コストの状況
令和3年度は、人件費・物件費・減価償却費等が増加している。人口減少が進行する中、近年の純行政コストは増加傾向であり、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と比べ、高くなってきている。

4. 負債の状況
負債については、新庁舎建設をはじめとする近年の建設事業のため地方債残高が上昇傾向にあり、地方債新規発行の抑制と繰上償還等により将来負担を抑える必要がある。

5. 受益者負担の状況
本町の受益者負担比率は、類似団体平均に比べて大きく下回っている状況が続いている。経常費用と経常収益のバランスを念頭に、費用の抑制や収益の改善を図る必要がある。